

法学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	法律学科では学問体系と学生の需要に沿ってコース設定を行っており、評価されている。政治学科は、都市型社会の公共性を担う市民の育成を目指しており、この理念に沿って科目群を設けている。国際政治学科は、「地球共生社会」全体の問題解決に向けた国際的人材の育成を目指しており、昨年度、この理念に沿った卒業生を送り出した。	国際政治学科では、就職市場における本学科卒業生の評価がまだ必ずしも定着していない。	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	各学科共、入試関連のパンフレットやオープンキャンパスにおける広報、学部／学科ホームページ、あるいはシラバス、入学時オリエンテーション等を通じ、学部の理念・目的・教育目標等は十分に周知されている。	設置理念を保持しつつ、国際社会の動向、社会環境の変化等を踏まえ、具体的な周知方法を再検討すべき。	A	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	法律学科では、今までも体系的な設定を行っていたが、さらにカリキュラム改革を行い 2009 年度より実施することとなった。政治学科では、昨年度からカリキュラム改革を行い、特に初年次教育の充実を図っている。国際政治学科では、学科設置理念に沿ったカリキュラムが体系化されている。特に本年度からは STEP 科目の設置など、英語教育のより一層の充実を図っている。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	法律学科では、かねてより履修モデルとしてのコース制を設けており、強制はしないものの、進路を見据えた体系的な履修が可能となっている。カリキュラム改革に伴い、コース制の各科目についても全面的に見直しを実施した。政治学科では、理論・歴史・思想と政策・都市・行政の二つの科目群を設けており、また国際政治学科では、アジア国際政治コースとグローバル・ガバナンスコースの 2 コースを設置しており、専門科目の履修とゼミ参加を関連付けて、より深く学習することを求めている。	特になし。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	各学科共、基礎科目 0～4 群で適切に位置づけている。	学生への動機付けを強化する必要あり。	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	法律学科では、特講等で、実務家等の交流が図られている。政治学科では、「公共政策インターンシップ」や「現代メディア論」などの実践講座を設け、また国際政治学科では、初年次からの基礎概念の学修に加え、外交、国際経済、開発協力の実務家による実践講座を設け、バランスの取れた知識と理解の修得を目指している。	特に問題なし。	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	政治学科の「公共政策インターンシップ」はキャリア教育としても位置づけられている。基礎科目 0 群に「キャリアデザイン入門」を設置しているほか、Global Internship、外交総合講座等の専門科目でもキャリア教育を実施している。	「公共政策インターンシップ」などを軸に、より一層の学生側のキャリア意識の覚醒を図る必要がある。	A	無

8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	法律学科では、今までも法学入門教育を行っていたが、さらにカリキュラム改革を行い 2009 年度より実施することとなった。政治学科では初年次に必修科目の「政治学の基礎概念Ⅰ，Ⅱ」，選択科目「政治学入門演習」を設け、国際政治学科では「国際政治学の基礎概念Ⅰ，Ⅱ」を必修としており、初年次段階から専門学習のための基礎概念の獲得を行っている。	特に問題なし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特記事項なし。	今後の入学者の質を睨みつつ、必要に応じて、リメディアル教育の実施も検討する。	B	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	高校等からの要請に応え、適宜模擬授業の実施、出張講義を行っている。法政高校の高大連携プログラムにより、毎年聴講生を受入れている。	特になし。	A	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特段の問題なし。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	法律学科では、今までも体系的な設定を行っていたが、さらにカリキュラム改革を行い 2009 年度より実施することとなった。政治学科・国際政治学科では特段の問題なし。	特になし。	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	全学の方針に沿って、成績評価法、基準が設定されており、GPA の導入など成績評価の厳格化が図られている。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	全学の方針に沿って、設定されており、特段の問題なし。	特になし。	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	シラバス，入学時オリエンテーションから、各教員による個別指導に至るまで履修指導は十分に実施されている。	法律学科では、学年進行時での履修指導は、教員・事務の負担問題を解消しながら、今後改善の余地がある。	B	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	全学の方針に基づき、FD 等の措置を進めている。	法律学科では、教員の絶対数が不足している。学部、学科全体としての FD 実施体制、とりわけ教員相互の授業評価の導入等を今後の検討事項とする。	A	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	詳細且つ実地的なシラバスが準備されており、受講者によって有効に利用されている。	特になし。	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	授業評価を参考に、各教員は、次年度授業の改善を進めている。	恣意性を排した授業評価の手法を開発する必要がある。「学生による授業評価」の方法が変更されたため、今後、その成果を見守る必要がある。	A	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	特に問題なし。	法律学科では、教員の絶対数が不足しており、今後、教員数の増大が図られれば改善の余地はある。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	さまざまな入試形態を実施し、多様な経路からの人材確保に努めている。	学部内で、政治学科では特にスポーツ推薦入学者の比率が高いので、今後調整する必要がある。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	特に問題なし。	学部での検討に加え、全学的組織で検討の余地があるかもしれない。	A	無
教員組織					

22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	法律学科では、科目毎の配置は、概ね最低限の要求を満たしている。政治学科・国際政治学科では、設置理念に即した専攻分野の研究者集団が本学科教員組織を形成している。	法律学科では、教員の絶対数に不足があり、今後、教員数の増大が図られれば改善の余地はある。	B	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	法律学科では、主要な授業科目への配置は、ほぼ満たされている。政治学科・国際政治学科では、各専門分野における第一線の研究者が科目担当者となっている。	特に問題なし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	法律学科では、限られた資源の中で、最適の配分を心がけている。政治学科・国際政治学科では、特段の問題は存在しない。	法律学科では、教員の絶対数に不足があり、今後、教員数の増大が図られれば改善の余地はある。	B	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特段の問題は存在しない。	専門性と年齢構成（若年層の採用など）を共に考慮したスタッフ配置が長期的課題か。	A	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特になし。	より本格的に少人数教育を実施するためには、人的補助体制の量的拡充を図る必要がある。	A	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	科研費等外部競争資金の導入等において、教育研究支援機構、とりわけ研究開発センターとの密接な連携が図られている。	教育研究支援職員については個人差があり、今後、研修等による一層の充実が望まれる。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の募集・任免・昇格は、学内基準・手続に基づき、人事委員会等の組織を立ち上げ、厳正かつ公正に進められている。	今後共、高度のレベルの人事を可能とするため、教員数の増大等、研究・教育環境の絶え間ない改善が必要と考えられる。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	日本最古の私立法律学校として発足して以来、法政大学法学部は、優れた研究実績と自由な学風で知られる。こうした本学部の伝統を尊重しながら、新しい時代の課題に応えるため、研究・教育の両面において一層の改善を図りたい。具体的には、法律学科・政治学科・国際政治学科の3学科体制の相互連携を強めながら、この間に実施してきたカリキュラム改革を、その実施状況に応じて再調整し、最新の研究成果を学生にわかり易く伝える方向性を確立したい。	学科毎にカリキュラム改革が進んでいる現状を考慮し、カリキュラム改革を評価する方法と主体を検討する。	検討委員会の設置（専門組織を置く場合）、学科会議での審議・教授会での報告（現状組織で行う場合）
教育課程	二部廃止、大学院法務研究科の設置など、本学部教育はこの数年の間、さまざまな挑戦を受けてきた。また、現在、通信教育に関しても改革が進められつつある。こうした中で、新しい時代における通学課程の法学・政治学教育はいかにあるべきかを、さまざまな方向から模索して行く。	法律・政治・国際政治の各学科会議を中心として、学科毎に検討を進める。	各学科会議での検討内容を教授会で紹介していく。
教育方法	法律学科関係では、多様化する学生のニーズに対応するため、それぞれの志望に合わせて履修ができるよう、すでに実施したカリキュラム改革を精査し、その定着を図る。政治学科では、新入生向けの演習形式の講義や入門講義など、導入的な教育の充実を図ってきたが、その効果を慎重に見極めて行く。国際政治学科では、初年度に外国語を徹底的に履修させるカリキュラムを導入しているが、その教育効果を精査し、必要な対応を行う。	・法律学科では 2009 年度新入生と 2008 年度までの入学者との比較を履修成績・進路など多角的に比較検討していく。 ・政治学科では新入生演習科目の履修者と未履修者間の成績評価を比較することにより教育効果を検証する。 ・国際政治学科では4月と1月に実施される TOEFL でスコアアップを目指す。	成績評価 (GPA), TOEFL 試験結果
学生の受け入れ	本学部では、一般入試に加えてさまざまな形態の特別入試を実施している。これらは、いずれもそれぞれの時点で、多様な人材の確保を目的として	法学部特別入試・各枠毎の入学者の成績追跡調査を行い、検討する。	特別入試制度改革（必要な場合）

	設定されたものであるが、今日の条件下で所期の目的を果たしているかについては再検討の余地がある。そうした観点から、入試制度改革をも視野に議論を進める。		
教 員 組 織	大学院・法務研究科の設置に伴い、法学系教員が多く異動し、また全国的に優秀な法学系教員の獲得競争が激化したことなどがあり、法学系に関するかぎり、現状としては必ずしも十分な教員組織となっていない面がある。こうした点について、一層の改善努力を図ると共に、ここ数年改善しつつある年齢構成をさらに一層バランスあるものとすべく努力する。	専任教員および任期付教員採用について、人事委員会を中心に尽力する。	専任教員年齢構成比

法学部（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	通信教育学部の使命＝「社会に広く開放された学問の場」 教育目標＝「教育や学習の機会の幅広い供与」は明確である。	「教育目標」における学習の到達程度が不明確である	A	有
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	ほぼ体系的である。	特になし。	A	無
3	学問分野や専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を設定しているか。	体系に沿った授業科目を設定している。	専任教員の授業数の負担を理由として、必要な科目が開講できない場合がある。	B	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	単位認定は、通信授業はレポート＋単位修試験による認定、面接授業（スクーリング）は授業＋試験による認定と、学生の状況に適合するように設定されている。	特になし。	A	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	特に導入教育は行われていない。出願の際の審査において、学部専門にかかわる書籍の感想文の提出を義務付けているが、これが導入に該当する部分もある。	導入教育の検討の余地がある。	B	無
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	遠方に在住の学生には通信授業が中心となる。通学できる学生には通年スクーリング制度がある。それに加え、春・夏・秋・冬に地方も含めスクーリングが開講され、また IT を利用したスクーリングも利用できる。	通信授業における教科書の改訂の遅れについては改善の余地がある。	B	有
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	指導は、通信授業の場合はレポートの添削が中心となり『学習のしおり』、『レポートの書き方』、『設題総論』などでレポートへの取り組み方法を指導している。さらに、学習アドバイザー制度により、身近な卒業生に指導を受けることができる。	卒業論文の指導において、中間的な指導が必要という学生の指摘がある。	B	有
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	定めている。	特になし。	A	無
9	教育効果を恒常的に検証しているか。	2004 年度秋季スクーリングより FD として「学生による授業評価アンケート」を実施し、アンケート結果を各教員の授業改善のためにフィードバックする制度を導入している。	特になし。	A	無
学位授与・課程修了の認定					
10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	適用している。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	通信教育部への入学申請の際には、専門にかかわる書籍の感想文の提出が義務付けられている。感想文の審査の際に、学部における授業を受けるのに適切な能力等を考慮し、審査にあたっている。	特になし。	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
使命・目的	本学通信教育部は、これまで、幅広い年齢層にわたる多様な社会経験を有する学生へ学問の場を提供してきた。今後も「社会に広く開放された学問の場」としての通信教育部の使命を果たすべく、是正したい。具体的には、カリキュラムの工夫などにより、学生の様々なライフスタイルに対応した教育の機会を供与する。とりわけ、高齢化社会や女性の社会進出の影響により増加しつつある高齢者や女性の学生の学問的ニーズに対応した学問・教育の場の提供に努める。	学生のライフスタイルおよび教育目的に対応した教育の機会を供与するため、「通信教育部改革委員会」等により検討を深める。	教授会、学科会議での審議を「通信教育部改革委員会」に発表していく。
教育課程等	法科大学院の存在もあり、学部段階における法学教育の意義が改めて問われている。さらに、通信教育部では多様なバックグラウンドを有し、各学生の法学教育を受ける目的が学部以上に多様化している。以上の状況をふまえ、通信教育課程で法学教育を行うことの意味を検討しつつ、多種多様な学生の関心・目的にそった授業科目を設定する。	法学教育を受ける上で必須である法学の基礎科目はもちろん、現代的な問題や国際化を踏まえた問題に取り組む専門科目についても教育の機会を設け、学生の関心・目標に対応した教育を行う。また、法学教育を受ける上で必要最低限の導入教育についても、その必要性および具体的なカリキュラムにつき、検討を行う。	法律学科会議での検討、教養科目や政治科目も踏まえた検討を行うための教授会での検討
教育方法等	本来、レポートの添削による教育が中心となるべきものであるため、各自が自宅で自主的にかつ効果的に学ぶことができるよう、学習方法を具体的に助言するとともに教育内容についても学生のニーズにそった教材の提供に努める。また、様々なスクーリングや卒業論文指導など、机上の教育にとどまらず、教員の指導を受ける機会を可能な限り供与する。	在宅での学習を効果的なものとするためのより内容的に充実した教科書を指定するとともに、レポートの書き方等の指導を行う。また、スクーリングや卒業論文指導の機会の充実については、教員数や指導の時期などもふまえて具体的な検討を行う。	授業評価アンケートの実施、学科会議・教授会での検討
学位授与・課程修了の認定	レポートや単位修得試験、卒業論文による学位授与・課程修了認定システムをより意義のあるものとすべく、学生の学習成果が反映されるような評価方法を設けるとともに、法学の学位にふさわしい水準の試験結果、卒業論文が得られるために充実した教育を行う。 学士（法学）の学位にふさわしい水準を維持するため、通信学習（レポート・試験）、スクーリング、卒業論文の単位認定を厳正に行い、学生の学習成果が反映されるような評価方法を検討する。	レポートの提出期間や単位修得試験の実施回数や評価方法、水準が学位授与にふさわしいものとなっているか、また、卒業論文が学位相当レベルに達したものとなっているかを、学生の成績調査と平行して検討する。	学科会議、教授会での審議、成績調査結果
学生の受け入れ	多様なバックグラウンドを有する学生をより多く受け入れるべく、各人の志望理由・教育目標を入学申請にあたって考慮できるような審査システムを設ける。さらに、学部教育としての法学教育を受けるのに適切な能力や十分な意欲を有しているかを考慮するために、法学への適性をより具体的に審査するための受け入れシステムを確立する。	入学選考時の志望理由書の形式や課題の内容が、多様かつ法学教育を受けるのにふさわしい適性を有する学生の受け入れに資するものとなっているかについて、入学者の成績等とも照合しつつ、検討を行う。	学科会議、教授会での審議、成績調査

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 法学部では、法律学と政治学の基本原理を学び、知識を実際に活用していくための応用能力の修得が目的とされており、評価できる。複雑化する現代社会を、幅広い教養と高度な専門能力で理解し、よりよい方向へと変えていく人材の育成を目指している。社会に貢献できる、個性豊かな知的人格形成が教育目標として、明確に挙げられており、評価できる。 法律学科では、現代社会の様々な状況において、最良の合理的解決策を選択できる「法的なものの考え方」をもった人材の育成を目指しており、この理念に沿って、コースモデル制を置いている。政治学科は、「都市型社会の公共性」を担う市民の育成を目指しており、この理念に沿って、科目群を設けている。国際政治学科は、「地球共生社会」全体の問題解決に向けた国際的人材の育成を目指しており、この理念に沿って、コース性を設定している。なお、各学科とも、学生の自主性を重視し、自分の所属する学科以外の科目を履修することもできる。 以上、法学部全体の理念・目的・教育目標は明確にされている。各学科の理念・目的・教育目標についても、明確にされており、学部全体の理念等と整合的であり、評価できる。各学科の目的などに伴う、人材育成などの目的についても、適切と評価できる。 学部全体および各学科の理念・目的、教育目標については、各学科とも、入試関連のパンフレットやオープンキャンパスにおける広報、学部／学科ホームページ、シラバス、入学時オリエンテーションなどの手法を通じ、有効に周知されていると評価できる。 (以上、『法政大学 法学部 2010』) (目標に対するコメント) 現在進行中のカリキュラム改革を評価する方法・主体について検討中とあるが、検討の方向性がやや不明瞭であり、より具体化する必要がある。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 卒業までの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）については、明確な分析がなされていない。法律学科については、5つのコースモデルが提示されており、系統的かつ柔軟なカリキュラム編成が行われている。政治学科については、2つの科目群を提示した柔軟なカリキュラム編成が行われており、かつ、初年次教育の充実が図られている。国際政治学科については、2つの専門コース制が採用され、専門科目の履修とゼミ参加を関連付けた、より深い学習のためのカリキュラムが設定されている。いずれの学科においても、各学科の教育目的に適合した体系的なカリキュラムが編成されており、評価できる。（『法政大学 法学部 2010』）基礎教育については、幅広い教養を養うための全学科共通の「基礎科目」が適切に設置されており、評価できる。（『法政大学 法学部 2010』）特講等における法曹実務家との交流（法律学科）、「公共インターンシップ」等の実践講座の開設（政治学科）、外交・国際経済等の実務家による実践講座の開設（国際政治学科）など、幅広い学習を保証するための組織的取組が各学科で行われており評価できる。（自己分析シート）全学科共通の「基礎科目」0群に「キャリアデザイン入門」が設置されている。政治学科では、「公共政策インターンシップ」がキャリア教育としての位置づけも持っている。（シラバス、自己分析シート）「法学入門」の開設（法律学科）、「政治学の基礎概念Ⅰ、Ⅱ」「政治学入門演習」の開設（政治学科）、「国際政治学の基礎概念Ⅰ、Ⅱ」の開設により、各学科において、初年次教育の実施が行われている。（シラバス） リメディアル教育の実施については、シラバス上、確認できない。模擬授業の実施、出張講義、聴講生の受け入れ（法政高校の高大連携プログラム）等、高大連携の取り組みは、適切に実施されている。（自己分析シート）各授業科目の単位計算方法は、適切に行われている。（『履修の手引き』） <u>長所として特記すべき事項</u> 国際政治学科における「法政大学オックスフォード研修プログラム」は、幅広い学習を保証するための優れた取り組みであると評価できる。（『法政大学 大学案内 2010』） <u>問題点として指摘すべき事項</u> ディプロマ・ポリシーについて、明確な分析がされていない。 倫理性を培う教育の必要性について、位置づけが明確とはいえない。 法律学科、国際政治学科においては、キャリア教育の実施が確認できない。 「法学入門」が選択科目のため、必ずしも、新一年次生全員が適切な初年次教育を受けられない可能性がある（法律学科）。 リメディアル教育の適切な実施について、確認する必要がある。 (目標に対するコメント) 法律・政治・国際政治の各学科会議を中心として、学科ごとに検討を進め、その検討内容を教授会で紹介する手続きが予定されているが、学部全体としての整合性を測る仕組み作りについて、検討の余地がある。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 各学科とも、各学年次における履修科目登録の上限設定が行われている（1年次、2年次、合計42単位まで、3年次、4年次、合計44単位まで）（『履修の手引き』）。GPA制度の導入によって、厳格な進級要件の評価が行われている。成績評価、基準については、GPAと連動した形で設定されている。（『履修の手引き』）多面的に評価する仕組みの導入状況を確認できる資料がない。履修指導の実施については、シラバス、入学時オリエンテーション、各教員による個別指導などの方法によ

		て、実施されている。（「自己分析シート」）学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置については、全学の方針に基づき、FD等の措置を進めているが、現状では、未だその実施体制が確立しておらず、検討事項に留まっている。（自己分析シート） シラバスの記載が、担当教員により不統一である（シラバス）。また、活用の実態については、確認できる資料がない。「学生による授業評価」を参考に、各教員のレベルで授業改善が行われている（自己分析シート）。しかし、今後、FDでの活用等、より組織的なレベルでの授業改善の資料として、積極的な授業評価の活用が求められるべきであろう。双方向型授業や少人数教育などの実施状況について、教員の絶対数の不足を指摘する法律学科を除き、特に問題はない。（自己分析シート） <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法律学科における教員の絶対数の不足が、複数の項目に対して問題点として指摘されており、その解消が大きな課題と思われる。 学部全体として、FD等の措置を進めているが、現状では、未だその実施体制が確立しておらず、検討事項に留まっている。 （目標に対するコメント） 各学科の教育目的とその実情に応じた目標が設定されている。成績評価（GPA）、TOEFL試験結果等の検証可能な明確な数値指標が評価基準として設定されており、客観的な評価が期待できる。
4	学生の受け入れ	（現状分析へのコメント） 入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）および入学者選抜方法については、さまざまな入試形態（一般入試、大学入試センター試験利用入学試験、推薦入試、特別入試）を実施し、多様な経路からの人材確保に努めている。（『法政大学 大学案内 2010』）退学者の数的状況については、2006年度から2008年度まで、40から50名の範囲でほぼ一定しており、大きな問題は見当たらない（大学基礎データ）。ただし、退学理由については把握できる資料が確認できない。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 政治学科におけるスポーツ推薦入学者の比率が高く、今後調整する必要がある。 （目標に対するコメント） 法学部特別入試・各卒ごとの入学者の成績追跡調査、及び、これに基づく特別入試制度改革が予定されているが、特別入試の目的が多様な人材の確保にあることに鑑みると、入試制度改革と併せて、教育面でのフォロー等についても検討の余地があるかもしれない。
5	教員組織	（現状分析へのコメント） 政治学科・国際政治学科については、設置理念に即した教員組織が維持されている。法律学科についても、最低限の要求は満たしているが、教員の絶対数不足の問題が指摘されている（自己分析シート）。各学科とも、主要授業科目に対する質的な専任教員配置（科目適合性等）については大きな問題はない（自己分析シート）。各学科とも専任、兼任の比率に問題はないとされる（自己分析シート）。専任教員の年齢構成については、50代、60代の教員比率が高く、30代が極めて少ない等、偏りがみられる（水準評価に関わる資料）。<u>人的補助体制の整備状況と人員配置について確認できる資料がない。</u>科研費等、外部競争資金の導入などについて、研究開発センター等の教育研究支援組織との密接な連携が図られている（自己分析シート）。教員の募集・任免・昇格は、学内基準・手続に基づき、人事委員会等の組織を設置し、厳正かつ公正に進められている（自己分析シート）。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 法律学科における教員の絶対数の不足が、複数の項目に対して問題点として指摘されており、その解消が大きな課題と思われる。 専任教員の年齢構成に偏りがみられ、解消が必要である。 （目標に対するコメント） 教員組織に関する一般的対策として、人事委員会による尽力が目標とされているが、懸念とされる法学系教員の充実に係る対応策としても、これで十分と言えるか検討の余地がある。
6	通信教育課程	（現状分析へのコメント） 学部の使命及び教育目標は明確に規定されており、評価できる。教育課程における教育目的達成のために適切な体系性は確保されていると言え、各授業科目の設定もこの体系に沿った形で適正に配置されており、評価できる。単位認定については、レポート及び単位修得試験による認定のほか、スクーリングにおける面接授業及び試験による認定を行うなど、学生の状況に適合した認定方法を行っている。現在、導入教育は実施されておらず、今後の課題といえる。教育方法については、通信教育の特性上、遠方学生のための通信授業の形態に加えて、通学可能学生のための通年スクーリング、春夏秋冬の地方スクーリング、ITを活用したスクーリング等、学生の状況に適合した多彩な授業方法を準備しており、評価できる。また、単位認定の中心となるレポートについて、「レポートの書き方」等の指導を行っているほか、学習アドバイザー制度の導入など、教育効果をあげるための対策に配慮されており、評価できる。履修登録の単位数の上限は定められている。教育効果の恒常的検証については、「学生評価による授業評価アンケート」による授業改善のためのフィードバックが制度化されている。学位授与・課程修了の認定方式は適切に運用されている。学生の受け入れについては、入学申

	請時及び感想文の審査時に、授業への適性について適切な考査を行っている。（以上、自己分析シート） <u>長所として特記すべき事項</u> 多彩なスクーリング授業を始めとする教育方法、及び、複数の単位の認定方法等を準備し、種々のバックボーンを持つ通信学生の個性に適合した教育課程と教育方法に配慮すべく適切な努力が図られている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 「教育目標」における学習の到達程度が不明確であり、検討が必要である。 導入教育の適正な実施に向けた検討が必要である。 教科書の改定作業の遅れについて改善の必要がある。 専任教員の負担との関係上、必要科目が開講されていないケースがあるが、教育の体系性確保の観点から改善の余地がある。 （目標に対するコメント） 「通信教育部改革委員会」の適正な運用とその効果について検証する必要があると思われる。スクーリング、卒業論文指導の機会の充実について、問題の必要性の認識と学科会議・教授会での検討という大まかな検討手法の提示は認められるが、改善の具体的方向性について、より踏み込んだ目標設定が行われることが望ましいといえる。学位授与のための卒業論文評価、通常の単位認定のためのレポート、単位修得試験の運用面の改善についても同様の課題が残るといえる。
概 評	法律、政治、国際政治の各学科とも、全ての大項目における評価事項について、ほぼ基本的な要請は充たされており、特に深刻というべき課題は見当たらない。ただし、以下の点について、教授会を中心として、今後さらなる改善に向けた検討を進める必要があると思われる。(1)学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の明確化、(2)リメディアル教育の体系的な位置づけと実施、(3)FD 体制の早急な確立と「学生による授業評価」の積極活用、(4)シラバス記載の統一化の徹底、(5)政治学科におけるスポーツ推薦入学比率の改善、(6)特別入試枠等による学生への教育面でのフォローに対する検討、(7)専任教員の年齢構成比率の改善（若年層の積極採用等の必要性）。 また、法学部においては各学科の独自性が強く、学部が多面的な魅力の形成につながっている一方で、学科を超えた学部全体の課題に対する取り組み体制について、やや不明瞭な点が残されているように思われる。学部全体の課題について、検討するための仕組み作り（委員会体制等）について再検討する余地があると考え。なお、法律学科について、教員の絶対数の不足が複数の評価項目に関する問題事項として指摘されており、その早急な解消は大きな課題と言わざるを得ない。 他方、特に評価すべき事項として、教育目的の達成に関する目標設定として、成績評価（GPA）、TOEFL 試験結果等、客観的に評価可能な具体的な数値の指標が設定されており、目標達成に関する事後的な検証に際して、きわめて有益であると思われる。また、国際政治学科が提供し、他学科生も参加可能な「法政大学オックスフォード研修プログラム」は、国際化志向の進む学生のニーズにもよく適合した非常に魅力的な企画と評価できる。

文学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	各学科の学問特性に見合った理念・目的・教育目標等が適切に設定されている。また、社会に役立つ人材の育成という視点も英文学科以外の5学科に含まれている。	哲学科では教員に対する周知に関する懸念が問題点としてあげられた。	A	有0 無6
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	文学部全体でシラバスや学部のwebサイトといった文章によって周知している。また、ガイダンスやオープンキャンパス時に口頭による説明をしている。また、学科独自のwebサイトで学科の理念の一部を公開している学科もある。	周知方法については、全学科が特に在学生に対する周知方法が不十分であると判断をしている。	B	有3 無3
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	各学科とも、上述の教育理念を達成するカリキュラムを組んでおり、これを満たす単位履修および卒業論文研究の完成をもって、学士に必要な知識や技術、能力を獲得できたと判断している。	特になし。	A	有1 無5
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	各学科ともおおむね適切である。	英文科では、各科目が専門化され、科目相互の関係が希薄であることが問題点としてあげられた。	A	有0 無6
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	各学科とも1年生から基礎教育に関連する科目が用意されている。倫理性を培う教育に関する分析は哲学科と心理学科で検討されている。	心理学科では、倫理性を培う教育については、全学的な倫理委員会が設置されていないことを問題点としてあげられた。	A	有2 無4
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	各学科とも、学科の学問の特性に応じ幅広い科目が用意されている。また、史学科では学生の希望に応じ、演習・卒論などの選択は学生の自主性に任せ、地理学科では野外学習参加の機会、心理学科では課外授業参加の機会が用意されている。	哲学科では開講科目のテーマの多様性や隔年開講科目の取り扱いについて、心理学では学生の科目履修の体系的指導のための資料や隣接科目への指導が不十分であることを問題点としてあげられた。	A	有2 無4
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	キャリア教育科目が大学全体として開講されている。また、キャリアにつながる教職・資格関連科目の開講や課外活動が行われている。	哲学科、日本文学科、地理学科において、今後この問題を考える必要があることが言及された。	B	有1 無5
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	各学科とも基礎ゼミや専門科目への移行を意識した科目を設置し、導入教育を実施している。FDに関する研修会を年数回実施している。	哲学科と英文科では基礎教育→ゼミの科目が選択になっているため、受講生が少ない等の問題点としてあげられた。また、史学科ではこれに関する取り組みが始まったのは最近のため、今後その効果を検討するとしている。	A	有2 無4
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	哲学科では必要に応じて個別に対応し、地理学科では高校地理の教科書を使用する科目を用意している。	哲学科、日本文学科では授業内容の改善やリメディアル教育の科目の不在を問題点としてあげられた。	B	有1 無5
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	付属校や高校からの模擬授業の要請には積極的に対応している	哲学科では哲学への関心を高める工夫を考えること、日本文学科では付属校以外の高校との連	B	有2 無4

			携を深めることが今後の検討課題としてあげられた。		
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	授業時間数に応じて単位計算は行われており、課題の実施や予習・復習の時間も考慮されていて、妥当である。	特になし。	A	有 0 無 6
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	各学科ともおおむね適切である。	哲学科、日本文学科、心理学科では後期セメスターの科目登録がすでに前期セメスターの科目登録と同時にされるので、単位取得に不都合が生ずる場合がありうるということが問題点としてあげられた。また、心理学科では、学科基礎科目が前期に集中しているため、学期ごとのキャップ制のせいで必要な授業が履修しにくい状況も生まれていること、さらに、卒業再試制度がないため、わずかな単位数不足のために卒業できない学生がいることが問題点としてあげられた。	A	有 1 無 5
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	各学科とも GPA の導入や成績評価法や成績評価基準はシラバスに明記し、適切に運用している。また、英文学科では、海外や他大学での単位換算を含め、適切に機能している。	特になし。	A	有 0 無 6
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	各学科とも授業への出席、レポート、試験、授業内課題の遂行など、多面的に評価している。	哲学科では、教員同士の評価の連携の低さが問題点としてあげられた。	B	有 2 無 4
15	履修指導の実施は適切であるか。	各学科とも新生および在学生対象のガイダンスを開催している。	特になし。	A	有 1 無 5
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	各学科とも学期ごとに授業評価アンケートの集計結果から発見した授業改善に関する「気づき」をもとに多くの学科の教員が改善を行っている。また、心理学科では全教員がその気づきを学生にも公開している。	英文学科と地理学科では「気づき」の組織的利用の少なさが問題点としてあげられた。	A	有 0 無 6
17	シラバスの活用は適切であるか。	各学科ともシラバスは、必要な事項が統一されていて適切であり、科目の個性もわかり、分量も適切である。また心理学科では、学期の始めに、各授業で受講生に対しシラバスを確認している。	日本文学科では、シラバスの分量多さが、史学科ではシラバスを学生に読ませる指導、地理学科ではシラバス通りであるかの確認が問題点としてあげられた。	A	有 1 無 5
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	各学科とも学期ごとに授業評価アンケートの結果から発見した授業改善に関する「気づき」を各教員が適切に利用している。日本文学科の「大学での国語力」という科目では、担当教員が定期的に集まって授業評価の検討を行なっている。また、心理学科では、アンケート結果の気づきを学生にフィードバックしている。	英文学科、史学科、地理学科では「気づき」の組織的利用の少なさが問題点としてあげられた。	A	有 2 無 4

19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	卒業論文や演習では従来から少人数制で、双方向性のゼミナール型指導を行っており、各学科とも適切である。	授業によって人数が集中しすぎたり（哲学科）、講義を中心とした内容になったり（英文科）、TAの活用の必要性（史学科）、3年生の後期に履修できる演習授業がないこと（心理学科）が問題としてあげられている。	B	有1 無5
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	各学科とも多様な入試経路を用意している。	哲学科では指定校推薦枠の随時の見直し、日本文学科では入試経路別の追跡調査の必要性、心理学科では見直しの必要性が問題としてあげられた。	B	有3 無3
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	各学科ともおおむね適切である。	各学科において、すべての退学者の状況や原因を全教員が把握するよう体制の不備が問題としてあげられていた。	B	有3 無3
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	各学科ともカリキュラム・ポリシーに準じた適切な研究領域が配置され、学生数に応じた教員組織ができあがっている。	日本文学科では、学生数に対して専任教員数がやや少ないこと、史学科では東洋史と西洋史の教員の数が少ないこと、また、ゼミの学生数に偏りが生じることが問題としてあげられた。	A	有1 無5
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	各学科ともおおむね適切である。	日本文学科では、兼任教員がゼミを受け持っている率が高いことが問題としてあげられた。	A	有1 無5
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	各学科ともおおむね適切である。	専任教員を増やすほうがいっそう適切である。	B	有1 無5
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	日本文学科、英文科、心理学科ではおおむね適切である。	哲学科、史学科、地理学科では特に若手専任教員の採用が求められている。	B	有3 無3
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	哲学科に関する外国語教育はゼミ等で対応し、日本文学科、地理学科、心理学科ではTAが配置されている。	哲学科では、外国語教育の問題があげられた。史学科では、人的補助体制は不純分であり、TA採用の必要性が問題としてあげられた。	C	有0 無6
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	各学科とも適切である。	哲学科では学部事務職員の数の減少や人事異動について、心理学科では事務助手サービスクラスについて、また、リサーチアシスタント不在に関する問題があげられた。	A	有1 無5
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	各学科とも適切である。	特になし。	A	有0 無6

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	文学部教育の理念・目的を教員が十分に理解し、学生へのいっそうの周知・徹底をはかる。	理念・目的周知の方法について教学改革委員会等で検討し、具体案を作成する。	具体案を作成し、教授会へ提示する。
教育課程	学科の独自性に十分配慮しつつ、特に初年時教育や倫理性を養う教育に関して、学部として統一的な指針を示す。	各学科の議論を集約し、教学改革委員会等で学部としての統一的な指針の検討をする。	統一指針を教授会に提示する。
	履修上限単位数の設定の有効性を検証する。	1年次の履修上限単位数と2年次の履修上限単位数に差をつけることの有効性を教学改革委員会各学科の現状を報告し、各学科間の相互理解を高める。	教学改革委員会各学科の現状を相互に認識し、有効性について議論する。
教育方法	シラバスの活用方法、授業評価アンケートのフィードバックの方法に関して、学部としてある程度の統一的な方針をまとめる。	教学改革・FD委員会等で各学科の現状を相互に認識し、具体的な方針を検討していく。	具体的な指針を教授会に提示する。

	教員の FD に対する意識を一層高めるために、研修等の機会を定期的に設ける。	FD に関する研修会等への参加を促進するため、学部としての配慮（周知・参加費等の補助等）を実施する。	各学科から教員が必ずいずれかの研修に参加する。
学生の受け入れ	特別入試等を見直し、多様な学生を確保するための具体案を提示する。	教学改革委員会等で具体案を検討する。	教授会に具体案を提示する。
	退学・休学・留年等，大学生活に何らかのトラブルを抱えている学生に対して，学科の枠組みを超えた対応の方策を策定する。	各学科の現状を相互に認識し，教学改革委員会等で現状分析をし，具体案を検討する。	学部としての現状分析を教授会に提示する。
教員組織	教員組織の適正化に向け，専任および兼任講師採用の手順等に取り組む。	兼任講師採用のための書類について人事委員会等で検討し，具体案を作成する。	具体案の作成と教授会への提示。
	文学部教授会の運営方法を検証し，必要があれば整備する。	文学部教授会内規等について，教学改革委員会等で検討し，具体案を作成する。	具体案の作成と教授会への提示。

文学部哲学科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	哲学科の理念は大学と同様に「自由と進歩・進取の気象」であり、目的は真の意味で自由な人格を培うことであり、教育目標は学生の柔軟な思考力・洞察力を涵養することであり、これらに伴う人材養成の目的は、社会の進歩・発展に寄与する人物を輩出することであり、すべて概ね適切である。	哲学科の理念・目的・教育目標および人材育成の目的について、学科内で話し合う機会がほとんどないので、教員全員の共通理解を得ているかどうか問題である。	B	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	シラバスに掲載されて、周知されるようになった。	ホームページにも掲載するなど、周知方法の多様化が求められる。また、内容が学生にもよく分かるように工夫すべきである。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針(ディプロマポリシー)の設定は適切であるか。	学位取得のために必要な学習および研究は、卒業論文に結実することになり、ゼミや卒業論文では指導教授が学生を一对一で指導するので、学生に対する適切な指導と評価が行われている。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系的性(カリキュラムポリシー)は適切であるか。	カリキュラムは、基礎ゼミでの初年次教育から始まり、年次が上がるにつれて専門性が高まるように構成されている。また、学生の個性に合わせて幅広い科目を体系的に履修できるようになっている。	特になし。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基礎教育は、基礎ゼミ、基礎演習で対応しており、専門基礎については、概論科目で対応している。倫理性を培う教育は、倫理学関連科目に加えて、ゼミでのグループ活動や合宿などの少人数教育のなかで実践的に行われている。	基礎ゼミが哲学科必修科目ではなく、いわば推奨科目なので、受講が必要な学生が必ず受講しているとは言えない。	B	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	科目の多様性を持たせるように、特講(選択専門科目)は、セメスター制の前期・後期で担当教員が替わり、テーマも変わるようにしており、兼任の教員も採用して、幅広い学習を保証している。	開講科目のテーマの多様性などの問題点について、すでに年度初めのシラバスが出た時点で検討する必要がある。隔年開講科目の解消なども課題である。	B	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	キャリア教育については、基礎科目の「キャリアデザイン入門」を受講することが可能である。	哲学科の学生の就職活動に学科としてどのように対応していくか、話し合っ共通理解を深める必要がある。	B	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育(一年次教育、導入教育)の実施は適切であるか。	初年次教育については、基礎ゼミで実施している。ほぼ90%の初年次生の参加が実現できている。	教養科目としての設置なので、必修ではないため、100%の初年次生の参加に至らない。また、初年次教育の方法論が哲学科として確立していない。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育(リメディアル教育)の実施は適切であるか。	各科目で現実的な必要に応じてフレキシブルに行われている。	哲学の場合には、国語力は基礎であるが、高校での英語力、数学力、歴史的知識なども必要な場面が多い。現実的に必要な学生に応じて対応するしかないが、対応しきれない面もある。	B	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	付属校からの求めに応じて、学科紹介などを行っている。また、哲学科進学のための付属校生3年3学期の教育の時間を設け、課題を与えて勉強させ	哲学という科目は高校にないのに、哲学科が独自で自発的に付属校への学科紹介を行っていない。哲学への理解と関心を高め	B	有

		るようにしている。	て、モチベーションの大きい学生が来るようにする必要がある。		
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	授業時間数に応じて単位計算は行われており、予習・復習の時間も考慮されていて、妥当である。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	履修科目登録の上限は適切であり、運用にあたっては、やむをえない特殊事情を考慮できるようにしている。	後期セメスターの科目登録がすでに前期セメスターの科目登録と同時に行われるので、単位取得に不都合が生ずる場合がある。	B	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	GPA 制度が導入され、成績評価がこれまでの 4 段階から 5 段階、さらに合格点がこれまでの 50 点から 60 点に引き上げられていて、適切である。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	授業への出席回数や積極的コミットメントやレポートや試験などにより、多面的に評価する科目が一般的である。	評価基準は、ゼミの出席回数以外には学科として統一見解はないので、兼任教員の担当科目も含めて検討の必要がある。	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	履修指導については、年度初めに『履修の手引』が配布され、ガイダンスでの口頭の説明も行われており、丁寧な内容となっている。	履修の単位修得に関する形式的な基準が、やむをえないとはいえず少し複雑であり、学生の勘ちがいも見られる。	B	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	学生の学修の活性化と、教育指導方法の改善のための、学生アンケートが全学的に行われており、これを哲学科も採用していて、アンケート結果が授業改善に活用されるなど、有効である。	特になし。	A	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	シラバスは、必要な事項が統一されていて適切であり、科目の個性もわかり、分量も適切である。	特になし。	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	学生による授業評価の活用は、各担当教員に結果が伝えられており、授業改善に活用されていて、概ね適切である。	学生による授業評価の活用とその成果について個人の裁量にだけ任されているが、学科全体の教育を検討する上でも活用する必要がある。	B	有
学生の受け入れ					
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	ゼミ（演習）や卒業論文指導では、双方向型授業や少人数教育が実施されていて、概ね適切である。	ゼミによっては受講希望人数が集中しすぎる場合がある。	B	無
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	一定の能力を有して学習意欲の高い学生を受け入れるために、入学試験方式を多様化して小論文方式を加え、また、指定校推薦入試も行っている。	指定校推薦での哲学科枠は、高校の推薦者の妥当性を調査検討して随時変更する必要がある。	B	有
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	毎年度末に退学状況と退学理由を把握している。	退学者については、退学の時点で相談できる公の場が設けられていない。また、退学の時点で学科会議に報告がなされていない。	C	有
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	教員組織は、哲学科の性格、学生数との関係において、ほぼ適切である。	特になし。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	哲学科の専門科目やゼミや卒業論文には原則的に専任教員が配置されたうえで、兼任・兼任教員が配置されている。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	専任教員と兼任教員の比率は、ほぼ適切である。	専任教員を増やすほうがいっそう適切である。	B	無

25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	教員組織の年齢構成は、専任教員は50代以上が多数を占めている。兼任教員には若手が採用されている。両者を勘案するとほぼ適切である。	新規採用の機会には、若手専任教員の採用が求められる。	B	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	哲学科に関連する外国語教育は、ゼミ等で個別に対応している。	外国語教育は、初年次から時間数を取り、体系的に行える体制が必要である。しかし学部全体のカリキュラムとも関わり、難しい。	C	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	哲学科事務のために大学臨時職員が1名いて、連携・協力はほぼ適切に行われている。	学部事務の職員数が減らされてきており、また職員の移動が多いので、不慣れが目立つこともある。	B	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の募集・任免・昇格は、所定の基準・手続をもって適切に運用されている。	特になし。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	理念・目的の文面は学生にもよく分かるようにするとともに、理念・目的をホームページにも掲載するなど、理念・目的の周知方法を多様化する。	理念・目的の文面を学生によく分かるように検討し、哲学科のホームページに掲載する。	理念・目的の文面を学科内で検討する。その文面を哲学科のホームページに掲載する。
教育課程	年度初めにシラバスが出た時点で、開講科目について、テーマのバラエティなどの改善の必要な点を確認し改善する。また、隔年開講科目は解消する。	哲学科全体の開講科目について哲学科専任教員の間で意見交換をし、隔年開講科目の解消方法を検討する。	ワーキンググループを立て、そこで資料を作成し、意見交換の場を設け、検討結果をまとめる。
	基礎ゼミに初年次生が全員参加できるようにするとともに、初年次生についての資料を作成し、問題点を洗い出して、初年次教育を充実させる。	初年次生や基礎ゼミにかかわる調査資料を作成し、初年次教育のあり方を検討する。	ワーキンググループを立て、そこで資料を作成し、意見交換の場を設け、検討結果をまとめる。
	高大連携の一環として、哲学科について高校生によく分かるように、文学部パンフレットをはじめとする紹介資料を改善する。	広報委員が中心となり、文学部パンフレットをはじめとする、高校生に対する哲学科紹介資料を検討して改善する。	文学部パンフレットの哲学科頁の問題点を洗い出して改訂する。
教育方法	成績評価基準について、学科としての見解を作成する。	成績評価基準の問題点を調査・検討する。	シラバス等に基づいて成績評価基準の問題点を調査・検討する。
	学生による授業評価は、学科全体のデータを入手し、学科として取り組むべき問題点を洗い出し、改善する。	文学部執行部とも連携して、本年度の学科別資料を入手して検討する。	執行部に申し入れて学科別資料を入手して、学科内で検討結果をまとめる。
学生の受け入れ	指定校推薦での哲学科枠は、高校の推薦枠の妥当性を調査検討して変更する。	入試委員が中心となり、本年度は昨年度の結果等の過去の資料から、推薦の見直しを行う。	推薦の見直しを検討して本年度の学科の方針を決める。
	長期欠席者や、留級者など、卒業に支障が生じる可能性のある学生については、可能なかぎり相談の場を設けるとともに、退学者については退学の時点で理由等の調査を周到に行い、学科会議に報告されるようにする。	長期欠席者や、留級者など、卒業に支障が生じる可能性のある学生を調査・把握し、該当する学生との連絡をとって事情を調査し、必要に応じて面談する。また、文学部事務との連携により退学者の退学理由の調査・把握を行い、学科会議で検討する。	卒業に支障が見込まれる学生を把握し、面談する。また、退学理由等の調査結果を検討する。
教員組織	なし		

文学部日本文学科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	日本文学科では日本の文学・言語の歴史と現状を深く学び、国際化・情報化が進む 21 世紀社会において、自らの知見を自らの言葉で的確に発信できる人材を育成することに教育目的を設定しており、この目的は今後の日本社会においてますます重要視されるだろう。	特に無し。	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	学部案内、学部の Web サイト等に学科の理念・目的・教育目標等を公表している。また従来のオープンキャンパスでの説明会に加えて、近郊のみならず、地方の高校への出張模擬授業も行っており、広報活動につとめている。	在籍中の学生への組織的な周知方法はとられていない。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	上記の理念・目的・教育目標を達成する為のカリキュラムに基づき、適切な単位履修および卒業論文・卒業制作を課し、学士に必要な知識・能力の習得を保障している。	コース別の必修科目の関係で他学科に比べて修得単位が多い。	B	有
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	1 年次に専任教員全員によるオムニバス授業「日本文学概論」で日本文学・日本語及び関連領域への理解を深め、2 年次から文学・言語・文芸の三コースのいずれかに所属し、体系的に学べるカリキュラムとなっている。	特に無し。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	1 年生を対象とした必修科目「大学での国語力」を設け、少人数のクラス編制によって基礎教育を行なっている。	特に無し。	A	無
6	幅広い学修を保障するための組織的な取り組みは適切であるか。	日本文学科のカリキュラムは日本の文学・言語・文芸にかかわる専門分野をほぼ網羅するとともに、他学部・他学科の科目が幅広く履修できるように組まれている。	特に無し。	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	出版・編集・マスコミへの就職のニーズに応じて「編集実務」「メディアと社会」「表現と著作権」の科目を近年新設している。	学問分野の性質上、キャリア教育に限界があるが、更なる可能性を探る必要があるだろう。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	基礎的国語力から論文作成能力までを段階的に習得する「大学での国語力」を設けて、円滑に移行するよう配慮している。	古文・漢文の学力の低下に対応する対策が必要と考える。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特に無し。	古文・漢文のみならず、文学史など、高校課程の教科内容のリメディアル教育への対策が必要だろう。	C	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	近郊・地方の高校への出張模擬授業の要請に積極的に対応している。付属校の実施する高大連携事業に参加し、3 年 3 学期交流においては付属校生にレポート提出を課し、それに対して添削指導等を行なっている。また、学科の夜間授業の一部を付属校 3 年生に開放している。	付属校以外の連携活動はやや低調である。	B	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	予習・復習の時間を含めて十分考慮されていると考える。	特に無し。	A	無

教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	履修科目登録の上限は 2009 年度から各セメスターにつき 26 単位、年間 44 単位へと変更されることになっており、適切と思われる。	セメスター制がとられているにもかかわらず、科目登録が前期にしか行なえないことに改善の余地がある。	B	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	成績評価法、成績評価基準をシラバスに明記し、学生に告知している。	特に無し。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	ゼミなど、少人数の授業は多面的に評価する仕組みとなっている例が多い。	科目によっては多面的に評価する仕組みの導入に向けた検討が必要と考える。	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	新入生対象のオリエンテーション・2 年生ガイダンス等を事務職員と共同で実施しており、適切といえる。	留年をなるべく出さないような履修指導のあり方を検討すべきだと考える。	B	有
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	学部レベルで FD 委員会の活動があり、有効に機能している。	特に無し。	A	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	近年シラバス項目の充実が図られており、各科目の学修内容がより詳しく紹介されている。	日本文学科では、ゼミなど講読中心の授業が多く、細部にわたってシラバスを執筆するのに難しいところがある。詳しく書けばいいというものでもなく、学生が読まなければならない文章量がそれだけ増えてしまい、効果的であるか否か疑問が残る。	B	有
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	個々の教員レベルでは授業評価を活用し、授業の向上に役立てている。「大学での国語力」では、担当教員が定期的に集まって授業評価の検討を行なっている。	授業評価の活用は主に個々の教員に任されており、組織的な対策はあまりとられていない。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	1 年時の「大学での国語力」を 20 名以内で実施しており、また 2 年次以降のゼミ制の採用で少人数を対象とした双方向授業が適切に行なわれている。	特に無し。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	日本文学科にふさわしい適性能力を見極めるために、多様な入試経路を用意している。	今後は入試経路別の追跡調査に基づく改善に取り組む必要があるだろう。	B	有
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	特に無し。	制度として個々の学生の単位修得状況を把握する方法の検討が必要と考える。	C	有
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	各領域を専門とする専任教員がバランスよく配置されている。	学生数との関係において、専任教員数がやや手薄である。	B	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	専門科目・ゼミの専任教員担当の比率が高くなるように努力している。	それでも兼任教員がゼミを受け持っている率が高い現状は課題といえる。	B	有
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特に無し。	望ましい比率に比べ兼任が多いのが現状である。	C	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	30～40 代の教員採用の結果、年齢構成はたいへんバランスがとれている。男女比率もよいと考える。	特に無し。	A	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	「電子計算機概論及び実習」・「編集実務 B」にティーチングアシスタントを配置している。	特に無し。	A	無

27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	おおむね適切と考える。	特に無し。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	募集につき、おおむね公募制をとり、教育経験・研究業績を厳格に査定して採用を行なっている。	特に無し。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	在学生に対する学科の理念・目的・教育目標の周知	学科の理念・目的・教育目標に関する配布資料を用意し、2010 年度の新入生オリエンテーション・2 年生ガイダンスの際に周知を図る。	学科の理念・目的・教育目標に関する配布資料を用意すること
教育課程	古典文学史・古典文法・漢文訓読法に関する補習・補完教育の導入	古典文学史・古典文法・漢文訓読法に関する選択科目（2 単位）導入の準備をする。	古典に関する補習科目の導入についての提案を作成すること
	学科のカリキュラムに対する学生の理解を高める。	「日本文芸史」など必修科目でアンケートを実施し、カリキュラムに関する満足度などを調査する。	学生に向けてカリキュラムに関するアンケートを実施すること
教育方法	多面的に評価する科目の増加	すべての必修科目において、期末試験のみによる評価方法を廃し、多面的な評価方法を導入する。	「日本文芸学概論」の評価方法について議論し、多面的評価方法を決定すること
	授業評価の活用	独自の質問項目を加えた授業評価アンケートを用意し、日本文芸研究ゼミナールを対象に年度末に実施し、学生の意識調査を行う。	日本文芸研究ゼミナールで授業評価アンケートを実施すること
学生の受け入れ	入学者選抜方法の改善	4 年生を対象に入試経路別の追跡調査を実施し、調査結果を入試経路の調整に活用する。	2011 年度入試の各定員枠に関する提案を作成すること
	退学率の減少	学科のゼミ制度を活かし、各ゼミの担当者が受け持つ学生の生活環境を把握し、適切な指導を行う。	適宜学科会議で報告を行うこと
教員組織	ゼミ担当者の専任率を高める。	言語コースの教員の採用により、ゼミ担当の専任率を現状より高める。	2010 年度ゼミ担当者の非専任率を 1 割以上減らすこと

文学部英文学科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	英語を基礎とする教育理念が明確になっている。	特になし。	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	web, シラバス, オープンキャンパスなどで説明している。	説明が不足している。	C	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	系統的な受講になっている。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	英米文学, 英語学, 言語学という3つの柱を掲げている。	専門化され, 科目相互の関係が希薄である。	B	無
5	基礎教育, 倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	2008年度より「基礎ゼミ」を導入し, 学生への個人的な対応が可能。	「基礎ゼミ」の配置がうまく設定されず, 参加学生が少ない。	B	有
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	学生の要望に答える多様なカリキュラムを提供している。	特になし。	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	特になし。	これまでこの問題を意識していない。	C	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育, 導入教育）の実施は適切であるか。	基礎科目と同時に, 専門科目をうまく配置している。	特になし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし。	特になし。	C	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特になし。	高校での学習状況が認識されていない。	C	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	現行の認定で問題はない。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	講義と自習のバランスが釣り合っている。	特になし。	A	無
13	成績評価法, 成績評価基準の設定は適切であるか。	海外や他大学での単位換算を含め, 適切に機能している。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし。	人的な制限がある。	C	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	オリエンテーションの他, ゼミで個別の説明を試みている。	説明会に欠席する学生への対応がない。	B	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	ゼミで個別の指導を行っている。	教員相互の理解がない。	B	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	十分なデータが記載されている。	特になし。	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	必要な項目を加えている。	特になし。	A	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	特になし。	基礎学力を養成するため, 講義を中心とする科目が多い。	C	無
学生の受け入れ					

20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	推薦入試，センター入試，一般入試など導入している。	特になし。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	状況の把握は適切である。	特になし。	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格，学生数との関係において教員組織は適切であるか。	バランスがとれている。	特になし。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	中心となる講義科目は専任が担当している。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任，兼任の比率は適切であるか。	特になし。	非常勤の比率が高い。	C	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	分野別に均等な年齢構成になっている。	50歳あたりに数人が固まり，年代のバランスが欠ける。	B	有
26	実験・実習を伴う教育，外国語教育，情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特になし。	「英語表現演習」などは非常勤にたよっている。	C	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	緊密に連絡を取り合っている。	特になし。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	公募を原則にしている。	特になし。	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	理念や目的について学生にわかりやすく説明する。	理念や目的について，専門領域を異にする教員間での意見交換を行い，具体的な内容を伝達できるようにする。	伝達の具体的な内容を検討し，その文案を英文学科のホームページに掲載する。
教育課程	①「基礎ゼミ」の効果について検討する。 ②高校での教育について理解を深める。	「基礎ゼミ」担当者を中心に，効果を検討し，高校での教育との違いについての共通認識を深める。	「基礎ゼミ」担当者を中心に，検討会を実施し，次年度担当者への参考資料を作成する。
	セメスター制について検討する。	セメスター制を導入できる科目を検討し，その可能性を検討する。	検討委員会を立て，意見交換の場を設け，検討結果をまとめ，その後の方向を示す。
教育方法	履修についての説明を周知させる。	ガイダンスに参加しない学生に対しても，履修についての説明事項が伝達できるようにする。	学科主任が中心となり，ガイダンスなどの不参加者に説明の方法を検討する。
	学習意欲を向上させるための方法を検討する。	現状を把握し，学生の意見を交換する場を設け，方策を検討する。	留学した学生などの声を他の学生たちにも反映させる機会を設定する。
学生の受け入れ	学生の抱える問題を把握する場を設定する。	ゼミ担当教員が中心となり，意見の交流の場を設ける。	学科主任が中心となり，定期的に議論の場を設ける。
教員組織	兼任講師の占める割合が高いので，意見交換の場を設ける。	ゼミ担当者を中心に，兼任講師を交えた懇談会開催の可能性を検討する。	時期や懇談方法について学科見解をまとめる。

文学部史学科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	史料（歴史資料）にもとづく歴史学の方法を習得し、歴史を見る眼をもった社会人を育成するという目的・教育目標を掲げ、実証的に歴史を把握する学修を通して、現代から未来への展望に見識をもつ人材の育成に努めている。	特になし。	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	『文学部案内』や大学ホームページでの学部・学科紹介により、また、オープンキャンパスや高校生対象の模擬授業などにおいて、教育目標等の概要の紹介に努めており、それは有効性が認められる。	教育内容をより具体的に周知させるには、『文学部案内』や大学ホームページの内容を充実させる必要がある。	A	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	各学年次ごとに配置された必修科目・選択必修科目などを学習するなかで、自らの専攻する分野を自主的に選べ、卒業論文がそれらの学修成果の到達点となるように設定した体系を有しており、学位授与方針は明瞭である。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	1年生に大学における学習方法を教えることから始まり、日本史・東洋史・西洋史の3分野にわたって幅広く歴史学を学ぶ授業を展開するとともに、演習を中心に歴史学の方法を修得させる科目を重視するなど、段階に応じて学修成果が得られるように工夫したカリキュラムを編成している。	特になし。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	1年生を対象とする基礎ゼミにより初年次教育を充実させるとともに、1・2年次に概説などを配置することによって、基礎教育から専門教育への連携をとることのできるカリキュラムを編成している。	特になし。	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	セメスター制の導入などによって開講科目は多様化され、科目選択の自由度も高まった。また、ゼミの選択は基本的に学生の希望に応じており、卒業論文のテーマについても同様に学生の主体的な取り組みを尊重している。	特になし。	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	学部内に自由科目としてキャリア教育科目を開講している。また、学科専門科目として資格（教員・学芸員）取得に必要な科目を開講しているが、その内容には広義のキャリア教育と認められるものが含まれている。	特になし。	A	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	2008年度から、「基礎ゼミ」の目的・内容を一新し、初年次教育に特化した授業を行っている。	基礎ゼミは2008年度から内容を改め、充実させた。これからその成果を確かめる段階に入る。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	入学者の知識量に大きな格差があることを考慮して、概説系の授業などにおいては内容や教材を工夫し、大学独自の授業の面白さを理解させ、学生自身の学習意欲を高めることによって学力の不足を克服させる方向で対応している。	授業内容の改善に今後とも努力する必要がある。	A	無

10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	高校や付属校からの出張講義などの要請にはできる限り積極的に応えている。	特になし	A	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	単位に関してはすべて明瞭である。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	2008 年から改定された履修単位数上限規定により、従来よりも弾力的な運用が適切に行われている。	特になし。	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	2008 年度から改定された成績評価基準に従って、成績評価方法はシラバスに明示し、よりきめ細やかな評価を実施している。	合格点の引き上げや A プラスの新設などについて、これからその評価を行う段階に入る。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	授業の種類・内容によって異なるが、授業への出席、質問への解答、討論への参加、試験、レポートなどを組み合わせて、成績評価が行われている。卒業論文指導においては、ゼミ発表や対面指導によって学生のセルフチェックをもとに到達度を教員と直接確認しながら進めており、成績評価も直接学生に説明している。	特になし。	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	年度当初に、シラバスおよび『履修の手引き』をもとにガイダンスを実施し、履修の制度を説明するとともに、履修科目の概要等についても教員が説明して、学生が的確に履修するように指導を行っている。また、授業内でもほとんどの科目で講義概要・計画について解説している。	シラバスの端末入力を早期に実現することが望まれる。	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	授業評価アンケートによる自己改善（気づき）が定着しつつある。	初年次教育において学生の「やる気」を引き出すことが重要であり、そのための工夫を教員相互に共有することが求められている。	A	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	近年多くの項目をシラバスに掲載するようになり、科目の概要や成績評価基準が教員・学生に共通の認識となるなど、前進がみられる。	シラバスについて教員の活用は進んだが、学生が目を通していない場合もあり、「シラバスを読ませる」指導も必要になっている。	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	2008 年度から学科別の集計が実施されたこともあり、教員が自分の授業を改善するために活用する傾向が進んでいる。	学科としての組織的活用は、授業内容の差異などにより、現実的に難しい。	A	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	ゼミナールや卒論指導において、学生による発表や討論を含む参加型・少人数型の授業が積極的に実施されている。	授業の多くを占める講義形式での授業は、参加人数が多いなどの難しい点があり、改善には TA の活用等が必要である。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	多様な選抜方法を大学が採用し、学科も一般選抜にセンター試験入試を導入するなど、多様化を進めてきた。推薦入試を含め、複数の入学経路よりなる多くの可能性をもった学生の存在が学科内に刺激を与えている。	特になし。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学者の情報は学部事務から報告を受けて確認しているが、基本的に全員がゼミに入るシステムなので、学生の状況は教員が把握しやすい。	学費未納による除籍を本人が気づかないで通学している場合がある。	A	無
教員組織					

22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	教員は日本史（考古学を含む）・東洋史・西洋史に配置され、幅広く歴史学を学ぶための教育課程が形成されている。	東洋史・西洋史専攻の教員数が不十分であり、研究・教育を網羅できない重要な諸地域があるため、現代人にとって必要な世界史認識を育成する教育に課題を残している。また、ゼミの学生数に偏りが生じる傾向にある。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	専任教員全員がゼミナールを担当しており、学生に対して細やかな指導を行っている。また、基本的には主要な授業科目は専任教員が担当するようにしている。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	開講科目数と専任比率の適正な基準については判断しにくい、現在、緊急の問題は生じていない。	特になし。	A	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	現在、学科内に若い教員が少ないのは確かであるが、ここ 5 年の間では 30 歳代で採用した例もある。	教員の年齢層は 50 歳代から 60 歳代に集中しており、今後はより若い教員の採用を進めていく予定である。	B	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	(TA はいない)	人的補助体制は不十分である。実験・実習の名称を冠する科目は少ないながらも存在しており、実物の古文書や考古学資料を扱う場合もあることから、TA の導入などを柔軟に検討する必要がある。	B	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	学部事務課との連携・協力関係は良好である。	特になし。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員採用については文学部の内規に従って手続きを進めており、適正に運用されている。昇格に関しても学科の内規をもとに文学部人事委員会・教授会の義を経て決定されている。	特になし。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	史学科の理念・教育内容を広く周知させることに努める。	史学科の理念を初年次教育の授業(基礎ゼミなど) および『文学部案内』や文学部ホームページに盛り込む。	『文学部案内』や文学部ホームページの記述の改訂をはかる。
教育課程	初年次基礎教育の充実に努める。	基礎ゼミ(基礎科目)について、学科として担当者の経験を共有し、授業内容の改善に努める。	基礎ゼミ経験交流会の開催。
教育方法	学生による授業評価を活用し、授業の改善をはかる。	学科別の集計を基に、学科としての検討を行う。	検討会の開催。
学生の受け入れ	退学者・留年者を減少させることに努める。	長期欠席者の現状を把握し、連絡を確保する。	長期欠席者全員に対する連絡を試みる。
教員組織	教員の年齢構成を若返らせることに努める。	退職教員の後任補充において、年齢構成の若返りを目指す。	バランスのよい年齢構成を目指す方針を学科会で確認する。
	TA の活用により、授業の活性化をはかる。	TA の採用を必要とする授業科目を選定し、その採用計画を検討する。	TA 採用計画案の作成。

文学部地理学科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	地理学科は、自然現象と人文現象の総合科学として地域特性を明らかにすることを理念としている。この素養を身につけることによって、多様な現代社会で多様な社会的役割を果たす人材養成を行っている。	特になし。	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	ガイダンスやオープンキャンパスなどで説明している。	周知方法の多様化を検討する必要がある。	B	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	地理学科では、学位習得のために必要な学習は、ゼミや専門の実習・実験科目で丁寧な個別指導が行われており、卒業論文まで一貫して行われている。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	カリキュラムは、1年次には地理実習・地理学概論などの基礎的な専門科目から、2年次からの演習、実験科目、3年次以降の専門の講義科目など年次があがるごとに専門性が高まる配置になっている。	特になし。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基礎教育に関しては、2008年度より基礎ゼミの増コマで1年次生がすべて選択できるように対応している。	倫理性の教育は、個別のゼミや卒論指導の場で行われているものの、体系的に教育する場はない。	B	有
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	地理学科のカリキュラムは、地理学の幅広い領域をカバーできるように体系的につくられている。現地研究などの野外学習の機会も保障されている。	特になし。	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	社会科・理科の教員免許や測量士補資格の習得などを推進している。その他、2010年度からはエコトップ・プログラムや地域調査士資格の取得ができるように作業をすすめている。	教員免許の取得率・教員採用試験への合格率などをあげていく必要がある。資格関係科目について、学生の単位修得率もあげていく必要がある。また、資格だけでなく、大学卒業後に資格を活かせる職場に就職できるよう、指導していく必要がある。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	1年次向けの地理学概論では、『『地理』から『地理学』へ』というテーマで、高校地理と大学での地理学の違いを講義し、大学での地理学の学習に、学生がスムーズに移行できるように配慮している。また、基礎ゼミでは、大学生としての学習態度や「自ら考える」学習に対応できるように、学習内容を組んでいる。	特になし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	1年次向けの地理学概論では、高校地理の教科書を用いて、補修教育も行っている。	特になし。	A	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	高校からの模擬授業の要請に積極的に対応している。付属校の要請にもその都度対応している。	地理学科独自の宣伝は行っていない。	B	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	十分に考慮されている。	特になし。	A	無
教育方法					

12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	適切であると思われる。	特になし。	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	成績評価法、成績評価基準については、授業ごとにシラバスに明記するとともに、最初の授業で各教員が示している。卒業論文についても、基本的には指導教員による個別指導であるが、提出後の最終面接時には複数の教員でチェックし、成績評価基準の統一をはかっている。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	授業への出席、レポート、試験、授業内の課題など、各講義や実習科目の内容に適したかたちで成績評価を行っている。	特になし。	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	新入生ガイダンスおよび在校生ガイダンスのなかで、履修指導を行っている。卒業論文についてはさらに別途詳細に行っている。	特になし。	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特になし。	個別のゼミや卒論指導で行っているものの、学科全体で検討することが行われていない。	B	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	十分な記載を行い、かつ各教員が初回の授業で説明している。	シラバスの記述はあくまで計画であり、実際に授業がすすんでいくに際し、どの程度計画通りにいくのかどうかの調査・実態把握は十分ではない。	B	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	全学的な授業アンケートは各教員によってその結果が活用されている。	少人数の授業については学生が特定されてしまうため、授業アンケートの活用がされていない。また、地理学科独自のアンケートは実施していない。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	卒業論文指導では、双方向型であり、適切である。卒業論文の指導教員の決定についても、学生の希望を尊重しつつ、指導人数に大きな偏りがないように適正人数になるように学科会議で調整を行っている。	ゼミは、担当によっては多人数になってしまい、必ずしも少人数教育にはなっていない。ゼミによって履修人数に大きな偏りがないような措置が必要である。	C	有
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	入学試験の多様化をはかっており、多様な学生の受け入れに積極的に取り組んでいる。	特になし。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	特になし。	学科会議において、退学者の退学理由を把握したり、学業を中断する休学者についての調査を行ったり、面談するシステムはない。	C	有
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	適切であると思われる。	特になし。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	地理学概論や現地研究などの必修授業およびゼミは基本的に専任教員が責任をもって担当している。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	適切であると思われる。	特になし。	A	無

25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	専任は 40 代～60 代まで幅広く、兼任は 20 代～60 代まで若手やベテランがさらに幅広く採用されている。	30 代の若手専任教員の養成が課題である。	B	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	2009 年度より実験・実習科目には TA をつけている。	特になし。	A	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	緊密に連絡をとりあい、適切である。	特になし。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の募集は公募であり、昇格は学科内で基準をもうけ、議論を行い、慎重に決定している。	特になし。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	教育理念・目的・教育目標の周知をはかる。	オープンキャンパス・付属校ガイダンスなどで説明およびシラバスの記載。	ガイダンスのプレゼンテーション用の資料やシラバスなどに学科の教育理念や教育目標などを組み入れる。
教育課程	キャリア教育を充実させる。	2010 年度開始のエコトッププログラムについて、カリキュラムにおける具体的な内容の充実をはかる。	インターンシップ先の開拓を行う。
	留年率を減らすための取り組みを行う。	個別のゼミだけでなく、複数の教員でフォローするための合同ゼミを行い、卒業論文の質の向上に取り組む。	合同ゼミを計画し、実行する。
教育方法	教員の教育指導方法の改善をはかる。	少人数教育や双方向型の授業において、教員の指導方法をみなおす。	卒業論文の指導やゼミの履修人数の偏りを是正して、適切な人数に調整する。
	学生による授業評価の活用を行う。	本年度は、基礎ゼミおよび地理学概論などの初年次教育において、授業評価アンケートの集計結果から、担当教員による授業改善について学科会議で提案する。	基礎ゼミおよび地理学概論の授業アンケートの集計結果の活用をする。
学生の受け入れ	特別入試の改善を検討し、学習意欲の高い学生の確保に努める。	大学院と学部で 5 年生一貫教育の検討をすすめるにあたり、自己推薦入試の枠を用いて対応することを提案する。	教学改革委員会で提案する。
	退学者や休学者の理由を把握する。	今年度の退学者および休学者についてその内容を把握する。	文学部事務との協力で退学者リスト・休学者リストの作成をする。
教員組織	TA 制度のさらなる充実を目指す。	2009 年度から始まった TA 科目について、その実態を調査し、必要があれば TA 科目の再編成を行う。	TA 科目の担当教員と TA に対してアンケートを行う。
	将来の欠員にむけて専任教員の採用を検討する。	専任教員の専門分野の構成および年齢を考慮して、将来的にどのような人材が必要か、検討する。	学科会議で検討し、来年度以降の欠員補充に備える。

文学部心理学科

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	心理学科では人間の心を科学的・実証的に解明する能力を持った人材を育成することを理念としている。これは、客観性や論理性、科学性など、現代社会が求める人材像と一致している。	特になし。	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	学部の web サイトに加え、学科独自の web サイトで学科の理念の一部を公開している。	新入生に対し、たとえばオリエンテーションや基礎科目の授業において、心理学科の理念やそれと授業内容との結びつきを説明することが不足している。学科の web サイトで公開している教育理念と、到達目標として定めた教育理念が完全には一致しておらず、受験生や在学生にわかりやすい表現とはなっていない。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	心理学科では上述の教育理念を達成するカリキュラムを組んでおり、これを満たす単位履修および卒業論文研究の完成をもって、学士に必要な知識や技術、能力を獲得できたと判断している。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	大きくわけて「認知」と「発達」の二領域からなる専門科目の構成に基づいたカリキュラムマップを作成し、基礎から発展への授業体系性を明確にしている。さらに、卒業論文研究の遂行を通して、人間の心の仕組みに関して、科学的・客観的に分析する方法を取得できるようになっている。	特になし。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	「基礎教育」については基礎科目群をもうけ、カリキュラムに位置づけている。「研究倫理」については、心理学基礎実験や演習、研究法の各授業、さらに卒業論文研究の指導において、倫理にまつわる問題を取り上げ、実験にさいしてはインフォームドコンセントを作成させるなどの指導を行っている。卒業論文の評価項目にも「人権や倫理的な配慮」を含めている。	大学内に全学的な倫理委員会が設置されていないことは、今後、改善の余地がある点として認識している。	B	有
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	心理学科のカリキュラムでは、心理学の幅広い分野や領域、テーマに関する授業科目を展開している。また、授業以外で心理学的実践・経験を積めるような活動の機会（例：ピアサポートを中心とした施設見学の実施など）も提供している。	心理学との隣接領域に関しても授業を開設しているが（「科学哲学」と「人工知能」）、心理学科からの履修生は必ずしも多くない。また、いわゆる教養科目として履修してもらいたい心理学以外の授業の履修状況に関しては十分に把握できていない。	B	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	公務員試験対策や英語能力を高めるための勉強会を提供している。	特になし。	B	無

8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	1 年次に基礎ゼミを設置し、導入教育を実施している。	特になし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし（心理学は高校に科目が設置されていないため、リメディアル教育を実施する必要性が特にないという事情のため）。	特になし。	A	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	高校からの模擬授業の要請には積極的に対応しており、心理学を学ぼうとする高校生に大学での授業を模擬的に体験する機会を提供している。付属校が実施する催物にも参加し、高校との連携をはかっている。	特になし。	A	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	多くの科目で授業外に行うべき課題を明示し、評価の対象としている。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	年次ごと、学期ごとに、履修科目登録の上限数（キャップ）を設定している。	完全セメスター制に移行していないため、後期になってからの履修登録ができない等、学生に不利益が生じている。現時点では学科基礎科目が前期に集中しているため、学期ごとのキャップ制のせいで必要な授業が履修しにくい状況も生まれている。卒業再試制度がないため、わずかな単位数不足のために卒業できない学生があらわれることがある。	B	有
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	成績評価法や成績評価基準はシラバスに明記し、適切に運用している。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	授業への出席、レポート、試験、授業内課題の遂行など、多面的に評価している。	特になし。	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	学期開始時に新入生および在学生対象のガイダンスを開催している。また、2-3 年次にゼミ配属を決定するさいにも適宜ガイダンスを実施している。	特になし。	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	学期ごとに授業評価アンケートの集計結果から発見した授業改善に関する「気づき」を全教員がまとめ、学生にも公開している。	特になし。	A	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	学期の始めに、各授業で受講生に対しシラバスを確認している。	特になし。	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	上述のように、学期ごとに授業評価アンケートの集計結果から発見した授業改善に関する「気づき」を全教員がまとめ、学生にも公開している。	特になし。	A	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	3 年次の演習 II、4 年次の研究法 I&II では従来から少人数制で、双方向性のゼミナール型指導を行っていたが、2008 年度より、2 年次の演習 I も少人数制（最大でも 13 人。それまでは 20 人程度）に移行した。	3 年次の後期に履修できる演習系の授業が用意されておらず、2008 年度からは 4 年次対象の研究法 II を聴講させているが、学生の参加状況にばらつきがある（単位化の検討が必要であると認識されている）。また、今後、3・4 年生合同で演習を進めるさいには、教室のキャパシティも問題も予想されうる。	B	有
学生の受け入れ					

20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	特になし。	アドミッションポリシーは明文化されていない。入学者選抜方法も見直しの時期がきている。	C	有
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	特になし。	すべての退学者の状況や原因を全教員が把握するような体制は整っていない。	C	有
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	カリキュラム・ポリシーに準じた適切な研究領域が配置され、学生数に応じた教員組織ができあがっている。	特になし。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	心理学修習のために必須となる主な科目（1年次配当の基礎科目など）や卒論論文研究につながる各種演習は、専任教員が責任をもって指導している。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	主要な授業科目は専任教員が責任をもって担当している。	特になし。	A	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	幅広い年齢層の教員から構成されている。	特になし。	A	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	「心理学基礎実験」、「心理統計学実習Ⅰ・Ⅱ」、「情報処理技法Ⅰ・Ⅱ」の3つの授業に、大学院生のティーチングアシスタントを配置している。	特になし。	A	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	特になし。	現状では、事務助手が勤務時間を超えてボランティア的に支援している。研究支援のためのリサーチアシスタントの予算は配分されていない。	B	有
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	内規が作成され、適切に運用されている。	特になし。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	オリエンテーション、基礎ゼミ、学科WEB等を通して、新入学生、在学生に学科の教育理念とそれと授業内容の方法の結びつきを周知させる。	オリエンテーション、基礎ゼミにおいて学科の教育理念および、教育理念と授業科目の関係について講義を行い、周知させる。	オリエンテーション、基礎ゼミにおいて、教育理念について講義する。
教育課程	研究倫理に関する組織、規定を作成するとともに、教育カリキュラムの中に研究倫理教育を取り入れる。	1年生対象の基礎ゼミで倫理についての基本的な講義を行うとともに、卒業研究を行う4年生を対象にして研究倫理についての教育を行う。	基礎ゼミ、研究法の授業で研究倫理についての講義を行う。
	広い視野と専門能力を持った人間を育てるための履修指導体制をつくる。	新入生オリエンテーション、在校生オリエンテーションで、学科の理念と各授業科目の関連について、説明するとともに広い視野を持つことの重要性を強調する。社会が心理学科の卒業生に求める人物像を理解させ、キャリアプランを明確化させる。	オリエンテーション、基礎ゼミにおいて、キャリアプランについての講義を行う。
教育方法	学科基礎科目を前期、後期にバランスよく配置し、履修しやすくする。後期になってからの履修制度を導入し、完全セメスター制を提案する。	完全セメスター制の実施に移行する場合のメリット、デメリットについて検討する。	完全セメスター制の実施について検討する。
	3年次後期の演習を単位化する。	現在、3年生は4年生の研究法Ⅱを聴講しても、単位化されない、この点について単位化を検討する。	単位化の方法について検討する。
	4年生に対する追試制度を導入して、わずかな単位不足による留年を防ぐ体制を作る。また、単位不足や欠席の多い学生を把握し、指導する体制をつくる。	文学部4年生に対する追試制度導入の是非を検討する。	追試制度の是非についての議論を行う

学生の受け入れ	アドミッションポリシーを明確化し、高校生向けに広報する。	アドミッションポリシーの内容について検討する。	アドミッションポリシーの内容について検討する。
	退学者の情報を把握し、退学を防ぐための相談体制をつくる。	退学者や単位不足者を定期的に把握し、本人あるいは保護者へ、メールや文書で連絡を取るような態勢をつくる。問題がある学生については面接指導を行う。	退学、単位不足の危険性のある学生に対する相談活動の実施。
教員組織	事務助手の勤務態勢の改善を提案する。	事務助手の職務内容を明確化し、改善計画を作成する。	事務助手の職務内容を明確化し、改善計画を作成する。
	リサーチアシスタント制度を提案する。	リサーチアシスタント制度についての提案を作成する。	リサーチアシスタント制度についての議論を行う。

文学部（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	学科ごとに明確な目的を通信教育部学則に定め、入学案内・学習のしおり等に掲載している。	通学過程との連動や専任教員の採用などを検討し、通信教育部学則に規定している教育目標を通信教育課程の特性を考慮した内容に改善する必要がある。	B	有
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、演習科目や卒業論文を中心に据え、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。	通信教育課程の特性に配慮して、メディア授業の充実やカリキュラムの再整備など改善の余地がある。	B	有
3	学問分野や専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を設定しているか。	幅広い分野の基礎的な教養を修得するための教養課程に加え、専門的な知識や技能を体系化に修得するため専門教育課程を設置し、これらを必修・選択の区分や分野別に配置するなどの工夫を行っている。	大幅なカリキュラム改革が長期間に渡り行われておらず、通学課程に準じた改善を行う必要がある。	B	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	通信科目およびスクーリング科目の単位修得にいたる過程については、通信教育大学設置基準に基づき、適切に設定している。また学生へは「学習のしおり」「法政通信」等の刊行物で周知している。	シラバスに準じた学習手引き等の資料整備が必要である。	B	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	情報系科目および外国語科目の一部において、初級から応用までのクラスを設けており、また授業内での導入教育や論文作成の基礎を学ぶ授業科目など、学科ごとの教育目的に応じた工夫が見られる。	生涯学習社会にあつて、入学者の多様化がさらに進むと思われる、習熟度別のクラス体系を包括した授業科目の設置等の工夫が必要である。	B	有
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。	メディア授業科目の設置数が、学部・学科により異なっており、今後の拡充について検討が必要である。	B	有
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	授業科目概要は、ホームページ・法政通信等に掲載しており、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度を設けている。また、単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。	入学時ガイダンスや学習質疑への迅速な回答の制度が確立されておらず、今後の課題となっている。	B	有
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	教育効果を考慮し、年間40単位（スクーリングは36単位）を上限としている。	スクーリング科目の履修登録は、開講時期に合わせその都度登録を行う制度であるが、通信授業については、レポートの提出が履修の意思表示となっている。そのため、今後は、一定期間に年間（もしくは半期）の履修科目の登録を行う制度を検討する必要がある。	B	無

9	教育効果を恒常的に検証しているか。	学生に対しインセンティブを与え、学習意欲と修得単位数の向上を目指すことを意図し、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定している。	単位修得率や卒業率等を考慮し、今後の教育改善の方向性を検討する必要がある。ただし史学科についてはしばらく様子を見たあとで改めて検討する。	B	無
学位授与・課程修了の認定					
10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、そのための指導や面接諮問等を通じて、学位授与に至る運用を行っている。	「卒業論文」の内容を向上させ、提出者を増やすため、面接指導を充実させるなどより適切な指導を行う必要がある。	B	有
学生の受け入れ					
11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	入学案内に教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても学部・学科別の課題を設けるなど、受け入れに際して、教育目標を反映させている。	特になし。	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
使命・目的	日本文学科と地理学科は通信教育課程の特性を考慮し、通学課程と同等の水準の教育を施せる目標を設定する。また史学科においては、使命・目的を達成するため通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として専任教員の採用を検討してもらうよう交渉する。各学科の中期目標設定シートを参照のこと。	—	—
教育課程等	日本文学科は通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を行い、史学科は史料学という名称の科目の設置、また文書指導とスクーリングによる授業の配置について見直しを検討する。地理学科は科目のスクラップ・アンド・ビルドを行って時代に即したものに改善する。各学科の中期目標設定シートを参照のこと。	—	—
教育方法等	日本文学科は入学者の多様化に対応できる授業科目を拡充する。史学科は史料学と演習を区別して教育方法の充実をはかり、地理学科においてはメディア授業科目の拡充など学生のニーズに合わせた改善を図る。各学科の中期目標設定シートを参照のこと。	—	—
学位授与・課程修了の認定	卒業論文指導の充実を図るが、史学科においてはそれをどのように実施するか検討し、地理学科においては平時の学習質疑への迅速な対応につとめる。各学科の中期目標設定シートを参照のこと。	—	—
学生の受け入れ	日本文学科は適切な選考方法と選考基準を確定し、史学科は教育目標に応じた課題意識を持って入学するような方策を講じて日が浅いので、いま少しこの成果を見守る。地理学科は入学時の志望理由書に記入させるための課題について、志願者の学力・学習意欲をより明確に判断・評価できるものに改善させる。各学科の中期目標設定シートを参照のこと。	—	—

文学部日本文学科（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	通信教育部学則に定めており、入学案内・学習のしおり等に掲載している。	通信教育部学則に規定している教育目標を通信教育課程の特性を考慮した内容に改善する必要があると同時に、通学過程との連動も強化すべきであると思われる。	B	有
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。	通信教育課程の特性に配慮して、改善の余地があると思われる。	B	有
3	学問分野や専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を設定しているか。	特になし。	大幅なカリキュラム改革が長期間に渡り行われておらず、通学課程に準じた改善を行う必要があると思われる。	C	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	通信科目およびスクーリング科目の単位修得にいたる過程については、通信教育大学設置基準に基づき、適切に設定している。また学生へは「学習のしおり」「法政通信」等の刊行物で周知している。	シラバスに準じた学習手引き等の資料整備が必要と思われる。	B	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	情報系科目および外国語科目の一部において、初級から応用までのクラスを設けている。また論文作成の基礎を学ぶ授業科目を配置している。	生涯学習社会にあつて、入学者の多様化がさらに進むと思われる、習熟度別のクラス体系を包括した授業科目の設置等の工夫が必要と思われる。	B	有
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。	メディア授業科目の設置数をより拡充していく必要があると思われる。	B	有
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	授業科目概要は、ホームページ・法政通信等に掲載しており、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度を設けている。また、単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。	入学時ガイダンスや学習質疑への迅速な回答の制度が確立されておらず、今後の課題となっている。	B	無
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	教育効果を考慮し、年間40単位（スクーリングは36単位）を上限としている。	スクーリング科目の履修登録は、開講時期に合わせその都度登録を行う制度であるが、通信授業については、レポート提出が履修の意思表示をなっている。そのため、今後は、一定期間に年間（もしくは半期）の履修科目の登録を行う制度を検討する必要がある。	B	無
9	教育効果を恒常的に検証しているか。	学生に対しインセンティブを与え、学習意欲と修得単位数の向上を目指すことを意図し、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定している。	単位修得率や卒業率等を考慮し、今後の教育改善の方向性を検討する必要がある。	B	無

学位授与・課程修了の認定					
10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、そのための指導や面接諮問等を通じて、学位授与に至る運用を行っている。	「卒業論文」の内容を向上させ、また提出者を増やすためより適切な指導を行う必要があると思われる。	B	有
学生の受け入れ					
11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	入学案内に教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても学部・学科別の課題を設けるなど、受け入れに際して、教育目標を反映させている。	志望理由書の課題設定の見直しや選考基準などの明確な方針を策定する必要がある。	B	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
使命・目的	通信教育課程の特性を考慮し、通学課程と同等の水準の教育を施せる目標を設定する。	現行の教育目標は通学課程との違いが明確ではないので、通信教育課程の長所と短所を検討して通学課程との特性の違いを考慮した上で、日本文学科の通信教育課程としてふさわしい教育目標を提案する。	新しい教育目標の提案を作成する。
教育課程等	通学課程と同等の水準の教育を施すことを目指したカリキュラム改革を行う。	現在科目名として存在しながら実質的に開講されていない専門教育科目がいくつかあるので、それらを整理して通学課程のカリキュラムとの整合性を高めたい。	新しい専門教育科目の提案を作成する。
		多くの在宅学習者がレポートの書き方がわからなくて躓くことが多いが、現在の「レポートの書き方」という冊子では導入教育として不十分であり、在宅学習者の現状にあわせた「レポートの書き方」の改訂を進める。	通信教育部共通で作成されている「レポートの書き方」の改訂の提案を作成する。
教育方法等	入学者の多様化に対応できる授業科目を拡充する。	スクーリング受講者の減少とインターネットメディアの利便性を鑑み、メディア授業の拡充を進める。	新しくメディア授業を2科目開講する。
学位授与・課程修了の認定	卒業論文指導の充実を図る。	学生が提出する卒業論文一次指導用紙の質がまちまちなので、卒業論文一般指導において具体的な書き方を周知するとともに、再提出とする際の基準を明確にする。	卒業論文一次指導用紙の書き方についての提案を作成する。
学生の受け入れ	適切な選考方法と選考基準を確定する。	—	—

文学部史学科（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	史料（歴史資料）に基づきながら歴史学の方法論を習得し、これによって過去から未来を論理的に見通せる思考力としての「歴史を見る眼」を持った人材を育成すると通信教育部学則に定め、入学案内・学習のしおり等に掲載している。	今のところ理念としての短所・問題点は見出せない。なお、下記項目の全てに関連するが、史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として任期付きでもよいので専任教員の採用を検討する必要がある。	A	有
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	歴史を理論的に見通せる思考力育成科目の中心に史学概論、史料に基づきながら歴史学の方法論を習得する科目の中心に史料・論文講読を中心とした演習科目を置き、これに概説科目や専門科目を交えて体系化している。	史料を読解する力を養う科目として史料講読を設置する必要がある。これによって解読した史料によって論文を書くための科目と分離し、両者をより充実させていく。	B	有
3	学問分野や専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を設定しているか。	縦軸に、日本史・東洋史・西洋史の3つの学問的専門分野を時期別に置き、横軸に上記授業科目を設定して左の目標を達成しようとしている。なお、科目には必要に応じて必修・選択の区分を設け、バランスある学修の実現を配慮している。	史料学を設置した際の体系的性を考えた見直しが必要である。	B	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	通信科目はレポート添削と単位修得試験、スクーリング科目は講義と単位修得試験を実施しており、これらの過程で質疑応答にも対応できるよう配慮し、単位認定に必要な学力の充実につとめている。	シラバスに準じた学習案内の資料整備が必要とされる。	B	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	授業の中で受講者の実情に応じた導入教育を心がけているが、卒業論文のための一般指導を別とすれば近年、注目されている導入教育のような教育はおこなっていない。	生涯学習社会にあつて入学者の多様化がさらに進むと考えられる。このため通信教育に固有な導入教育がどうあるべきかを検討する必要がある。	C	有
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。	メディア授業科目の設置数について今後は充実させていく必要がある。	C	無
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	シラバスはホームページ・『法政通信』等に掲載しており、学習の際に生じた疑問点には「学習質疑」制度を設けて対応している。また、単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。	入学時ガイダンスや学習質疑への迅速な回答の制度が確立されておらず、今後の課題となっている。	C	有
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	教育効果を考慮し、年間40単位（スクーリングは36単位）を上限としている。なお、スクーリング科目の履修登録は開講時期の度を実施している。また通信授業はレポートの提出が履修の意思表示となっている。	左記の良い点を損なわない限りにおいて今後は、年度当初に前期・後期を見通した履修科目登録制度を検討してもよい。	B	無

9	教育効果を恒常的に検証しているか。	単位取得に関する指導を徹底し、学生の学習意欲をより多くの単位の習得に結果させるため、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定した。	単位修得率や卒業率等を考慮し、今後の教育改善の方向性を検討する必要も考えられないわけではないが、左記について開始したばかりであり、もう数年、様子を見た後、改めて検討したい。	B	無
学位授与・課程修了の認定					
10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、その内容の充実のための面接指導や文書指導（質疑応答）を通じて学位授与に至る認定方式を運用している。	学生によってケース・バイ・ケースではあるが、希望があればもう少し面接指導を充実させてもよいかも知れない。	B	無
学生の受け入れ					
11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	入学案内に教育目標を明記しており、これを前提に出願時において志望理由書や歴史学に関する読書の感想文を書かせ、学生が教育目標を認識し、かつ、自己の目的意識性を明確にして入学するよう努めている。	特になし。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
使命・目的	使命・目的を達成するため、史学科の通信教育全体を責任をもって運営する組織的な方法として任期付きでもよいので専任教員の採用を検討してもらうよう交渉する。	本年度も通信教育改革のための委員会が開催される予定であり、この委員会への参加学部・学科と意見交換を行う。	中期目標達成のため当面、他学部・他学科と十分な意見交換をはかる。
教育課程等	史料に基づきながら歴史学の方法論を習得するため、史料学という名称の科目を設置し、史料の復原と正確な読解を促進するための授業科目配置とする。また、文書指導とスクーリングによる授業の配置についての見直しも検討する。	教育課程において2010年度から史料学を設置するための準備をする。	2010年に史料学を設置するためのカリキュラムを作成する。
教育方法等	史料自体を正確に復原するための手法を学ぶ史料学ならびに先行研究を克服するための論証を学ぶ演習とを截然と区別し、各々の手法をより純化させて教育方法の充実をはかる。	2010年の史料学の実施によって史料学と演習とを分ける準備をする。	史料学と演習とを各々、異なる科目として設置するための準備を完了させる。
学位授与・課程修了の認定	希望があればもう少し面接指導を充実させる必要があるかどうか、また、これをどのように実施するかを検討する。	史学科では第三次指導をしているが、ここでの学生の取り組み方からさらなる面接指導の必要性について探る。	面接指導を、これ以上する必要があるかどうか、学生の三次指導時の卒論への取り組み方を見て判断する。
学生の受け入れ	入学出願時に志望理由書や歴史学に関する書物の読書感想文を書かせ、教育目標に応じた課題意識を持って入学するような方策を講じてから日が浅いので、いまだ、この成果を見守っていくことにする。	年次毎に点検する。	09年度の志望理由書、歴史学に関する読書感想文から教育目標に応じた課題意識を持っていたかどうかを点検する。

文学部地理学科（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	通信教育部学則に定めており、入学案内・学習のしおり等に掲載している。	通信教育部学則に規定している教育目標を通信教育課程の特性を考慮した内容に改善する必要があると思われる。	B	無
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	真に学ぶ意欲と適性のある学生に対し、通学課程と同一水準の教育を施し、広範な知的素養と思考力を身につけた社会に貢献しうる人材を育成するための授業科目を体系的に配置している。	通信教育課程の特性に配慮して、改善の余地があると思われる。	B	有
3	学問分野や専攻領域の体系性等を考慮して授業科目を設定しているか。	幅広い分野の基礎的な教養を修得するための教養課程に加え、専門的な知識や技能を体系化に修得するため専門教育課程を設置し、これらを必修・選択の区分や分野別に配置するなどの工夫を行っている。	大幅なカリキュラム改革が長期間に渡り行われておらず、通学課程に準じた改善を行う必要があると思われる。	B	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	通信科目およびスクーリング科目の単位修得にいたる過程については、通信教育大学設置基準に基づき、適切に設定している。また学生へは「学習のしおり」「法政通信」等の刊行物で周知している。	シラバスに準じた学習手引き等の資料整備が必要と思われる。	B	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	情報系科目および外国語科目の一部において、初級から応用までのクラスを設けている他、学部・学科により、概説科目や論文作成の基礎を学ぶ授業科目を配置している。	生涯学習社会にあつて、入学者の多様化がさらに進むと思われ、習熟度別のクラス体系を包括した授業科目の設置等の工夫が必要と思われる。	B	無
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。	メディア授業科目の設置数が、学部・学科により異なっており、今後の拡充について検討が必要であると思われる。	B	有
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	授業科目概要は、ホームページ・法政通信等に掲載しており、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度を設けている。また、単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。	入学時ガイダンスや学習質疑への迅速な回答の制度が確立されておらず、今後の課題となっている。	B	無
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	教育効果を考慮し、年間40単位（スクーリングは36単位）を上限としている。	スクーリング科目の履修登録は、開講時期に合わせその都度登録を行う制度であるが、通信授業については、レポート提出が履修の意思表示をなっている。そのため、今後は、一定期間に年間（もしくは半期）の履修科目の登録を行う制度を検討する必要がある。	B	無
9	教育効果を恒常的に検証しているか。	学生に対しインセンティブを与え、学習意欲と修得単位数の向上を目指すことを意図し、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定している。	単位修得率や卒業率等を考慮し、今後の教育改善の方向性を検討する必要がある。	B	無
学位授与・課程修了の認定					

10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	学修活動の成果としての「卒業論文」を必修とし、そのための指導や面接質問等を通じて、学位授与に至る運用を行っている。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	入学案内に教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても学部・学科別の課題を設けるなど、受け入れに際して、教育目標を反映させている。	特になし。	A	無

Ⅱ．中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
使命・目的	通信教育課程の特性を考慮し、通学課程と同等の水準の教育を施せる目標を設定する。	—	—
教育課程等	大幅なカリキュラム改革が長期間にわたって実施されていないため、科目のスクラップ・アンド・ビルドを行って時代に即した科目は一に改善する必要がある。	時代に即したカリキュラム改革の方向性を構想する。	カリキュラム改革案を作成すること。
教育方法等	メディア授業科目の拡充など、学生のニーズに合わせた改善を図る必要がある。	—	—
学位授与・課程修了の認定	卒業論文作成指導の充実を図るため、平時の学習質疑への迅速な対応などにつとめる。	—	—
学生の受け入れ	入学時の志望理由書に記入させるための課題について、志願者の学力・学習意欲をより明確に判断・評価できるものに改善させたい。	—	—

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 概評 明確な理念・目標を掲げている学科もみられるが、文学部全体の傾向として、理念・目標等の定義が不明瞭である。文学部の理念・目的等は具体性に欠けており、それゆえ各学科間に理念・目標等に対する共通の方針、基準、認識などが見られない。具体的かつ明確な理念・目標を掲げ、それらの周知に熱心に取り組んでいる学科もあれば、理念・目標が十分に明瞭ではなく、周知方法も確立していない学科もみられる。さらに、学部パンフレット、到達目標の冊子、シラバスなどにおける理念・目標に関する記述が一貫していない学科や、実際の授業に理念・目標が反映されているとは言い難い学科も見受けられた。 一方で、文学部の理念を実現するための対策として、希望する全ての学生がゼミに入ることができる体制が整備され、卒業論文が必修であることが明文化されている。 長所 希望する学生の全てがゼミに入ることができ、ゼミでは(以下の教育方法の項目で詳しく示されているように)、学生が満足できる教育体制が整備されているようである。 問題点 各学科における理念・目標が具体性に欠けており、掲げられた理念・目標と学修活動の相互関係が希薄である。 (目標に対するコメント) 各学科において、理念・目標の周知の徹底が目指されていることは評価できるが、これらの理念・目的と各学科におけるカリキュラムや学生の学修活動との関連性について、さらに明確に示すことが重要であろう。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 概評 文学部の教育理念に基づいた方針として、それぞれの学科に「基礎ゼミ」が設けられ、少人数教育が実施されていることは評価できる。しかし、このように基礎教育の重要性が認識されているのにも関わらず、適切なりメディアル教育が実施されていないことは遺憾である。いずれの学科においても複数の入試形態を採用しており、それゆえに、入学者の語学や数学の能力には格差があることが予想される。この問題に関して、早急な対応が望まれるだろう。キャリア教育への対応も学科ごとに異なるが、日本文学科によるキャリア教育への対応は評価に値する。一方で、地理学科や心理学科などは、キャリア教育の要素を含んでいる学問であるため、特別な対策は必要ではないかもしれない。 学部全体において教育方針が一貫していないことも問題点の一つとして挙げられる。専門分野別に基礎知識を必修として系統的に学ばせる学科もあれば、そのように系統立てたカリキュラムを用意していない学科もある。また、学科を構成する各分野の関係が必ずしも対等なものでなく、他の分野よりも教員数や授業数などにおいて優先されている分野が存在する学科もあるようである。卒業生アンケートの結果によれば、どの学科のカリキュラムもあまり高い評価を得ていないようであり、さらなるカリキュラムの改善が望まれる。 長所 基礎学習としての「基礎ゼミ」の活用は評価できる。学生数に対する「基礎ゼミ」の開講数から判断すると、少人数で行われているようである。 問題点 なし (目標に対するコメント) 多くの学科がリメディアル教育を含む基礎学習の重要性を認識し、更なる改善を目標として掲げていることは評価できる。しかし、専門以外のキャリア教育の必要性はほとんど認識されていない。例えば、経営学部においてキャリアプログラム科目として開講されている『キャリア・マネジメント』(経営学部シラバス 192 ページ) のような科目は、文学部においても有効であろう。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 概評 セメスター制への移行は完全とはいかないまでも、順調にすすんでいるようである。前期と後期の授業内容の区別が明確ではない授業もいくつか見受けられるが、多くの授業は半期授業として、適切に機能しているようである。ただ、セメスター制にも関わらず、履修登録が年度初めに一度だけしか行われないために生ずる問題点も指摘されており、セメスター制の利点を最大限に活かすためにも、この点については更なる検討が求められる。 シラバスにおける講義内容や評価の基準と方法に関する記述は概ね適切かつ明確であるが、限られた少数の授業において、十分に明瞭ではない記述が見受けられる。「出席」に対して 2 割から 3 割の点数を加算する授業が散見されるが、これが平常点(授業態度、小テストなど)をも含むのかどうか不明である。平常点を含まない出席率のみに点数が加算される評価方法は望ましいものではなく、そのような評価方法が採用されている場合は早急な改善が求められる。 ゼミや卒業論文指導なども適切に行われているようである。卒業生によるアンケートにおいて、ゼミ指導に「満足」もしくは「やや満足」と答えた卒業生の割合は、他の項目に対して、いずれの学科

		においても高く、多くの学生にとって文学部におけるゼミ教育が満足のいくものであったことを示している。ただし、卒業論文に関しては、資料が不足しているため、実際の指導がどのように行われているかは判断し難い。たとえば、学位取得に求められる論文の質が明文化されており、学生が過去の学生の卒業論文を簡単に参照できるような体制が整っていることが望ましいだろう。学生の卒業論文制作に関する意見や考えをアンケートなどで調査することも検討されたい。 長所 文学部全体で重要視されているゼミが学生からも高く評価されていることは注目に値する。 問題点 セメスター制の利点が最大限に生かされていないため、今後の更なる改善が求められる。 (目標に対するコメント) セメスター制への完全移行に伴う履修制度の変更や、学生アンケートの活用など、学生主体の学びの場を提供するという認識と共に、それぞれの学科が教育方法の改善に取り組んでいることは評価できる。
4	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 概評 入学定員に対する入学者数の比率は、いずれの学科においても、若干高めではあるものの、概ね適切である。様々な入試方法が用意されているが、特に日本文学科と地理学科による自己推薦入試の導入は注目に値する。(日本文学科への志望者数に比べて地理学科への志望者数が極めて少ない。この点に関しては十分に検討する必要があるだろう。)しかし、これらの多彩な入試方法が、各学科の求める学生の受け入れにどれほど有効であるかは判明していない。入試経路別に学生の学修活動を確認することで、各学科の理念・目標に適した学生の受け入れを促進することが望まれる。 文学部における退学者数の割合は、他の学部におけるそれらの平均に比べてやや高い。多くの学科においてこの点はすでに問題視されているものの、有効な解決策が見つからず、充分な対応がとられていないのが現状である。早急に何らかの対策が講じられることが求められる。 長所 多彩な入試方法を積極的に取り入れている点は評価できる。 問題点 退学者数減少のための早急な対策が必要である。 (目標に対するコメント) 入試制度の見直しを行い、本学部の理念・目標に適した学生の受け入れ体制を確立しようとする試みが行われている。また、退学者数が少ない現状を踏まえて、各学科が退学者数を減らすための対策を検討していることは評価できる。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) 概評 文学部は、専任教員一人あたりの学生人数(43.6人)がやや高い。さらに、学科別の人数は54.3人(史学科)と58.4人(日本文学科)まで高くなっている。人数の問題以外は、学部の理念・目標に沿った教育を文学部の学生に提供するのに適した数の教員で構成されている。いずれの学科においても、必修授業やゼミなどの主要な科目は可能な限り専任教員が担当するという方針が採られており、評価できる。しかし、それ以外の科目では兼任教員の担当率が多いことを懸念する学科もみられた。また、専任教員の年齢構成には偏りがみられる。文学部全体においても、それぞれの学科においても、特に50代の専任教員数の割合が他の年齢層に比べてきわめて高く、今後の教員の新規採用の際にはこの点が十分に配慮されることが望まれる。 多くの学科において、実験・実習科目など人的補助が必要となる科目では、TAが適切に採用されているようである。しかし、研究支援職員は存在しないため、さらなる人的補助が必要な場合は、事務職員に支援を要請することになるが、その際に必要な支援が得られない場合も少なくないようである。 長所 ほとんどの主要科目が専任教員によって担当されていることは評価できる。 問題点 専任教員の年齢に偏りがあることは、今後の教員の新規採用の際に注意する必要がある。また、人的補助体制のさらなる改善が求められる。 (目標に対するコメント) 50代の専任教員が多い現状を鑑みて、バランスのとれた教員構成を目指し、若手教員の採用を検討している学科があることは評価できる。また、ほとんどの学科が人的補助体制の改善と充実を目指していることも評価できる。
6	通信教育課程	(現状分析へのコメント) 概評 通信教育課程の使命は時代の変遷に伴って変化し、今日では「勤労学生」へ高等教育を提供するという役割のみならず、「生涯学習の担い手」としての役割も担う存在とされている。そして、文学部の各学科とも現代社会に貢献できる人材の育成を教育目標としている。しかし、実際の授業内容、カリキュラムはそのような理念の変化に合わせて大幅には改編されてきておらず、現在の理念や教育目標を反映しているとは言い難い。導入教育やメディア授業など、学生にとって役に立つ教育を取り入れたカリキュラムの再編成が必要であろう。 また、通信教育ならではの課題として、在宅学習における効果を上げるための対策が必要だと思わ

	れる。学習質疑，インセンティブの導入などが挙げられているものの，適切な運用がなされていないようである。これらの改善とともに，効果的な対策が講じられることが望まれる。 文学部の収容定員における在籍学生総数の割合は23%と低い。（定員が3000名となっているが，実際の入学者はその1割程度になっている。）しかし，この値は通信教育課程における水準よりもやや高く，とりたてて憂慮する必要はないようである。準備された講座数と比較しても適切な学生数になっているようである。単位をほとんど取ることなく，在籍を続けている人も見受けられるようである。 長所 時代の変遷に合わせた理念・教育目標の設定が出来ていることは評価できる。 問題点 理念・目標，学生のニーズなどを考慮した上でのカリキュラムの再編成が必要だと考えられる。（目標に対するコメント） 日本文学科や地理学科は，通学課程と同一水準の教育を行うことを目標として挙げている。これは理想的ではあるが，年齢，社会的地位などが全く異なる多様な学生の集まりである通信教育課程において，どれだけ実現可能か疑問がもたれる。カリキュラムや指導体制の改善が挙げられている点は評価できる。
概 評	学部パンフレットを見ても自己点検・評価の「長所」を読んでも，文学部の主たる印象は，様々な分野を扱う別々の学科を寄せ集めたもののように思える。従って，この概評は各学科の概評の合計，もしくは平均値からあまり進展できない。それぞれの学科ごとのカリキュラムには価値が見えるものの，理念・目的における学部全体の一貫性は不明である。 一方，総論から各論へ移すと，評価がすいぶんと上がる。学部のシラバスにおいて，圧倒的に多くの講義概要は詳しく書かれており，教員の熱意が感じられる。専門教育への初歩である基礎ゼミが用意されているのは評価できる。しかし，キャリア教育，リメディアル教育はそれぞれの学科に任されており，その水準は学科によって大きく異なる。その上，ある学科で行われたカリキュラムに対する卒業生へのアンケートにおいて，「やや満足」以上と答える学生が半分まで届かないことは（専任教員・助教の公募との関連も視野に入れて），検討すべきであろう。セメスター制は新しく導入されたためか，実施レベルでは少し散漫な面があるが，学生による本格的な半期科目群の選択を可能にするシステムを実現させることを期待する。 少子高齢化で人口構成が変化する時代にあって，通信教育課程は学習能力に格差のある学生群の教育を，比較的上手に進めているようである。規模は現状の学生数とだいたい合致するだろう。水準を通学過程と同程度まで上げようとする努力は賞賛に値するが，「2009年度目標」と「達成指標」の多くの空欄を見ると，その実現性には疑問を抱かざるを得ない。

経済学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	狭い意味での専門家ではなく、大局的に思考し、効果的な政策を立案できるという意味でスペシャリストとゼネラリストを併せ持つ人材養成。その目標は時代にマッチするものである。	特になし。	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	『履修要綱』の巻頭に示し、学生がつねに確認できるようにしている。	広く社会に周知していない。	A	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	幅広い教養を涵養するための総合教育科目があり、専門科目も基本・選択科目がコース毎に適切に配置されている。	科目番号化（科目間の関連性の周知）がなされていない。	B	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	一年次に『入門ゼミ』を設置。すべてのクラスを専任教員が担当している。	特になし。	B	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	多様な専門性を備えた教員がおり、バラエティに富んだ内容を学習できるように構成されている。	教員相互間の情報交換・共有が必ずしも十分におこなわれていない。	B	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	『企業実務研究』を設置し、インターンシップにも積極的に取り組んでいる。総合教育科目として『キャリアデザイン論』を設置し、キャリア支援推奨関連科目として指定している。	特になし。	B	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	一年次必修科目として『入門ゼミ』（クラス単位）を設置し、大学での学びの基本作法を習得できるようにしている。	『入門ゼミ』の内容が標準化されていない。	C	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし。	一年次配当科目担当教員の工夫に任されているのが現状である。	C	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	付属高校生が学部指定の科目を履修できるようにしている。進学後、それを卒業所要単位に参入している。	地理的制約により左の制度を利用する高校生がほとんどいない。高校への出張講義もほとんどなされていない。	C	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	妥当である。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	学年毎に履修可能単位数に上限を設け、適切に運用がなされている。	特になし。	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	各評価（A+, ABCD）の比率をガイドラインとして示し、担当教員毎に大きな差異が生ずることのないように努めている。GPCA をクラス毎に算出している。	GPCA の組織的な活用が不十分である。	A	有
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし。	一回だけの試験で評価する科目が少なからず存在する。	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	学期始めのガイダンスにおいて実施されている。	体系的履修のための指導が十分なされていない。	B	無

16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	図書館ガイダンスの実施、大学主催の懸賞論文への積極的な応募がなされている。	授業担当者間の情報交換が必ずしも活発に行われていない。	B	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	特になし。	活用状況を把握する適正な手段がない。	B	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	特になし。	学生へのフィードバック・組織的な活用がなされていない。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	入門ゼミ・専門ゼミというように少人数教育が学部教育の柱となっており、大いなる教育効果をあげている。	専門ゼミに所属できない学生も少なからずいる。その対応が十分ではない。依然として多人数授業が少なからず存在している。	B	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	多様な入学経路を設け、それぞれに相応しい選抜方法がとられている。	特になし。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	適切である。	特になし。	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	幅広い専門を網羅できる教員が揃っている。	1 コマ当たり受講生数が必ずしも適正とは言えない。きめ細かな指導のためにはさらなる教員配置が求められる。	B	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	クラス指定をして、専任教員が責任をもって懇切丁寧に教授している。	1 コマ当たり受講生数が必ずしも適正とは言えない。きめ細かな指導のためにはさらなる教員配置が求められる。	B	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特になし。	兼任比率が高い。	C	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特になし。	いわゆる団塊世代に属す教員の比率が高く、若手教員が手薄になっている。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	情報教育において TA を配置している。	TA 制度はあるが必ずしも十分な体制とはいえない。困難の一つは教員の求める資質を備えた TA の不在である。TA 候補の大学院生が不足していることに起因している。	B	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	学部資料室を完備し、専任職員を配置している。	特になし。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員採用は原則として公募方式でおこなわれ、募集・審査等は適切に運用されている。また教員の昇格も経歴・在職年数等にかんするガイドラインに沿って適切におこなわれている。	特になし。	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	21 世紀の世界経済が直面する諸問題への対応という観点から学部、学科の理念・目的を再検討し、共有する。	学部 Web に学部、各学科の理念・目的を掲載する。	
		社会への周知方法(媒体)が適切か否か検討する。	
教育課程	1 年次導入教育の教育内容を標準化する。	「入門ゼミ」の教育内容を項目化し、各項目について到達目標を設定する。	
教育方法	授業内容・方法を改善する仕組みを構築する。	1 年次演習「入門ゼミ」の教育内容、到達目標について、教員間で共有する。	

	学生の学習，研究活動を促進させる取組みを導入する。	優秀卒業論文を Web から閲覧できるようにして，学生の研究活動に役立てる。	
	情報通信技術 (ICT) を活用した授業	数学の e ラーニングの導入を検討する。	
学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保	指定校選定の数値基準を導入する。	
教員組織	なし	なし	

経済学部経済学科（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	通信教育学部学則に明確に定めている。入学案内・法政大学ホームページおよび『学習のしおり』をつうじて、通信教育の使命、目的、教育目標、周知している。	特になし。	A	無
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	システム・情報・環境というテーマからグローバル経済の諸問題を考察・解決するための能力と素養を身につけるという目標を達成するために基礎理論からベースに経済現象を体系的に理解しうるように配置している。	特になし。	A	無
3	学問分野や専攻領域の体系的等を考慮して授業科目を設定しているか。	特になし。	大幅なカリキュラム改革が長期間実施されておらず、学部に準じた改善が必要であると思われる。	C	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	単位修得にいたる過程については、通信教育大学設置基準にもとづき、適切に設定している。	特になし。	A	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	特になし。	特別の導入教育をしていない。今後入学者の多様化が進むことが予想されるので、習熟度別のクラス体系を包括した授業科目の設置などが求められる。	C	無
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	印刷教材による授業（通信授業）、面接授業（スクーリング）、メディアを利用しておこなう授業を適宜設定している。	特になし。	A	無
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	授業科目概要は、ホームページ・法政通信等に掲載しており、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度を設けている。また、単位修得状況がおもわしくない学生に対し、履修計画書の提出などの指導を行っている。	学習面質疑への回答が必ずしも迅速とは言えないので、今後検討を進めるべきである。	B	無
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	現在、年間履修単位は40単位（教職・資格科目を履修する場合は60単位）、スクーリングは36単位を上限としている。	スクーリング科目の履修登録は、開講時期に登録を行う制度であるのにたいして、通信授業ではレポート提出が履修の意思表示となる。これらを統一的にするため、今後は、一定期間の履修科目登録を実施する制度を検討する必要がある。	B	無
9	教育効果を恒常的に検証しているか。	学習意欲を高めることをねらいとして、2007年度の入学生から「進級に関する規定」を定めている。	学生の単位修得状況、卒業率などで学生の就学状況を把握し、教育改善を進めていく必要がある。	B	無
学位授与・課程修了の認定					
10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	学習の総決算として「卒業論文」を必修とし、執筆指導や面接諮問をつうじて学位授与にいたる運用をおこなっている。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					

11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	入学案内に教育目標を明記している。出願時の志望理由書においても学科別の課題を与えるなどして、受け入れに再試教育目標を反映させている。	特になし。	A	無
----	--------------------------------	--	-------	---	---

Ⅱ．中期目標・年度目標 ※通信教育改革委員会の設置が決まったので、その議論を待って設定したい。

経済学部商業学科（通信教育部）

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
使命・目的					
1	使命・目的ならびに教育目標を明確にしているか。	通信教育部学則に定めており、入学案内・学習のしおり等に掲載している。	特になし	A	無
教育課程等					
2	教育目標を達成するためのふさわしい授業科目を体系的に配置しているか。	特になし	商業学科生にとってのあるべき専門基礎科目の位置づけの検討、科目の設置について見直しが必要である。通信教育課程の特性に配慮して、体系的な科目の設置について改善の余地があると思われる。	C	有
3	学問分野や専攻領域の体系的等を考慮して授業科目を設定しているか。	特になし	大幅なカリキュラム改革が長期間に渡って行われていない。	C	有
4	授業科目の単位認定にいたる過程を適切に設定しているか。	通信科目およびスクーリング科目の単位取得にいたる課程については、通信教育大学設置基準に基づき、適切に設定している。また学生へは「学習のしおり」「法政通信」等の刊行物で周知している。	生涯学習社会にあって、入学者の多様化がさらに進むと思われる、習熟度別のクラス体系を包括した授業科目の設置等の工夫が必要と思われる。	B	無
5	在宅学習が中心となる通信制の課程の特性を考慮し、多様な入学者に対応した導入教育を実施しているか。	情報系科目および外国語科目の一部において、初級から応用までのクラスを設けている。	入学案内に教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても学部・学科別の課題を設けるなど、受け入れに際して、教育目標を反映させている。	B	有
教育方法等					
6	教育目標にしたがうとともに、学生の利便性に配慮して、各科目の授業形態を設定しているか。	通信授業・スクーリング授業に加え、メディア授業を配置し、教育効果の向上や学生の利便性に配慮した授業形態を設定している。	特になし	A	有
7	教育効果をあげるために適切な履修指導を行っているか。	授業科目概要は、ホームページ・法政通信等に掲載しており、学習を進めるにあたり生じた疑問点に質問することが出来る「学習質疑」制度を設けている。	入学時ガイダンスや学習質疑への迅速な回答の制度が確立されておらず、今後検討すべきである。	B	有
8	教育目標を考慮して一定期間に履修科目登録できる単位数の上限を定めているか。	教育効果を考慮し、年間40単位（スクーリングは36単位）を上限としている。	スクーリング科目の履修登録は、開講時期に合わせその都度登録を行う制度であるが、通信授業については、レポート提出が履修の意思表示をなっている。そのため、今後は、一定期間に年間（もしくは半期）の履修科目の登録を行う制度を検討する必要がある。	B	無
9	教育効果を恒常的に検証しているか。	学生に対しインセンティブを与え、学習意欲と修得単位数の向上を目指すことを意図し、2007年度の入学者より「進級に関する規程」を制定している。	単位修得率や卒業率等を考慮し、今後の教育改善の方向性を検討する必要がある。	B	有
学位授与・課程修了の認定					
10	学位授与・課程修了の認定方式を適切に運用しているか。	商業学科として「卒業論文」を必修とし、そのための指導や面接諮問等を通じて、学位授与に至る運用を行っている。	論文指導のスタイルとして、通教生においても対面授業が必要と思われる。	B	有
学生の受け入れ					

11	教育目標を適切に反映させた学生の受け入れ方針を定めているか。	入学案内に教育目標を明記しており、出願時の志望理由書においても学部・学科別の課題を設けるなど、受け入れに際して、教育目標に向け、本人の学習意欲があるかどうか確認している。必要と思われる場合には受け入れ前に面接を実施している。	特になし	A	無
----	--------------------------------	--	------	---	---

Ⅱ．中期目標・年度目標 ※なし

経済学部商業学科の大学評価報告書は、経営学部（p.69）を参照のこと。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 自己点検評価で述べている教育目標の長所としての記述は履修要綱に述べられている学部の到達目標からは読み取れない。理念、目的についてももう少し平易な文章で示されることが望ましい。 教育方法の周知方法につき、履修要綱の巻頭に示して学生が常に確認できることから A の自己評価がなされているが、一般的に学生は履修要綱の巻頭の記述を読み込むとは言えない。現状分析シートで、広く社会に周知されていないことも認識されているように、もうひとつ、たとえば、シラバスにも平易に記述するとか教員が語りかけるとかなにか具体的な周知方法を考える必要がある。 (目標に対するコメント) 学部の目標と各学科の到達目標との間の関係が明確とはいえない。その整合性に疑問が残る。履修要綱の記述では、学生や一般社会人が理解できる平易な表現がなされていないように思われる。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 経済学科の人材育成目標から 3 コース制がとられているため、学科としてのカリキュラムの体系的構築が構築されているとはいえない。学士の質保証をするうえで教養基礎、専門基礎、専門科目の履修の順次性が不明確である。 基礎教育として入門ゼミのみが置かれていて、文章の「読み書き」や「大学入門」が目的のように記されているが、そこでの「基礎教育」の意味はそれだけのものなのか、やや不明確である。加えて、シラバスは、担当教員ごとに異なり、教育内容の統一性が見られない。また、ゼミの人数も 30 人を越えるゼミが 18、40 人を越えるゼミも 4 あり、ゼミとしての人数が適当ではないと思われる。 キャリア教育の改善課題がないというのは、実際に点検がなされていないのではないかと推測される。リメディアル教育は入門ゼミ等 1 年次配当科目に任されているようであるが、入学者の質的問題を解決するためにはもう少し統一的・効果的な教育が行われる必要がある。 付属校生が学部の指定した専門科目を受講し、進学後に所定単位に組み込める高大連携のしくみをもっているが、実際にはほとんど活用されていない。原因は地理的条件ということであるが、大学からの出張講義もほとんどなされていないことを考えると、経済学部の魅力が高校生に伝わっていないのではないかとと思われる。その意味で、経済学部の理念・目標のわかりやすい周知方法を工夫する必要がある。 専門教育に連動する基礎教育としてのアカデミック・リテラシー教育は入門ゼミで行われていると思われるが、教育内容は担当者にゆだねられていると思われるので統一性に欠けるのではないかとと思われる。 セメスター制の採用について検討が不十分である。 (目標に対するコメント) 一言で言えば、学士教育課程の構築への取り組みが不十分である。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 本来の成績評価基準の設定は、絶対基準を設けることであり、比率による相対評価と矛盾するのではないかと。 成績評価方法については授業方法と密接に係っており質保証となるよう不断の点検が必要である。年間 1 回の定期試験だけで評価する方法をとる教員も多くいるが、評価の仕方について組織的に再検討する必要がある。 授業アンケートが公表されていないようであるが、何のための学生による授業評価なのか。学生への公表も含め、学部教員間でのアンケート結果の積極的な活用が図られるべきである。 入学定員の厳格な管理による授業規模の適正化を図る必要がある。少人数教育の充実を述べているが、少人数教育とは何名以内という定義がなされていない。少人数教育のためには、ゼミの全入も検討されるべきである。 (目標に対するコメント) FD についての目標設定がなされていない。また、多くの学生の学習意欲を引き出すための諸方策実施の目標化がなされていない。
4 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 大学基礎データ [表 13-6] によると、入学定員超過率が経済学科で 2007 年度 135%, 2009 年度 121%, 国際経済学科で 2007 年度 161%, 現代ビジネス学科で 2007 年度 177%, 2009 年度 122% と高く、入試方法が適切に機能していないことをうかがわせ、また、少人数教育の実現という観点からも問題である。多彩な入学経路を設けて相応しい選抜方法がとられているというが、入学経路別の質的評価はどうなっているのか明らかにされていない。 (目標に対するコメント) 入学定員を遵守する目標設定がなされていない。また、収容定員ではいずれの学科も 1.20 倍を超えており是正目標を設定すべきである (大学基礎データ [表 14-1])。
5 教員組織	(現状分析へのコメント) 36～40 歳に教授 4 名、41～45 歳に教授 11 名がおり、他学部に比べ突出している。適正な世代ごとの教員配置が望まれる。研究業績のみならず教育歴や学生指導能力などが問われている時代に相応しい任用、昇格審査をする基準が必要である。 (目標に対するコメント) 教授の年齢構成はバランスが取れているが、准教授 8 名、助教 2 名と下位職位の人数が極端に少な

		い。何らかの是正が必要と思われる。博士後期課程学生への動機付けにも配慮する必要があるだろう。41 歳～50 歳代が 31.5%と高く改善することが望まれる。
6	通信教育課程	(現状分析へのコメント) 「使命・目的」通信教育という教育方法の説明に多くを費やし、人材育成目的がどこにあるか分かりにくいので工夫する必要がある。 「教育課程」システム・情報・環境というテーマから云々を長所としてあげているが、基礎理論をベースに経済現象を多角的、総合的、体系的に理解できる能力を養うとあり、意味が不明であり、学生に分かりにくい。 「授業科目」の指摘は適切である。 「単位認定」については、手続きを示しているだけであり、単位認定の評価基準が明確になっていない（経済学部のしおり）。 「メディアスクリーニング」は評価できるが、学習過程での小テスト等の本人確認の方法が明示されていない。 卒業論文にかかわる書式が B5 版となっているが JIS 規格外であり、A4 に変更する必要がある。 (目標に対するコメント) 「学習のしおり」に記載されている教育目標が教育課程に具現化された科目との間に整合性が見られないことから、教育課程の改善が必要である。また、経済学科と商業学科のカリキュラムに差異がなく不明確である。 「学生の受け入れ」については、1 年次生の入定比率が 0.1、収容定員在籍率が 0.2 と低い。編入生の比率が高く教育目標達成の履修指導の充実が求められる。(大学基礎データ表 14-2)
概 評 学部教育の改革はそれなりに進められていると思われるが、それによって実効性が十分果たされているとはいえない。たとえば、教育課程の特色と目している少人数教育についていえば、少人数の基準をどう位置づけるのか、ゼミの全入をなぜ考えないのか、さらに学生の入学定員管理が十分されていないなど改善すべき問題が多々ある。教員の年齢構成比率も特定の層に偏重し、やや問題がある。 通信教育課程については、目標に関する点検は評価できる。しかし、カリキュラムについては一言で言うと古色蒼然としており、現代の知的ニーズを満たすものになっていない。基礎学部の改革がなぜ通信教育部に反映されてこないのか、大きな問題であるから、基礎学部の教育課程に即して改善する必要がある。卒業論文の指導が卒論科目担当教員のみでは指導の負荷が大きく実効性に疑問が残る。担当を超えたより多くの教員が指導に回れるような指導体制を組織的に洗いなおし、評価基準を明示することが求められる。目標の達成指標が設定されていない。これでは PDCA を回すことができない。 通信教育の入学定員の充足率が 21%と低い。通信教育の存在自体を再点検し、教学改善を大幅に進めるとか、実態にあった定員の見直しをする必要がある。場合によっては通信教育課程の必要性まで点検する必要がある。		

工学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	学部の理念の設定は50年以上も前であるが、現在の工学部においてもその理念目的は生きている。	理念・目的については適切であるが、周知方法が有効でないと思われる。	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	理念・目的など学部の特長などは、広報誌「はけのみち」「入学案内」などに明記されている。ウェブでも公表している。	理念・目的については適切であるが、周知方法が有効でないと思われる。特に国際化に対応した広報活動が欠けている。英語版については曲がりなりにもあるが、東南アジア向けなどの広報が不足している。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	学位授与の方針は適切である。	適切な学位授与方針の結果として留年者が多い学科がある。工学部学生を問題なく卒業させるために適切な指導をする必要がある。	A	有
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	ほぼ毎年カリキュラムのみなおしを各学科で行っており、体系性は適切である。	新学部移行へともなう読み替えなど、一部問題点が残っており、新学部と共同して留級生や単位不足の学生に対し指導をする必要がある。	A	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	理系教育の基礎教育が不足しているとの指摘もある。	近年、高校教育学力の低下にたいし、リメディアルを行っているが想像を絶する学力低下に対応しきれていない。	C	有
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	選択科目の幅を広げている。また、大学外で習得した単位を卒業単位（64単位）に含める制度がある。	学生の学習意欲が数年前と変化し、ややもすれば最低単位数で卒業単位をみたしがちな傾向がみられる。	C	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	工学部の教育は全てキャリア教育といえる。さらに、特許取得方法、英語論文の書き方、企業からの兼任講師を積極的に招くなどして、社会人の常識を育成している。	社会人の常識についての教育方法が学科についてバラバラである。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	リメディアル教育を実施している学科が全体として多い。	工学部の1年次教育はない。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	リメディアル教育を実施している学科が全体として多い。	リメディアル教育を実施している学科が全体として多いが、時間数が少なく、急激な学力低下に対処しきれていない。	C	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	附属高校の教員にリメディアル教育を担当していただいている。	理系の才能は若年層からの教育で開花することが多い。そのため、高校教育に対し、大学教員も積極的に関与することが必要である。理系教育に対して、高校教育では基礎教育が全くなされていないことがある。たとえば数Ⅲを履修していない学生が入学し、困惑している教員もある。	C	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	妥当である。		A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	上限設定は行っていない。	登録をしすぎて十分な学習時間が保証されないことがあるが、例は少ない。	A	無

13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	適切である。	定期試験期間外の試験の告示、方法、評価、などに一部問題点がある。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	教員のほとんどは、出席点、レポート、定期試験などで、総合的、多面的に評価をしていると考えている。	教育・評価方法は教員に任されているので多面的評価の工学部として制度化した仕組みは行われていない。	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	適切である。		A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	全学的な取り組みとして、学生による授業評価などで教育指導改善を図っている。	授業評価結果は教員個人に送付されるので、その結果をどのように活用するかについては教員個人に任されているので、改善度合いは不明である。	B	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	履修登録はシラバスを参考にしている。	各時間での授業およびその内容について、学生が予習のために活用していない面がある。	A	有
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	適切である。	授業評価結果は教員個人に送付されるので、その結果をどのように活用するかについては教員個人に任されているので、改善度合いは不明である。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	専門教育に対する、授業演習、ゼミナールなど一部の授業は少人数教育を行っており、全学的にみても適切である。	一般教育科目は語学を除いては少人数教育が行われているとは言えない。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学選抜方法は適切であるか。	該当なし	—	—	—
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学者の状況、退学理由の把握は、事務が行っている。また、3年以降の学生については、ゼミナール担当教員が把握を行う制度になっている。	1,2年生については、教員は把握できていない。	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	学生定員にたいし、教員が不足している。	新学部移行期間とはいえ、学内基準にしたがって適時採用すべきである。	D	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	専門科目の殆どは専任教員が担当している。さらに、新学部移行期間の不足を補うため任期付き教員を採用した。	新学部移行期間のため、ある程度の不足は致し方ない。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	専門科目の殆どは専任教員が担当している。	教員組織における専任教員数のうち、特に教養教員が非常に少ない。	C	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	若年層の採用が少なく適切とは言えない。	私立大学としては専門分野の教員数が少ないため年齢構成は年とともに上昇傾向があるのはやむを得ない。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	実験・実習の教育に対し、大学院学生によるティーチングアシスタントや技術嘱託を配置している。	大学院学生によるティーチングアシスタントや技術嘱託で対処しているが、専門性を有する助手制度が壊滅したため、教育内容について専門性が不足がちになっている。	B	有
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	大学院学生によるティーチングアシスタントや技術嘱託との連携は適切である。	ティーチングアシスタントや技術嘱託は臨時職員なので、継続性でかつ高度な技術者による教育はできない。そのため、他大学との教育内容の差別化には問題点がある。	B	有
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	人事委員会など手続きの制度は客観性があり、適切である。	定年延長の審議については細則を整備する必要がある。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	東南アジア向け広報活動の充実	中国語および韓国語等によるホームページ作成の提言	プロトタイプ作成
教育課程	留年生向け指導の強化	留年生向け各学科別ガイダンスの実施 前期・後期試験成績に基づく履修指導	年2回以上
	理工学部・生命科学部に対してのリメディアル教育充実の提言	前期・後期試験科目の履修指導結果を理工学部・生命科学部に対して詳細報告	年2回以上
	付属校理系教育への大学教員の参画	付属校に対するオープンキャンパス・模擬授業への積極的な参加呼びかけ	理工系学部志望者の半数以上の参加（執行部連絡会議において新学部に提言）
教育方法	成績評価に対するクレームの適切な処理	学務事務での処理と教員への連絡手法の見直し	履修科目評価結果の再調査手法の検討
	FD アンケート結果の有効活用	記名式授業評価アンケート実施に関する問題の検討	教授会での審議検討
	授業内容把握のためのシラバス活用の指導	授業開始時期および適切な時期におけるシラバス活用の指導	教授会報告事項として教員各位に伝達
学生の受け入れ	入試は行っていない		
教員組織	学内基準を下回らない学科別教員数の確保	理工学部・生命科学部の教員を含めた学科別教員数の確保	適切な教員数の把握と教授会での報告。執行部連絡会議での協議
	教養教育教員の増強	理工学部・生命科学部を含めた教養教員の増強に関する検討	執行部連絡会議での協議
	若年層教員の採用	理工学部・生命科学部を含めた教養教員の増強に関する検討	執行部連絡会議での協議
	技術嘱託の増員と適正配置	理工学部・生命科学部を含めた適正数確保と適正配置に関する検討	執行部連絡会議での協議

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 本学の校風である「自由と進歩」「進取の気象」を踏まえ、自立した人間味あふれる「もの造り」を目指した感性豊かな企画者、技術者、研究者の育成を理念とし、具体的な教育目標が明示されている。さらに、各学科は、学部教育理念・目的をそれぞれの専門分野に応じてより具体化し、公開していることは評価できる。 一般社会には、広報誌や大学案内等を利用して公開する手段を有している。しかし、学生にもれなく開示・周知する手段が必ずしも全ての学科で統一的に制度化されているとはいえない。例えば、多くの学科では、学科の教育理念・目的の全てあるいは一部が「履修の手引き」に開示されているが、未開示の学科もある。開示の確実な媒体である「履修の手引き」への確実な開示と年度初めの「学科別ガイダンス」を利用した説明を制度化することなどにより、全学生への確実な周知を図る有効な手段を講じるべきである。 (目標に対するコメント) 現状分析で指摘している問題点に対する改善の方策が不明であり、現状分析と今後の目標設定に連続性がない。工学部では、すでに新入生の募集を停止していることから、今後の目標設定は、学部・学科の教育理念と目的を在学学生に対し確実に開示・周知させる努力に限定してもよいと思われる。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 科学技術の進歩や社会的要請の変化の激しい今日、それらの変革を吟味し、適切にカリキュラム体系を見直している点は評価できる。また、科目選択に広く自由度を持たせていること、学外で修得した単位を卒業単位に含めるなどにより、幅広い学修を保証していることも評価できる。授業科目の単位計算方法が大学設置基準に沿って学部内で統一されている点は評価できる。 しかし、個々の学生が希望するキャリア形成に必要な科目を学年進行に合わせて計画的に履修するガイドが示されていないなど、履修計画の指導上の改善点も残されている。履修計画ガイドが、多くの学科で明示・公開されていない。初年次教育科目、リメディアル教育科目が不明確であること、対応する科目の多くが複数教員による持ち回り授業となっていることなど教育効果に疑問が残る。 (目標に対するコメント) 今後の目標は、現状分析結果を踏まえたものであり、概ね適切である。 (高大連携については、募集停止をしているので、評価から除外する)
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 成績評価法とその基準はほぼ学科間で差はなく、学生に不公平感を与えることは少ないと思われる。また、それらがほとんどの科目でシラバス上に公開されていることは評価できる。ただし、主要科目の多くが期末試験の成績を重視していることから、試験問題の適切性を評価、チェックするシステムが無く、公平で厳格な成績評価を行う上で改善の余地がある。 授業評価については、他学部 비해実施率も高く前向きであるが、評価結果を授業改善に繋げる方策とその制度が無い。シラバスの活用については、授業内容がほとんど不明なシラバスも散見されことから、科目担当教員の自覚のみに任せるのではなく、何らかのチェック制度が必要である。 (目標に対するコメント) 設定した目標は、大半の在学学生が2010年度で卒業することから、直ちに実行に移せる内容であり妥当と考える。ただし、2009年度目標は、中期目標3項目が抱えている本質的な問題とは遠く、改善効果も当座凌ぎとならざるをえない。できれば、公平・厳密な成績評価、授業評価の活用方法と制度化、シラバスの質的改善につながる方策の検討と新理系学部または大学への提案に踏み込むことが望ましい。
4	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 退学の状況と退学理由の把握は、その多くが事務に委ねられてきたこと、高学年になってもゼミ担当教員に任されているなど、教室としての状況把握が手薄となっていたことは問題である。学科として組織的に学生の相談に応じるなど、退学を未然に防ぐ学生ケア体制を取る必要があった。 (目標に対するコメント) 特に目標設定はされていないが、2009年度以降は、退学を未然に防止する組織的対応を直ちに取るべきである。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) 新理工系学部の年次進行に合わせて工学部教員は順次新学部へ移籍の途上にあることから、特に工学部専任教員の不足が大きな問題点として取り上げられているが、新理工系学部教員と工学部教員の協力によって解決する必要がある。教員の年齢構成が61歳以上が53.3%となっている点を指摘しておく。 (目標に対するコメント) 将来に向けた適正専任教員数の確保、年齢構成の適正化について、理系新学部と協力して検討することを目標に掲げていることは評価できる。
概 評 工学部は、新理工系学部への移行途中であり、学生の受け入れや教員組織などについては、目標設定になじまないものがある。教育理念に関しては、学部の理念から学科の理念と設定されており適切である。教育課程では、履修モデルを明確にすべきである。また、教育方法では、在籍する学生に対する教育に適切に対応する必要がある。そのためには、新理工系学部へ移籍した教員との協力、教育方法の共有などが重要となる。これらに対する目標の設定が必要とされる。		

社会学部

I. 現状分析

<4段階評価の目安> (社会学部版)

A: 制度や仕組みが有効に機能している; B: 制度や仕組みはあるが、有効に機能していないところがある; C: 学部としては、制度や仕組みを(再)検討すべきだという判断を持っている; D: 学部としては、制度や仕組みについて検討をする必要を感じない;

<目標化の有無> (社会学部版)

検討1 = 目標化項目としてそもそも設定すべきかどうか自体を学部教授会で審議・検討すべき水準のもの

要検討2a = 目標化項目の数値の出方の意味について学部教授会で審議・検討すべき水準のもの

要検討2b = 目標化項目の数値の出方の意味について学部教授会で審議・検討すべき水準のもの

要検討3 = その他テーマ的に検討すべき項目

要検討4 = 学部レベルだけではなく全学レベルで取り組むべき性格の強いもので、(場合によっては)全学レベルでの問題として問題提起すべき水準のもの

要検討5 = 目標化項目の意味・意図・狙い等を確認した上で取り組み方について検討すべき項目

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	『2009年度第一部社会学部履修要綱』の中の「1. 教育理念・カリキュラムについて」(p. 8)を参照のこと	特になし	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	『法政大学 2009 大学案内』(p. 105), 大学 HP, 社会学部公式ウェブサイト「SOC」HP, 『社会学部への招待』パンフ, 『社会学部への招待』ビデオ等	特になし	A	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針(ディプロマポリシー)の設定は適切であるか。	学位授与方針の前提である学部教育理念については、『2009年度第一部社会学部履修要綱』の中の「1. 教育理念・カリキュラムについて」(p. 8)を参照のこと	学部の教育理念との関わりでの学位授与方針の位置づけを明示的なものにするための討議を始めなくてはならないようだ	A	要検討5
4	カリキュラムの体系的性(カリキュラムポリシー)は適切であるか。	『2009年度第一部社会学部履修要綱』の中の「1. 教育理念・カリキュラムについて」(pp. 9-13), 並びに<第3章 カリキュラム上の各科目群について>(pp. 40-63)を参照のこと	特になし	A	無
5	基礎教育, 倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基本的に<視野形成科目群>が基礎教育の部分を担当している(→『2009年度第一部社会学部履修要綱』の中の<第3章 カリキュラム上の各科目群について>(pp. 43-44))。倫理性の視点は, 「環境倫理」, 「哲学Ⅰ・Ⅱ」, 「平和論」, 「憲法」などの授業科目に見られる(→『2009年度第一部社会学部講義概要(簡略版)』[p. 26, p. 28, p. 41, p. 42])。	「倫理性」の観点については, 学部全体で議論しているわけではない	A	要検討3
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	2006年度からの7コース8プログラムのカリキュラムでは主専攻・副専攻制を導入している	特になし	B	要検討5
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	『2009年度第一部社会学部講義概要』(p. 38)には<社会学部キャリア支援関連科目>という形で, 関連科目群一覧が並べてある	ただし, 左記の関連科目群の有機的関連づけ等を含めて, キャリア教育についての組織的な取り組みを実施しているわけではない	D	要検討1
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育(一年次教育, 導入教育)の実施は適切であるか。	学科入門科目群を体系的に開講している。『2009年度第一部社会学部履修要綱』の中の「2. 学科入門科目」(pp. 46-48)参照	特になし	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育(リメディアル教育)の実施は適切であるか。	特になし	特になし	D	要検討1
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特になし	高大連携との関連で「学部と附属校とのつきあい方」の位置づけの検討を行なう必要がある	D	要検討1
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	『2009年度第一部社会学部履修要綱』の中の「2. 進級・卒業について」(pp. 14-16)参照	特になし	A	無
教育方法					

12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	『2009 年度第一部社会学部履修要綱』の中の「2. 進級・卒業について」のうち《履修登録単位の上限》等（pp. 17-19）参照	特になし	B	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	2004 年度から期末の成績照会の仕組みを制度化している。『2009 年度第一部社会学部履修要綱』の中の「3. 成績」（pp. 70-71）参照。	特になし	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし	まだ組織的取組みはしていない	D	要検討 5
15	履修指導の実施は適切であるか。	（学部事務による学期初めのガイダンスの他に）年度初めに教員による履修相談を設定している。また秋には 1 年生用に 7 コース 8 プログラムの説明会の時間を設けている	特になし	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	『大規模学部における授業を介したコミュニケーションの促進と知的コミュニティの形成支援』（2007 年度法政大学「特色ある FD への取組み」助成金事業成果報告書〔法政大学社会学部〕；2008 年 3 月）『2008 年度 FD 委員会報告書』（法政大学社会学部；2009 年 3 月）などの一連の FD 報告集を参照のこと	特になし	A	要検討 2 a
17	シラバスの活用は適切であるか。	シラバス自体は、『2009 年度 第一部社会学部講義概要』（簡略版）並びに Web 版を参照のこと	組織的取組みは、特になし	B	要検討 2 a
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	『大規模学部における授業を介したコミュニケーションの促進と知的コミュニティの形成支援』（2007 年度法政大学「特色ある FD への取組み」助成金事業成果報告書〔法政大学社会学部〕所収の《資料 1「専任教員からの授業に関するコメント集》」（pp. 15-30）を参照のこと	特になし	D	要検討 2 a
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	少人数教育＝事実上の双方向型授業については、基礎ゼミ・専門ゼミ・調査実習・情報教育・語学教育での取り組みがある。『2009 年度第一部社会学部履修要綱』の中の＜第 3 章 カリキュラム上の各科目群について＞（pp. 40-63）の関連頁を参照のこと	特になし	D	要検討 2 a
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	学生入学経路は、《①一般入試；②大学入試センター試験入試；③指定校推薦入試；④附属校推薦入試；⑤外国人留学生入試；⑥スポーツに優れた者の推薦入試；⑦転部・転科・編入試験》の 7 つ	特になし	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	学部教授会に随時（退学理由づきの）「退学願」を回覧している	特になし	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし	大規模授業の対策をどう考えるべきか、討議が必要。2008 年度の場合、社会学部の 600 人以上の大規模授業（半期）は 10 コマある（「2008 年度 受講者が 600 人以上及び 10 人以下の講義科目について」＝2008 年度第 19 回学部長会議〔09・02・26 開催〕資料 No.12）。ちなみに同年度の専任教員	B	要検討 2 b・4

			数は 66 名 (2009 年度は 68 名)。		
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	毎年秋の授業編成時に作成している《専任教員担当科目》(2009 年度の場合は A3 で 4 枚分) を参照のこと	特になし	A	無
24	教員組織における専任, 兼任の比率は適切であるか。	2008 年度で見ると, 専任教員=66 名, 兼任教員=172 名 (『学務部事務便覧 2008 年度』[p. 45]) で, 専任教員率=27.7%。‘専門’‘教養’などに分かれた細かい数字については, 『学務部事務便覧 2008 年度』所収の〈授業回数及び専任率表 (第一部・第二部) 2006~2008 年度〉[p. 49] を参照のこと	特になし	B	要検討 2 b ・ 4
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	2009 年度の社会学部専任教員の年齢構成 (09・04・14 現在) は, 《31~40 歳=13 人 (19.1%); 41~50 歳=21 人 (30.9%); 51~60 歳=18 人 (26.5%); 61~70 歳=16 人 (23.5%)》。ちなみに前回自己点検報告書を作成した 2005 年度の場合は, 《31~40 歳=12 人 (18.2%); 41~50 歳=21 人 (31.8%); 51~60 歳=19 人 (28.8%); 61~70 歳=14 人 (21.2%)》。	特になし	A	無
26	実験・実習を伴う教育, 外国語教育, 情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	社会学部への TA の導入は 2001 年度から, 学習サポーター大規模アシストの方は 2005 年度から。2001 年度から 2008 年度までの TA の数字は《5 人; 6 人; 6 人; 8 人; 6 人; 8 人; 7 人; 7 人》。他方 2005 年度からの 2008 年度までの学習サポーター大規模アシストの数字は《29 人; 46 人; 30 人; 26 人》。『2008 年度 FD 委員会報告書』(法政大学社会学部; 2009 年 3 月) 所収の「第 2 章大規模授業アシスタント, 学習サポーター制度の活用」(pp. 23-33) も参照のこと	予算上の制約のため, 「現状では, 学習サポーター・大規模授業アシスタントとともに, …専任教員に限った申請要求にすら十分対応できていない」(「第 2 章」[p. 25]) といった指摘に見られるように, TA 等は完全に不足している	C	要検討 2 b ・ 4
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	教育支援は学部職員が担当。学部職員の構成は, 学部事務課では《課長 1 名; 主任 1 名; 課員 4 名; 事務嘱託 1 名; 派遣職員 3 名; 臨時職員 4 名》, 学部資料室が《課員 1 名; 臨時職員 3 名》となっている。 他方, 研究支援は, 全学レベルにおいて研究開発センター職員が担当の形。その構成は, 研究所などの職員を足し上げると, 75 名となる (2009 年 4 月現在; 学部事務調べ)。ただし, 各研究所担当部門を除いた研究センター職員の構成となると, 《部長 2 名; 次長 2 名; 課長 3 名 (うち 1 名は多摩担当); 主任 1 名; 課員 4 名; 委託業者 6 名》で, この 18 名で (科研費や競争的外部資金の書類作成等を含めた) 全学の研究支援を行なっているのが実態である	研究支援体制としては, 相当弱いとは言えないか	C	要検討 3・4
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	昇格基準については, 《教授会構成員の資格基準をめぐり内規「資格基準 (内規)」》(『社会学部関係規程および諸内規集』[2008 年 4 月 1 日版[2008.7. 8 改訂]; pp. 15-18]) を参照されたい。	特になし	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	現状のままでいい		
教育課程	〈人間論的関心に基づき, 様々な社会問題に焦点をあてながら, 現代社会を総合的に解明し把握するとともに, そ	学部執行部が中心になって, 学位授与方針の定式化に向けての原案を作成し, 学部教授会懇談会でその原案を参考にしながら, 学位授与方針の定式化を試みる	学位授与方針の定式化をした文書 (第一次草案) の有無

	れら諸問題の解決の道を探求することであり、そのような能力を備えた人材を育成する」という学部理念・目的と整合的な学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設定すること		
	学部のとりわけ初年次教育の中に、はっきりと倫理性の位置づけを行なっていることを打ち出していくこと	a. 学部教授会懇談会を開催して、学部教育の中に‘倫理性’の観点を組織的・意識的に組み込んでいく際の留意点について意見交換を行なう。 b. a の成果を踏まえて、学科入門科目担当者が導入時の1コマを使って‘倫理性の位置づけ’を行なう方向での準備に入る。 c. a の成果を踏まえて、基礎演習担当者がゼミ活動を通じて、レポート作成の際の最低限のマナーを身につけてもらう指導を行なってもらおう。	a. 〈‘倫理性’の観点と留意点〉一覧（案）の有無 b. 次年度の授業コマの一部への‘倫理性’の観点の入れ込みの有無。具体的には、‘各学科への招待’の調整役の教員が、各々、初回の導入時にこの観点についての発言を行なう、という形を取る
	学部教育の中にキャリア教育をどう位置づけていくべきかについての基本方針を設定すること	学部教授会懇談会を開催して、学部教育の中にキャリア教育をどう位置づけていくべきかについての議論・意見交換を行なう	キャリア教育に関する学部教授会懇談会報告メモの有無
	（付属校との連携の模索を含めて）高大連携の取り組み方の適切性の水準をどうやって確保するかについての基本方針を設定すること	学部教授会を開催して、（付属校との連携の模索を含めて）高大連携の取り組み方の適切性の水準についての教授会としての（最低限の）合意形成に向けて議論・意見交換を行なう	高大連携の取り組み方についての学部教授会懇談会報告メモの有無
教育方法	学部教育の中で一貫して中心的位置を占めてきた演習活動（基礎演習と専門演習）のさらなる充実に向けて、より意識的な取り組みを行なうこと	a. 学内 FD 委員会での議論・提言を踏まえて、学部教授会懇談会を開いて、どのようなことをすれば演習活動のさらなる充実につながっていくか、という点をめぐってオープンな意見交換を開始する。 b. 卒論の提出割合の漸減傾向（2006 年度 74.7%→2007 年度 70.1%→2008 年度 67.4%）が生み出される事情について意見交換を行なうとともに、その傾向に歯止めをかける方向で努力する。	a. 演習活動の充実化に関する学部教授会懇談会報告メモの有無 b. 2009 年度の提出割合が 67.4%を上回るか否かのチェック
	図書館との連携して、教育 GP（〈図書館と学部のリエゾンによる学士力育成〉）プログラムに取り組むこと	多摩図書館によるゼミ・サポート制度の利用率を、基礎演習については、2008 年度実施率 82%から 2009 年度までに 85%、専門演習の方は 2008 年度実施率 25%を 2009 年度までに 30%とする	基礎演習は 2009 年度までに 85%、専門演習の方は 2009 年度までに 30%の達成の有無
	学内 FD 委員会の提言を入れ込む形で、学部教育の創意工夫をさらに試みていくこと	学内 FD 委員会での議論・提言を踏まえて、学部教授会懇談会を開いて学部教育の在り方に関するオープンな意見交換を開始する	学部教育全般に関する年度末 FD 委員会報告メモの有無
学生の受け入れ	特になし		
教員組織	大規模授業を減少させること	（カリキュラム見直しの）教務委員会と学内 FD 委員会を中心にして、許容可能な授業規模について議論・検討を行なうと共に、大規模授業の数を減らしていく手立てを考えていく	教務委員会と学内 FD 委員会の作業メモの有無
	教育研究支援職員との連携・協力を行なうための仕組みを考えだし提言すること	a. 学部教員の研究環境関連のニーズを発掘を行なう。 b. 全学レベルでの学部資料室機能の位置づけについての一般原則などのヒアリングを行なうことを通して、学部レベルで学部資料室機能の見直しを行なう余地がどの程度あるのか、という点についての見通しをうることにする。 c. 学部執行部によるセンター職員の方々へのヒアリングを通して、研究開発センターの職員との連携・協力の可能性についての検討を始める。	a. 学部教員研究環境ニーズのヒアリング結果メモの有無 b. 学部資料室機能見直し結果報告メモの有無 c. 研究開発センターヒアリング結果メモの有無

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 『履修要綱』のはじめに分かりやすく教育理念が示されている。「よりよい社会の実現に貢献できる市民・職業人の育成」のために、社会学を通じて「人間」を多面的かつ深く理解し、独自の「アカデミック・コミュニティ」の形成を目指すという理念は、時代にかない、かつ学問的にも堅実なものとして高く評価できる。この理念の実現のために、教員はもちろんのこと、学生も同じ「アカデミック・コミュニティ」の一員として積極的に学習・研究活動を行うことを促している点にも、社会で活躍できる有為な人材を育成したいという学部の高い意思が示されている。この優れた理念を周知させるための努力も、『履修要綱』や『大学案内』といった一般的な媒体のみならず、社会学部独自のウェブサイト、パンフレット（およびビデオ）『社会学部への招待』を製作するなど、盛んな広報活動から窺える。特筆すべきは、独自サイトやパンフレット等において、学生に記事やコンテンツの主要なところを任せている点である。これは、「アカデミック・コミュニティ」への学生の積極的な貢献・参加を促すという目標が、実際に学生に共有されていることを示している。 また、各学科・コースの学習内容と目的については、『大学案内』と『社会学部への招待』に詳しく記載されている。その上で、あえて気づいた点を述べるならば、卒業後の進路について、具体的に社会学部で学習したことがいかに役立つのかを、さらに学生目線に立って語る工夫もあってよいかも知れない。 <u>長所として特記すべき事項</u> 現代社会にふさわしい、確固たる理念をもち、学生にもそれが共有されている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 特になし。 (目標に対するコメント) 「中期目標」に「現状のままでいい」とあり、「2009 年度目標」、「達成指標」には何も記載されていないが、大きな理念は堅持しつつ、より具体的な目的・目標も定められてはいかがだろうか。
2 教育課程	<u>概評</u> 専門科目として「7 コース・8 プログラム」という多様な選択肢を設置し、主専攻と最大 3 つの副専攻を学生が学習できるというカリキュラムは、学習の自由度と多様性、および学生の自主的な学びの促進という観点から、優れたものと評価できる。 『履修要綱』を見ると 1～4 年までの学習が綿密に計画立てられており、各年次の進級・卒業要件が適切に設定されている。1 年次の導入教育に始まり、2 年次の専門導入を経て 4 年次の終わりまで、段階的かつ斑のない学習を可能にするための、きめ細かな規程が作られている。 現代人にとって必須である語学学習も、初級から上級まで学生のニーズに合わせた選択が可能となっている。SA 制度を整備し、現地での外国語学習にも力を入れている。 すべての学年に演習（ゼミナール）科目が設けられている点は、少人数教育による人材育成への本学部の強い意欲が窺え、高く評価できる。演習に関しては、学生アンケート調査（「教育内容に対する満足度」）での満足度が非常に高く（「満足」が 49.9%、「やや満足」が 23.3%）、各教員の熱意と工夫が窺える。しかし、それだけに、演習が必修でないことは残念である。また、2～4 年次の演習は、コース専門科目ではなく、学部共通専門科目に指定されているが、学生の主専攻に対応した演習を選ぶという観点からすれば、本来的にはコース専門科目にいれるべきではなかろうか。 その他、「現状分析シート」で指摘されていた課題として、倫理教育、キャリア教育、リメディアル教育、高大連携について学部で議論し、カリキュラムに組み込むことが挙げられる。いずれも現在の本学において重要な課題であり、速やかな対応が期待される。 <u>長所として特記すべき事項</u> 主専攻・副専攻制により、学生に幅広い学習機会を与えている。各年次の進級・卒業要件を厳密に定めている。各年次に演習を配することできめ細かな指導を行っている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 倫理教育、キャリア教育、リメディアル教育、高大連携の議論がまだなされていない。本学部の「教育内容に対する満足度」アンケート調査では、専門課程の教育に比して、教養教育への学生の満足度が低い。倫理教育、キャリア教育、リメディアル教育、高大連携のうち、「キャリア教育」以外は 1,2 年次に関わるものといえる。この期間の教育課程について、さらに検討する必要があると言えよう。 (目標に対するコメント) 「中期目標」、「2009 年度目標」については、概して適切に定められているが、「達成目標」については、より明確な目標の設定が求められる。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 『履修要綱』の構成・書き方に工夫が見られる。読み飛ばされがちな「教育理念」の項目は、一読して学生の印象に残るような書き方がなされているし、複雑なカリキュラムの説明も表が適切に用いられ明快である。進級・卒業に関する規程、履修登録単位の上限規程なども、綿密かつ分かりやすく説明されている。年次ごとの「履修のモデルケース」を示している点は、学生目線での『履修要綱』の作り方として、模範的なものといえよう。 授業内容の学生への周知の方法としては、印刷された『講義概要』に加えてオンライン・シラバス

	も提供しており、ほとんどの授業が「到達目標」や「授業計画」を明確に示している。 また、綿密ゆえに複雑でもある本学部の「7コース・8プログラム」制だが、1年次秋に説明会を行うことで学生の理解を助けている。ただし、『大学案内』等の資料のなかには、コースとプログラムの違いが明確とは言い難い記述もみられた。より分かりやすい説明があれば、受験生・学生の役に立つのではないかと。 少人数教育は、演習および（社会学の基礎的な知識・スキルを少人数で習得する）実習によって実践されている。『大学案内』やシラバスには、これらの授業において、文献講読からフィールドワークまで、さまざまな研究方法を学生に提供していることが示されている。双方向型授業については、演習のほか、「学科入門科目」には「インテンシブ科目」と呼ばれるものが含まれ、その科目では、学生・教員間の相互作用をベースとして学生の能動的な参加を重視する、双方向教育が図られている。なお、今後は大規模授業においてもいかに双方向教育が可能であるかも検討していただきたい。 加えて、シラバスから受けた印象として、二点の問題を指摘したい。①「基礎演習」の内容が担当教員ごとに大きく異なっている点。「基礎演習」とは、専門領域への導入であるよりも大学教育そのものの導入であるべきだが、実際には専門導入に高い比重を置く「基礎演習」もあるようだ。しかも専門導入の科目は、別に開設されている。カリキュラムの整合性という観点からも、再検討を要する。②2～4年次の演習シラバスには、学習内容を具体的に示さないものもあった。学生主体の学びを重視したゆえかも知れぬが（また、卒業論文作成を目的とする「演習3」については、具体的な記述が難しいのも理解できるが）、学部教育においてはもう少し具体的な指導も求められるのではないかと。 『履修要項』には、試験における不正行為への対応が明記されている。替え玉受験、計画的なカンニング、無計画なカンニング、剽窃等、詳細に罰則が定められている点、不正行為防止に役立つと評価される。 「目標シート」によれば、近年、卒業論文提出が漸減傾向にあるようだが、本学部の理念と卒論との関連を説明する記述が『社会学部への招待』のようなパンフレットにあってもよいのではないかと。 教育指導法についての本学部の取り組みで、まず特筆すべきはFD活動を活発に行い、教員同士で授業改善を議論する機会を頻繁に設けている点である。 また、『履修要綱』には、A+評価の社会学部独自基準が示されている。これは、GPA制度導入に伴い、授業間の評価の公平性が問題になっている現在、学内における先駆的な事例として評価できる。 他方で、授業改善アンケートの活用について、教員へのフィードバックは機能しているものの、その後、アンケート結果を教員がどのように活用しているかを学生に知らせる取り組みがまだ十分とは言い難い。加えて、学生を多面的に評価する仕組みについても、今後組織的に検討するべきである。 <u>長所として特記すべき事項</u> 『履修要項』、シラバス等で、学生に学習内容を適切に伝えている。少人数教育・双方向型授業に力を入れている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 「基礎演習」の内容が不統一である。授業評価アンケートの学生へのフィードバックが不足している。 （目標に対するコメント） 「演習活動のさらなる充実」と「図書館との連携」については、具体的な数値を交え、適切に目標設定がなされている。最後の「学部内FD委員会の提言の取り入れ」については、より具体的に委員会と意見交換会の開催時期・回数などを明記すべきである。
4	学生の受け入れ （現状分析へのコメント） <u>概評</u> 「自己点検報告書」によれば、本学部は①一般入試、②大学入試センター試験利用入試、③指定校推薦入試、④付属校推薦入試、⑤外国人留学生入試、⑥スポーツに優れた者の推薦入試、⑦転部・転科・編入試験の7種の入学経路を設けている。もっとも、「大学基礎データ」によれば、帰国生入試も2009年度まで実施されているが、この年度で廃止されたゆえに「自己点検報告書」には記載がないのであろう。このうち、③については、「2006～2008自己点検報告書」によれば、毎年追跡調査による見直しを行っているという。様々な入学経路を設け、常にそれが有効に機能しているかどうかを確認している本学部の姿勢は評価できる。 他方で、「大学基礎データ」によれば、社会政策学科の2009年度一般入試における志願者数が1,769名であり、前年度の3,273名を大幅に下回っている。この点について、学部内で原因を明確にしておくべきであろう。また、「2006～2008自己点検報告書」で指摘されているように、留学生入試の入学者が少ないことは、時代に逆行しているだけでなく、多様な現代社会を研究することを目的の一つとするはずの本学部にとっては損失であろう。広報活動を盛んにする、留学生に魅力のある独自の授業を開設する、奨学金を整備するなど、入学者を確保するための工夫が求められる。 意外だったのは、本学部には社会人入試の制度がないことである。実社会を知っている学生を受け入れることも、本学部にとっては有益なのではなかろうか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 多様な入試形態を、有効性を定期的に確認しつつ行っている。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 留学生入試の入学者が少ない。 （目標に対するコメント） すべての項目について、「特になし」とのことだが、本学部としてどのような学生を受け入れるかという問題は、時代の流れとともに恒常的に目標を立て、検討すべきではないかと。

5	教員組織	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 「大学基礎データ」によれば、本学部では在籍学生総数 3,335 名に対し、専任教員が 68 名在籍しており、教員 1 名あたりの学生数は 49.04 名である。人文・社会系の学部の場合、この数値が 60 名を超えないことが望ましいが、本学部はこの点問題ない。ただし本学部は、必修ではないものの演習に重点を置き、学生が卒論を執筆することを奨励している。卒論必修の学部では、上述の数値は 40 名を超えないことが望ましく、49.04 名では若干超過している。必ずしもそのせいではないだろうが、2008 年度の卒論提出率は 67.4%にとどまっている。学生の主体的な学びを重視する学部の理念を実現するには、学生の卒論執筆をさらに奨励するとともに、上述の数値を意識しつつ卒論執筆のための環境をさらに整えるべきであろう。 また、600 人以上の大規模授業が 10 コマあるとのことだが、削減のための早急な対応が望まれる。 「大学基礎データ」によれば、専任率は 21.6%だが、これは外国語科目も含んだ数値であり、専門に限ってみれば 63.1%となっている。妥当な数値といえよう。また、教員の年齢構成も、41 歳～50 歳を中心に比較的バランスのとれた構成となっている。 「現状分析シート」によれば、本学部は、TA、大規模授業アシスタント、学習サポーター等の制度を整えながらも、予算の都合上まだ十分に機能していない。上述のように大規模授業自体を削減する努力も必要だが、今後予算状況が改善することを願いたい。 また、同じく「現状分析シート」で指摘されている、研究支援体制の整備は、本学部というより、全学的な検討課題であろう。 <u>長所として特記すべき事項</u> 専任教員の年齢構成、兼任との比率が適正である。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 大規模授業が多い。TA 等補助員が不足している。 (目標に対するコメント) 目標設定自体は妥当なものだが、教務委員会、FD 委員会、ヒアリングの開催時期や回数をより具体的に記入するべきである。
		<u>概評</u> 1952 年に創立された、日本最古の社会学部である本学部は、伝統によって培われた明確な理念をもち、「人間論的関心を柱にした社会問題の理解と解決」のために「アカデミック・コミュニティの形成と進化」を目指している。その鍵として「学生参加」を挙げているが、その一端は本学部の広報における学生の主体的な活動にも示されている。同時に、この理念を達成するのにふさわしい教育制度を常に模索し、2006 年度から「7 コース・8 プログラム」からなる主専攻・副専攻制という大胆な改革をはじめた。これは、研究分野だけでなく研究方法においても多様な内容を提供しており、学生にとって魅力的であるだけでなく、主体的な学びを促す効果も期待できる。他方で、この改革により 3 学科の存在が稀薄になった感は否めない。2009 年度、社会政策科学科の受験者数が極端に減少したことは、これと全く関係がないと言えるだろうか。社会学部の各学科がどの分野に強く、どのスキルを身につけたい学生が入学すべきなのか、広報活動においてさらなる周知を試みてはどうか。 また、本学部では、すべての年次に演習を設け、少人数教育を重視している点が高く評価されるものの、600 人以上の大規模授業も少なからず存在し、このアンバランスの是正が求められる。さらに、導入教育である基礎演習については、高校生を大学生にするという目的で、より統一した内容に改善することが望ましい。 その他、卒論の提出者が減少していることと、留学生入試の人气が低いことが気がかりである。特に前者は、「アカデミック・コミュニティ」の形成という本学部の目的が学生に十分周知されているのか疑問を覚える事実であり、改善が望まれる。 2009 年度末には、カリキュラム改革後に入学した学生がはじめて卒業することになるが、今後本学部の卒業生がどのような成果を見せてくれるのか、期待したい。

経営学部

Ⅰ. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	学部設置当時の理念・目的および3学科体制に移行する前に「教育目標」等については、教授会で議論を行った。	3学科体制になってから6年以上経過し、その後採用された教員も多くなったため、学部として再確認する必要がある。	B	有
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	シラバスの冒頭で「経営学部の理念・教育目標」については明示している。	3学科ごとの教育目標についてはより具体的なレベルまで言及する必要がある。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	進級規定を満たし進級し、卒業要件をみたした場合、卒業が認められる。必要単位を取得することによって学位授与に値する学力が備わったと考えている。卒業時において3学科それぞれの教育目標をみたすだけの学力を学生が備えているかの確認が必要であろう。	特になし	A	無
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	基礎科目（0群～5群）および総合科目については、各群ごとにカリキュラムが体系化されている。また経営学部の専門科目については、各学科ごとに体系的に学科専門科目が設置されている。ただし、学科専門科目については、3学科体制になってから6年以上経過しているので、将来に向けての科目・内容の検討を開始する時期にさしかかっていると思われる。	特になし	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基礎科目「倫理学Ⅰ/Ⅱ」が開講されている。また、経営学部の特殊講義として「経営倫理」が今年度開講した。将来のカリキュラム改革時に「企業倫理」といった科目の常置化も検討する必要がある。	特になし	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	2003年に3学科体制になり、専任教員を増やすとともに専門科目について必要なものについては新設してきた。	特になし	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	「キャリアデザイン入門」（0群）、「キャリアマネジメントⅠ/Ⅱ」（キャリアプログラム科目）といった科目が設けられている。初年次生を対象に、公認会計士講座、自主マスコミ講座などのガイダンスを行い、さまざまな職業観について学生に考えさせる場を提供している。	特になし	A	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	一年次教育としての入門演習については、現在5コマ開講している。	入門演習（5コマ）の開講数が学生数との関係で適切であるかどうか検討が必要である。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし	経営学部では、現在のところ実施していないが、受け入れ学生の資質等を検討し、導入およびその内容について考えることは必要であろう。	C	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	付属校生の一部大学授業への参加、高校でのプレゼン大会への大学教員の参加、外部高校に対する模擬授業については学部として可能な範囲で実施してきた。	まだ経営学部全体で組織的に実施しているとはいえない。	B	有

11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	概ね適切であるとする。	特になし	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	各学年での上限設定は、概ね適正に設定されていると思われる。	特になし	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	各教員がシラバスに掲げた評価方法によって適切に評価を行なわれていると思う。	各教員に成績評価のバラツキがあるが統一することは難しいと思われる。ただし、専門科目のうち専門基礎科目 A・B に属する科目については調整が必要である。	B	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	シラバスでは、通常の試験以外に、出席、授業参加、レポート、プレゼンテーションなどの要素も含めて総合的に評価する科目もある。	特になし	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	入門演習、演習を履修している学生については担当教員から適切な指導を受けている。	履修ガイダンスについては、現在入学時に限られている。一般の学生に対して2年次、3年次においても履修指導（ガイダンス）は必要と思われる。	B	有
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特になし	FD 推進センターと連携しながら、指導方法の検討をしていく必要がある。	C	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	シラバスの項目を統一し、さらに、WEBで掲示することにより、学生の要望に応じた適切なシラバスとなっていると考える。	特になし	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	授業評価の結果は、各教員に送付され、教員個人レベルで授業改善の資料として用いられている。	FD 推進センターと連携しながら、「授業改善アンケート」の分析方法を検討し、分析後、実際の授業にフィードバックする必要がある。	B	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	語学教育（英語）は少人数クラスで実施されている。初年次教育としての入門演習も少人数で実施している。また、演習についてはほぼ全員の教員が開講しており、学生が希望することによって履修することが可能である。	大規模授業をさらに、減らす努力をする必要がある。授業支援システム等を活用し、掲示板等、電子的なコミュニケーションを教員、学生間でとるなど、授業時間以外での双方向コミュニケーションも進めていく必要もあると考える。	B	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	多様な入試を実施しており、必要に応じて面接も行っており、現在のところ入試選抜は適切であると思う。	特になし	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学者については、毎月の教授会で報告し、承認手続きをとっている。	特になし	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	各学科の理念・目的に沿った形で専門科目が設定されており、必要な人事を行ってきた。	経営学部は、教員一人当たりの学生数が極めて多い。	B	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	経営学部の常設の専門科目については、いくつかの科目を除いて専任教員があたっている。	特になし	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	常設の専門科目については、概ね専任があたっている。	基礎科目の語学等については、兼任講師の比率が高い。	B	無

25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	候補者の業績審査に基づいて学部として適正に採用人事を行ってきた。採用審査の際に業績との関連において年齢も考慮してきた。	社会人大学院を設置した後、数年間、大学院も担当可能な教員を採用した時期があったが、最近では若手教員も積極的に採用している。	B	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	他の大規模学部と共に実施する実験・実習科目については、多くの場合経営学部が主管でT.A.（教育補助）の手配、管理を行っている。	T.A.（教育補助）については、一部、文科系大学院の学生と主に理科系大学院の学生から募集しているが、現状では十分な人数が確保できていない。	B	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	概ね必要に応じて、連携・協力をとっている。IT 関連では他キャンパスの職員とは、遠隔会議システム等を使ってコミュニケーションを行っている。	特になし	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の採用については、学部のルールに従って、審査委員会を作り適切に実施してきた。昇進については学部ルールに従って教授会において適正に実施してきた。	特になし	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	経営学部の理念・目的・教育目標、および 3 学科において養成すべき人材像を明確にする。	年度内に学部教授会および教学問題委員会等において再検討し、来年度以降学部ホームページに掲載する準備を行う。	教学問題委員会、学科毎の会議、および教授会で 5 回程度議論する。
	各学科における教育目標について各学科に所属する教員で再検討し、具体的なものをいくつか提示する。	年度内に学部教授会および教学問題委員会等において再検討を行い、具体的なものを提示する。	教学問題委員会、学科毎の会議、および教授会で 5 回程度議論する。
教育課程	導入教育の効果的实施をさらに促進させる。	経営学総論については適正規模な授業が編成できるように努力する。経営学総論、簿記入門等の科目については担当者による次年度に向けての検討、話し合いの機会を数回行う。	経営学総論については 5 コマの開設が維持できるように授業編成を行う。
	外国語教育の効果的な実施を促進させる。またリメディアル教育（特に数学）の必要性について検討を行う。	1 年次から 4 年次まで段階的に英語教育が実施できるように学部内で基礎科目の英語科目教員と経営学部の専門科目教員とで継続的に授業科目、教育内容について議論を行う。また専門科目に配置されている（入門）外国語経営学の履修ガイダンスについても検討する。またリメディアル教育（特に数学）の必要性について検討を行う。	当該問題について教学問題委員会、教授会、執行部会議等で 5 回程度議論する。
教育方法	履修ガイダンスの 2,3 年次時点での実施についての検討ならびに部分的実施。	履修ガイダンスの 2 年次,3 年次時点の実施に向けての議論を進める。また実験的な試みとして本年度後半に 1,2 年次生を対象としたガイダンスの試みを数回行い、教員間での意見交換を行う。	履修ガイダンスの在り方について教学問題委員会および教授会で継続的に議論する。
	入門演習（1 年次）、演習（2～4 年次）の履修者を増やす努力を行う。	入門演習については現在の 5 コマをさらに 6,7 コマまで増加させることを検討する。演習を希望する学生を増やす努力を行い、活発なゼミ活動の実施を実現させる。	来年度入門演習 6 コマ開設、演習の説明会等をさらに効果的に実施するための努力を行う。
学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保。そのためには学部パンフレットの充実、高校での模擬授業の積極的実施、付属校との高大連携等をさらに促進させる。	あらゆる機会を通して学習意欲の高い学生が本学部によく入学するように広報活動を広く実施する。学部パンフレットについては今年度再検討した学部の理念、目標、教育目標等に適合したものかどうか検討を行う。	模擬授業については昨年並みの 15 校程度実施。付属校のプレゼン大会等の指導の実施。
教員組織	採用に当たっては学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。	現在予定している教員採用人事において学部所属の教員の年齢構成も考慮した採用を目指す。	今年度実施した採用人事において、その都度学部の年齢構成を考慮したかどうか。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 本学部は、日本の大学の中で最も早い時期である 1959 年、産業の発展や技術の進歩に即応すべく、実務能力と理論の両面に強い人材の育成を目的として創設された。また、学部創設当時の理念を保持しつつ、経営管理、人事管理や会計といった伝統的な分野に加え、経営創造、グローバル経営、マーケティング、ファイナンス等の分野が重要性を増すにつれ、新しい分野を重点的にカバーすべく学科の再編を行い、2003 年には 3 学科体制へと移行した。(1) 経営学科では経営管理のプロフェッショナルやゼネラル・マネージャーなどの人材の育成を、(2) 経営戦略学科ではグローバルな戦略策定と事業創造を担う人材の育成を、(3) 市場経営学科では、マーケット創造を担う人材の育成を目指す。(『シラバス』、『入学案内』) 理念・目標と人材養成との関わりが示されている点、また各学科の基本領域は『履修要項』、『ホームページ』に明確に示されている点は評価できる。ただ、そのため、逆に何がこれからの問題点なのかが見えにくかった。「いままでに確立している理念・目的を、新たに採用された教員に周知する」のか、それとも「時代の要請を考慮しつつ再確認する」のかがみえない。(おそらく両方?) 長所はより具体的に記述し、どこに問題の所在があるかをもう少し伝わるように書くと説得的になるだろう。 (目標に対するコメント) 1. 理念・目標の周知方法について、ホームページへの掲載は現状行っていないようだが、それを現状シートの問題点に入れておき、目標と対応させたらどうか? 2. 現状でも、かなり具体的に目標や人材育成の方向が示されているように見えるのだが、これ以上の具体化が可能なのか? 3. 「議論を行う」ということは達成目標と言えるか、疑問が残る。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本学部は 3 学科体制をとり、それぞれの学科の特徴を活かした多彩な授業科目により、社会の多様なニーズに対応する専門知識を身につけた人材の育成を目的とする。(『入学案内』『シラバス』等。以下同様。) 学科選択と将来の進路については。3 つのステップで、入学後じっくり自分の進路を考えた上で、進むべき道が選択できるようになっている。 また、高大連携の取り組み、導入教育等、初年次教育に配慮している。 カリキュラムの体系については、わかりやすく示され、主にどの年次で履修したらよいかの目安が記されている。 公認会計士講座、インターンシップ、SA、ビジネス英語、ゼミ等さまざまなカリキュラムをとりそろえ、幅広い学修の機会を取り揃えている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 公認会計士講座を経営学部が中心となって運営し、現役学部生からの合格者も出していることは長所として挙げてよいのではないかと。(『法政大学経営学部ホームページ』) <u>問題点として特記すべき事項</u> 新入生全員が導入教育の「入門演習」を履修しているものではないこと、現在何人が履修しているのか、および 1 クラス平均何名か、明記すべき。 (目標に対するコメント) 「現状分析シート」での問題点と、中期・年度目標が対応していない。(前者では「入門演習」のコマ数を問題に挙げているのに、後者ではそれがなく、かわりに「経営学総論」のコマ数が入っている。) 一貫性を持たせることが必要では?
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本学部では、学部の理念に沿って、実務能力と理論分析とを習得させるべく様々なカリキュラムをおいているが、指導・評価もおおむねそれに従ったものになっていると言える。その内容を示すシラバスも紙媒体、web とともに整っている。 大人数をかかえる学部なので、仕方がないのだろうが、学生によってだいぶサービスが異なってしまうのではという印象を持ち、それが気になった。たとえば、入門演習、演習を受けている学生は担当教員から適切な指導を受けている(第 15 項)ということだが、入門演習の履修者数(2009 年度の受講生は 98 名)は多いとは言えず、導入教育が十分に行われているとはいいがたい。授業評価のフィードバックの必要性(第 18 項)を意識しているということで、こうした問題は今後改善されると期待したい。 なお、履修科目登録数については「1 年次 48 単位、2 年時には 48 単位+1 年でとれなかった部分の 20 単位」という形でキャップ制をしいている。基準協会の指針では「1 年間 50 単位未満」なので、何か追加的に理由を書いていた方がよいと思う。 なお、第 16 項の長所として「授業評価アンケートを行っている」と記した方がよいのでは? (目標に対するコメント) 1 「現状分析シート」では、「演習」を多くの学生が履修している印象を受けた。具体的に数を示し、それとの比較をしたらどうか? 2 教員の数を現状維持したまま、ゼミ生を増やすことは、逆に少人数教育にならなくなってしまうの

		では、という疑問が残る。教員数の問題は（この項目でなくても）どこかで取り上げる必要があるだろう。
4	学生の受け入れ	（現状分析へのコメント） <u>概評</u> 本学部では、多様な選抜方法で入学者を受け入れているが、主に、一般入試と推薦入試からの受け入れとなっている。 一般入試は、さらに、3科目入試、2科目入試、センター試験の3種に分かれ、2009年度のこの経路での入学者は入学総数のうち約6割を占める。また、推薦入試は、付属校、指定校、スポーツ推薦の3種に分かれ、2009年度では付属校経路の入学者が入学総数の約2割、指定校からの入学者が入学総数の1.5割ほどを占めている。 ホームページ、パンフレット、オープン・キャンパス、高校での模擬授業の開催等による情報発信の効果だろうが、2009年度、一般入試では11,928名の志願者を集めた。入学定員735名に対し、十分な数の応募があったと評価できる。また、付属校生の一部大学授業への参加、高校でのプレゼン大会への大学教員の参加により、付属校生への求心力を高める努力も見うけられる。 2009年度の入学者は804名で、入学定員735名の109%である。この数字は2009年度だけのものではなく、ここ5年間多少の上下はあるものの、概ね適正な水準で推移している。 2008年度の学部の退学者は45名であり、2009年度在籍学生総数3,476名と比べて、著しく高くない。しかし、教授会では休学・退学を軽視せず、情報を共有し、必要な場合は対応を協議している。 （目標に対するコメント） 「評価シート」で「目標化の有無」の項が「無」となっているが、「有」では？
5	教員組織	（現状分析へのコメント） <u>概評</u> 本学部では、各学科の理念・目的に沿った形で専門科目を配置し、必要な人事を行ってきたもの、専任教員一人当たりの学生数はきわめて多い。（2009年度、教員一人あたりの学生数は62.07名となっており、大学基準協会での基準「60名以内」を満たしていない。入学定員と入学総数はあまり離れていないので、専任教員を増やす必要があるだろう。） 専門科目授業回数に対する専任率（2008年度）は、第一部では、A（専任のみ）が61.7%、B（兼任を含む）が68.2%と、本学では水準以上の数値となっている。 専任教員の年齢構成のバランスは、31～40歳17.9%、41～50歳41.1%、51～60歳23.2%、61歳以上17.9%で、かなり偏ったものになっている。（大学基準協会の基準では、各クラスの数字が30%を超えると助言になることがある。）ただ、社会人大学院を設置した際の戦力確保という過去からの経緯があるので、今後バランスをとっていくということだと思う。 教員の募集・任免・昇格については明文化されていないため、判断しがたいが、学部の一定のルールにしたがい、運用されているようだ。 （目標に対するコメント） 書かれていた達成指標（「採用人事において、その都度学部の年齢構成を考慮したかどうか」）は、どのように考えたらよいのか判断しかねた。「考慮する」ということでは客観的指標にはならないので、何か工夫できないか？
6	通信教育課程	（現状分析へのコメント） 今日、企業のグローバル化・ソフト化の進展とともに、企業の課題が、商品の販売を主眼とする商業学的視点から、生産から販売までの管理・運営を考える経営学的な視点に移ってきている。商業学科では、こうした時代に即応し、経営・会計関係の科目を中心としながら、広く経済学や法律学の科目も学べる機会を提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養うことを教育目標としている。 授業科目の概要、科目の詳細、スクーリング科目の単位取得等については、通信教育大学設置基準に基づき設定しており、学生へは「学習のしおり」や「法政通信」等の刊行物で周知している。多様な学生に対する配慮や、IT技術を活かした授業やフォローも一部とりいれられており、教育効果を上げる努力がはかられている。 とはいえ、通信課程では大幅なカリキュラム改革が長期間にわたって行われておらず、時代にそった教育サービスを与えているとはいえない。また、通信教育課程での在籍者数が定員に比べ少ないこと（経済学科と合わせて、定員が12,000名に対し、在籍学生数は2,441名）、退学者数がこの3年で1,000人を超えることは問題となる可能性がある。 しかし、これは商業学科だけの問題ではなく、現在進行している通信教育課程全体の見直しのなかで取り上げられるべき問題と思われる。
<u>概 評</u> 本学部は、実務能力と理論の理解とを兼ね備えた人材の育成を目的として1959年に創設された。また、学部創設当時の理念を保持しつつ、新しい分野を重点的にカバーすべく学科の再編を行い、2003年には3学科体制へと移行した。現在、3学科体制移行後6年目を向かえ、時代の変化にも対応すべく、理念・目的・教育目標の再確認を行う時期を迎えている。 公認会計士講座、インターンシップ、SA、ビジネス英語、ゼミ等、さまざまなカリキュラムをとりそろえ、幅広い学修の機会を確保した学部であり、学習意欲のある学生には魅力的な学部になっているといえる。ただ、専任教員数が学生に比べると少ないことや、1年次の導入教育受講生がそれほど多くないことを見るに、少数教育の確保が困難であり、学生によってだいぶサービスが異なってしまうのではという印象を持ち、気になった。 とはいえ、問題点については明確に意識していることが伝わる「現状分析シート」になっており、評価できる。ただ、		

より具体的な記述があるとよいだろう。(例えば、第1項の長所での理念とはどのような理念なのか、第12項の長所での「適正に設定」はどのようなものか、ほかにも「適切に」と書かれている部分は具体的に。)

なお、通信教育課程の問題については、基本的に現在進行している通信教育課程全体の見直しのなかで取り上げられるべき問題と思われる。

最後に、すでに個別の項目で述べたが、「現状分析シート」と「中期・年度目標、達成指標シート」との間は関連性を持たせてほしい。それと、「中期・年度目標、達成指標シート」において「議論する」が達成指標になりうるのか、だいぶ疑問が残る。何かもう少し別の形にならないだろうか。

国際文化学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	「国際社会人」の養成は時代の要請にかなうものである。	国際文化情報学のさらなる具体化をめざすべき。	B	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	学部のパンフレット、HPなどで周知している。	在学生が学部の理念・目的・教育目標を知らないことがある。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	学際的な学部の特色を生かして、幅広く知識が身につけられる。	SAでの体験や発見を生かして学ぶしくみ作りが課題である。	B	有
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	コース制を採用し、専門科目の体系的性を明確にしている。	各コースごとの一層の充実化を図る必要がある。	B	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	ガイダンスにおいて薬物乱用防止などの啓発を図っている	倫理性を養う科目は限られている。倫理学、情報倫理学。	B	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	履修のしばりを少なくし、幅広い学修を保証している。	特になし	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	「インターンシップ事前学習」の履修と学部独自のインターンシップ先を用意している。	学部卒業生を活用したキャリア支援が必要である。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	基本的なアカデミック・スキルの習得に力を入れている。	マニュアル化やテキスト作成による質の保証ができていない。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし	特になし	D	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	付属校生対象の学部説明、模擬授業、聴講制度を実施している。	学部の理念・特色が必ずしも周知されていない。	B	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	授業支援システムなどを利用した自宅学習により、単位の実質化を図っている。	単位の実質化に向けたより組織的な取り組みがない。	B	有
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	適切である。	特になし	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	おおむね適切である。	より明確な評価基準（習得目標）を示すことが望ましい。	B	有
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	おおむね適切である。	必修語学の学習効果向上には自宅学習の評価算入が課題である。	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	おおむね適切である。	2年生以上の学生への適切な履修指導がない。	B	有
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	初年次教育科目の必修化、教授会懇談会での指導方法見直しを実施。	教員のFDセミナーなどへの参加が十分とは言えない。	B	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	おおむね適切である。	あまり利用していない学生がいる。	B	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	おおむね適切である。	学部としての組織的な活用がなされていない。	B	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	少人数クラスによる語学授業や初年次教育を徹底させている。	特になし	A	無

学生の受け入れ					
20	入学受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学選抜方法は適切であるか。	おおむね適切である。	ミスマッチの学生が若干いる。	A	有
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	おおむね適切である。	特になし	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	おおむね適切である。	文化情報学の確立に向けた教員組織が十分とは言えない。	B	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	おおむね適切である。	引き続き専任教員の適切な配置に留意する必要がある。	B	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	おおむね適切である。	特になし	A	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	おおむね適切である。	特になし	A	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	おおむね適切である。	特になし	A	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	おおむね適切である。	特になし	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	適切である。	昇格後の研究活動のチェックが必要である。	B	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	学部の理念・目的・教育目標をより効果的に周知させる。	オープンキャンパスや高校での模擬授業などにおいて行う学部説明のマニュアルを作成する。 学部パンフレットの作成に学生スタッフの参加を求め、学生の生の声を反映させたパンフレットにし、学部ウェブサイトからも閲覧できるようにする。	学部説明の基本部分のマニュアル化と学部ウェブサイトからのパンフレット閲覧を100%実施。
	国際文化情報学の具体的な教育研究成果を提示していく。	教育研究成果としての刊行物を出版する。	単行本を1冊刊行する。
教育課程	学部の理念・目的に沿って体系化したカリキュラムをより充実したものにする。	初年次教育検討委員会を設置し、初年次教育の均質化と充実化に向けた方策を検討する。 チューター制の充実と図書館との連携の在り方、チュートリアルのマニュアル化、テキスト化などについて検討する。また、学部卒業生によるキャリア支援を実施する。	学部卒業生による就職セミナーや講演会を秋学期に2回実施する。
	授業支援システム、eラーニング、図書館とのリエゾンなどを活用し、単位の実質化を一層進める。	学部将来構想委員会を設置し、授業支援システム、語学におけるeラーニングや図書館とのリエゾン（ゼミサポート制度）の実施状況を調査し、より組織的な取り組みを検討する。	eラーニングの拡大実施やゼミサポートの本格利用について学部内コンセンサスを得る。
教育方法	学士課程の到達目標に関するコンセンサスの形成と明示化を図る。	学科編成委員会および学部将来構想委員会において協議し、学士課程教育の到達目標に関するコンセンサスの形成を図るとともに、学部内外への明示方法について検討する。	学部内のコンセンサスを得ておく。
	教育改善への組織的な取り組みを行う	学部将来構想委員会において、SAでの体験や発見を生かして学ぶしくみを作り、各コースの一層の充実を図る方策を検討する。	学部将来構想委員会が答申を出す。

学生の受け入れ	入試経路別の追跡調査データに基づきすべての入試制度の見直しを実施する。	入試経路別の追跡調査データに基づきすべての入試制度の見直しを実施する。 特に種々の特別入試について、その適切性をチェックする。	見直しの結果を 2011 年度入試に活かす。
	本学部らしい留学生の受入体制を整備し、実現させる。	学部将来構想委員会において留学生の受入と本学部のカリキュラム(語学履修パターンや SA 制度)との整合性について詰めの検討を行う。	2011 年度からの留学生受け入れを実現する。
教員組織	国際分野の専任教員の補充など国際文化情報学の確立に向けた適切な教員組織を実現する。	学部将来構想委員会において国際文化情報学の確立にふさわしい教員組織のあり方を議論する。	学部将来構想委員会が答申を出す。
	教授に昇格後も恒常的な研究活動が行われているかどうかチェックする。	教授に昇格後も恒常的な研究活動が行われているかどうかチェックするために、本学の学術研究データベースの情報を毎年更新することを義務づける。	原則として全教員が学術研究データベースの情報を更新する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 本学部は、「地球を平和で豊かな世界とすることに積極的に参加できる『国際社会人』」を育成するために、さまざまな文化情報をマルチメディアやインターネットなどの最新技術を介して受信・発信するという理系的要素を融合した「文化情報学」を学問分野として据えており、その理念・目的・目標は、明確で分かりやすく、時代の要請に答え、かつ達成する価値のあるものであり、評価できる。しかし、社会の国際化・情報化に対応した教育を進める文系の学部・学科が増えてゆく中で、「国際社会人」の養成が本学部でしかなし得ないことであるかに関しては疑問が残る、自己評価に書かれているよう、本学部に独自のものとして設定されている「国際文化情報学」という学問分野自体の具体化、さらにはその存在意義をより説得力のある形で明確化し、本学部の独自性を示してゆくことが望まれる。また、周知に関しては、伝える内容としての学問分野の具体化がどれだけできるかにもかかわってくるが、シラバス、大学案内、ホームページなどは分かりやすく工夫された構成になっており、周知方法自体は適切であると思われる。 (目標に対するコメント) 学問分野自体は高等教育機関にとって根幹となるべきは必ずのものであり、毎年刊行の『異文化』に加え、目標に掲げられているように、さらなる刊行物の出版によって、学問分野をより具体化していくことが望まれる。また、さらなる周知方法を模索している点に関しては評価できる。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 本学部の教育課程においては、情報文化コース、表象文化コース、言語文化コース、国際社会コースの4コース制の導入によって文化の諸相を幅広くカバーし幅広い学習を可能にしている仕組みが準備され、入門科目、基幹科目、専攻科目、演習と、段階的に専門性を高めてゆくための受け皿が用意されており、さらに、キャリア教育に積極的に取り組み、少人数制(7～8名程度)で資料調査やレポートの書き方などまで指導するチューター制という親切的な制度を導入するなど、教育目標を達成するための組織的な制度づくりが積極的におこなわれている。しかし、学部パンフレット3ページ目と大学案内65ページ目で、「4つのコースがあいまって、バランスのとれた国際社会人を養成することが目的」としながら、4つの分野を全員が学ぶことを要求するのは、専門科目で唯一の必修科目である「国際文化情報学入門」(4単位)のみであり、その他の専門科目は全て選択科目であるため、実際「バランス」が取れるかどうかは学生の選択に任されているところが課題である。 (目標に対するコメント) チューター制の充実、eラーニングやリエゾンの活用を目標としてあげており、意欲的な設定ではあるが、各教員に対する負担なども考慮し、理解・協力を得ながら慎重に行っていくことが望まれる。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 履修科目登録の上限設定はどの学年も50単位未満で設定され適切に行われている。成績評価法・成績評価基準、履修指導は、自己評価で短所として示される点が存在するが、おおむね適切に行われている。シラバスは、各教員の写真付きプロフィールをのせるなど、学生に対して親切なつくりになっている。また、教員1人あたりの学生数が約24名と少なく、少人数教育の環境はある程度ととのっており、チュートリアル制を設けたり、シラバスに各教員のオフィスアワーをのせるなど、個々の学生に対する配慮が見られ評価できる。 (目標に対するコメント) 2009年度目標としてあげられている、「SAでの体験や発見を生かして学ぶしくみ」作りは帰国後の学生のモチベーションを保つためにも重要であり評価できるが、留学先の協定校で学生がどんなことを学んでくるかということとかかわってくるため、協定校との連携も必要であると思われる(協定校とどのような具体的な連携をはかるかについて目標が設定されていない)。
4 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 本学部では、一般入試、付属校推薦入試、指定校推薦入試、スポーツ推薦入試に加え、SA自己推薦特別入試、分野優秀者特別入試が導入され、能力の多様性に対応する受け入れ制度ができています。また、08年度の退学者数は19名で全学生のうちの比率(約1.6%)は他学部と比べ、見本になる数値ではなく、さらなる改善策が求められる。 (目標に対するコメント) 追跡調査データに基づいた入試制度の見直しや、留学生受け入れ体制の整備、実現は適切な目標と思われる。
5 教員組織	(現状分析へのコメント) 本学専任教員数は47名で、教員1人あたりの学生数が少なく少人数教育の環境がある程度ととのっている。 (目標に対するコメント) 「文化情報学」という学問分野自体が確立されていない以上、それにふさわしい教員組織を実現することは難しいと思われる。
概 評	本学部が理念・目的としてかかげる「国際社会人」の養成は、明確なものであるが、他の国際化・情報化に対応した教育を進める学部・学科の理念・目的と共通する部分は見やすいものの独自の部分が見えにくく、それが本学部の理念・目的として本当の意味で成立しうるかどうかのすべては、「国際文化情報学」という学問分野自体を具体的な形で確立できるかどうかにかかってくる。

教育課程については、文化の諸相を幅広くカバーする様々な科目と段階的に専門性を高めてゆく仕組みが準備され体系的に整備されているが、ほとんどが選択科目であるため、実際学生が様々な分野をバランスよく学ぶかどうかは学生個々の選択にゆだねられている点が課題である。

教育方法についても長所と短所が両方みられる。履修科目登録の上限設定、シラバスの活用、教員 1 人あたりの学生数は適切である。成績評価法・成績評価基準、履修指導、授業評価アンケートの活用はおおむね適切に行われているようであるがそれぞれ問題点も孕みさらなる改善も求められる。

学生の受け入れについては、SA 自己推薦特別入試、分野優秀者特別入試も導入され多彩であるが、それぞれの入試形態の見直し、新たな形態の導入の検討も今後求められる。

教員組織については、専任教員数、教員 1 人あたりの学生数において適切であるが、本学部の理念との関わりにおいて質的にふさわしい教員組織を形成できるかどうかは、すぐには解決しがたい大きな課題として今後残るものと考えられる。

また、現状の自己分析において、「長所」の特に後半の欄に「おおむね適切である。」との記述が目立ったが、具体的にどのような点が適切であるのかに言及する必要がある。

人間環境学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	コース制において各コースごとに人材養成の具体像を示し、学部案内で明示している。	学部の理念、目的、教育目標の相互関係について、さらに明確化する必要がある。	B	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	毎年発行している「人間環境学部ガイド」の巻頭ページに掲げて周知をはかり、必修科目の「人間環境学入門」の授業では新入生に説明している。	「人間環境学入門」が1年生に限定されているので、2～4年生への周知徹底については課題を残している。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	特になし	特になし	B	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	数年ほどかけてカリキュラム体系の整備をはかってきた。学生が体系立った履修計画が立てやすいようにコース制を採用し、さらにコースと研究会との関係も明確にした。	2012年度以降、同一科目の昼夜2回開講の見直しを決定したことからそれへの対応が必要になっており、現在作業が進行中である。	B	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	いわゆる一般教養としての基礎教育のほか、専門科目につなげる基礎教育としてリテラシー科目、基幹科目を設置している。学部の性格に関連したものとして環境倫理や生命倫理関連の科目を設置している。また、今年度、薬物問題についての授業も行う。	学部の性格上、倫理性を養う科目の充実が必要である。	B	有
6	幅広い学修を保证するための組織的な取り組みは適切であるか。	学部の性格からして学ぶべき内容は広い。「人間環境学入門」、「環境科学入門」、「基礎演習」を必修化して環境学へのスムーズな導入をはかり、「フィールドスタディ」を拡充し、体験的学習をさらに補強している。コース制を採用し、また、履修モデルを作成、活用するなどして、学際教育に一定の方向性を持たせている。	コース制で対応しているものの、もともと学際的な学部のため学習が拡散しやすい傾向は否めず、そのことを意識したカリキュラムの組み立てや指導が必要である。	B	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	「インターンシップ」を制度化し、単位として認めている。2009年度の「人間環境セミナー」では学部としてのキャリアデザインを意識した授業を行う。	学部横断的な科目として「キャリアデザイン入門」が導入されて1年しか経過していないため、現時点での評価は難しい。ゼミは2～4年での履修が可能になっており、それを利用した機能強化が必要である。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	新入生を対象に「人間環境学入門」と「環境科学入門」で環境学の学習にスムーズに入っていけるよう配慮している。また、「基礎演習」では情報収集の仕方やレポートの書き方、報告の仕方等を学習し、ゼミでの専門教育にも対応できるようにするなど、これらを必修科目として基礎的な学習スキル習得の徹底をはかっている。	特になし	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	「環境科学入門」で高校レベルの理系科目の理解を補強している。	1科目15回の授業では限界がある。また、文系、とくに社会科学については幅が広いため、実施が難しい。	B	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	提携している高校から受講生を受け入れており、それら受講生の中から当学部に進学する者も出ている。	特になし	A	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特になし	特になし	B	無

教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	オフィスアワーを設定し、個別的な学生指導を試みている。	特になし	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	昨年度から GPA 評価システムを、また、今年度からはホームページで全学統一シラバスを導入し成績評価の仕方を明示したことによって、学生にもわかりやすくなった。	特になし	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	ほとんどの教員は、ゼミでは試験やレポートだけでなく、授業への出席や授業中の議論への参加、発言の頻度や内容、レジュメに基づいた発表の仕方や内容等による総合的な評価を行っている。	特になし	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	学習内容が広いことにとまどう学生がいたことから、コース制を採用し、新入生には入学時のオリエンテーションや基礎演習で、また、2・3年生には年度初めのガイダンスや研究会で繰り返し指導している。	特になし	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特になし	特別な取り組みをしていない	D	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	学期の最初に授業でシラバスの内容を説明している。学部案内冊子の関連するページのコピーを持参し、そのつど講義の内容を確認している学生たちもいて、シラバスが活用されている。	特になし	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	学生から指摘された点の改善に取り組んでいる教員は多い。	評価結果は個々の教員にはフィードバックされるが、大学の方針として学生には公表しないことになっており、取り組みが教員個人に委ねられている。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	小規模学部のため、全体的に双方向授業、少人数教育は実現できている。とくに現時点では昼夜2回開講が実施されていて、ほとんどの夜間時間帯の授業では少人数教育が行われている。また、ゼミでも少人数教育は実現できている。	昼時間帯を中心として一部に多人数授業があり、対応すべき課題はあるが、学部が立地する市ヶ谷キャンパスでは教室スペースの不足やコマ増が認められない等の問題があり、対応が難しい状況がある。	B	有
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	本学部では様々な入試が行われているが、2007年度以降、それらの相互関係性を確認し全体的な見直しを行った。その一つとして、一般入試については従来の2科目入試から2009年度から3科目入試を実施する。	社会人入試や自己推薦入試については当初の目的とズレが生じてきており、再考の余地がある。	B	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	特になし	一部に退学理由が明確でない学生もいて、これを追跡し対応するための制度が必要である。	C	有
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし	専門科目の分布からすると、一部に教員の偏りがみられる。	C	有

23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	過去数年かけてカリキュラム体系の見直しを行ってきた。教員の採用にあたっては、カリキュラム体系との整合性を考慮し、環境学が対象とする幅広い教育分野から、優先順位を決めて計画的に採用を進めている。	環境学のカバー範囲が広い ため、専任教員が必要な科目がある。	B	有
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特になし	特になし	B	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	近年定年退職者が続き、比較的若年の採用が続いているため、年齢構成は大幅に改善された。	特になし	A	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特になし	特になし	B	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	特になし	特になし	B	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	専任教員募集は学部内の手続きにしたがって完全公募でなされ、採用手順および方法は透明性をもって運用されている。	大学として学部が利用できる任期制枠が決められたが、学部内の運用規則策定が必要である。また、免職については、学内に教員用の就業規則がないため、事案ごとに教授会で議論されている。	B	有

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	今日の環境と社会をとりまく諸問題はますます複雑さと多様性を増してきている。それらの問題をより広い視点から理解するための思考力を養うには、幅広い学際的教育が求められる。同時に、環境と社会の問題の学習には学際的なカリキュラム編成と、知識偏重におちいらない、実習を重んじた学生参加型の教育プログラムの展開が必要であり、学部としてはそれらの充実、発展を目標としている。そのためカリキュラムの再編やにコース制の導入、フィールドスタディの拡充等で制度の改善をはかってきた。これらのいっそうの充実をはかるとともに、コース制で示してきた各コースごとの人材養成の像をよりいっそう具体的に示していく。	各コースごとの人材育成の具体像を示す。	
教育課程	過去数年かけてカリキュラム体系の整備をはかってきた。コース制を採用し、コースと研究会との関係性も明確にして、学生が体系的な履修計画を立てやすいよう改善を重ねてきた。学部として 2012 年度以降同一科目の昼夜 2 回開講の見直しを決定したことから、それに伴って必要とされる新設科目の設置や科目の再配置などの問題に対処する。環境学は学際的で多様な科目が要求される一方、コマ増が難しいという状況の下で、昨年度から導入された研究会修了論文を拡充するなど、研究会のいっそうの充実をはかる。さらに、学内他学部との科目相互乗り入れを推進するなど、より可能な方策の検討も行う。	昼夜 2 回開講廃止に伴うカリキュラム体系の見直しをする。	
教育方法	授業時間内での対応が難しいような問題について、本学部ではオフィスアワーを利用して全教員が学生の個別指導を行ってきた。しかし、その活用は十分とはいえず、学生への周知方法を見直すなどして改善を行う。同時に、履修指導については、新入生を対象に人間環境学入門や環境科学入門、基礎演習で、2 年次以降の学生については研究会できめ細かな指導をしてきたが、これらについてもよりいっそうの充実をはかる。また、昼時間帯には一部に 300 人前後あるいはそれを超える大人数授業があり、改善をはかっていく。	オフィスアワーの見直しと改善をする。	

学生を受け入れ	本学部では様々な入試が行われており, 2007 年度以降見直しを行ってきた。一般入試については, 2009 年度以降は従来の 2 科目入試を 3 科目入試に改めることを決定した。社会人入試や自己推薦入試についても, 当初の目的とズレが生じてきているとの意見もあり, 見直しの作業を進める。さらに, 入試制度が多様化しているなかで, 特別入試を含む様々な入試相互の関係を見直し, 学部としてどのような学生を求めるのか, 目標をより明確にして入試制度全体を見通した対応をする。	自己推薦入試・社会人入試の見直しをする。	
教員組織	ここ数年教員の退職が続いており, この先もしばらく続く見通しである。一方, 学部としてカリキュラム体系の見直しを行ってきた。退職者を補充する教員の採用にあたっては, カリキュラム体系との整合性を考慮して進めてきたが, これは今後も継続して進める。とくに本学部は教養部の改組転換によって設置された経緯があるだけに, これは重要である。補充人事では比較的若年の採用が続いているため, 年齢構成は改善されつつある。大学の方針として各学部で利用可能な任期制枠が決められたが, 小規模学部であり教員数も少ないため, 任期制利用に関しての検討を進める。そのために運用規則の策定作業を行う。	任期制の運用規則を制定する。	

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 学部の理念とそれにもとづく人材養成の目的を、「持続可能な社会」を構築するための環境リーダーを育成すること」として明確に示している点は高く評価できる。 しかし、各コースの人材養成の具体像のうち、「環境教養コース」については、必ずしも明確に示されていない。「環境経営コース」「地域環境コース」および「国際環境コース」が具体的な人材像を示しているのとは対照的に、「環境教養コース」では、「人間環境学を創造してゆく担い手」という抽象的な人材像しか示されていない。より具体的な人材像の提示が必要だと思われる。 また、学部の理念・目的・教育目標を「人間環境学入門」という新入生向け必修科目によって学生に説明しているが、2年生以上への周知徹底については「課題を残している」と自己分析している。学部の理念・目的・教育目標は、本来卒業までの全教育課程を通じて学生に周知し、体得させ、学生各自のキャリア形成の基礎となる学問的アイデンティティの拠り所とすべきであり、そのためには、すでに示されている真摯な現状分析をふまえて、2年生から4年生までの一貫した、いわば「人間環境学部アイデンティティ」の確立に向けた取り組みを大いに期待する。 (目標に対するコメント) 多岐にわたる中期目標が具体的に設定されていて十分に評価できる。だが、年度目標には、それらの中で「各コースごとの人材育成の具体像を示す」ことのみが挙げられていて、中期目標の数とくらべて不釣り合いに少ないように見受けられる。コース別の人材像の提示については、「環境教養コース」についてすでに上記のとおり指摘したが、今後は少なくとも二つの中期目標を同時に年度目標に反映することが、中期目標の達成の効率化を高めるために必要だと思われる。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 当学部が、コース制や同一科目の昼夜2回開講制(フレックス制)、リテラシー科目の設置、インターンシップの制度化など、社会と学生のニーズに応じた多様な独自の教育課程を推進していることは、高く評価できる。また、その新規性や独自性ゆえの試行錯誤の苦難も、ほとんどが「B」という己に厳しい真摯な自己評価から率直に読み取ることができる。 特に、「人間環境学」という本来的に学際的な学知をいかに教育課程に実質化するかは、当学部の永遠の課題かもしれない。しかし、学部の理念である「持続可能な社会を構築する環境リーダーの育成」のためには、「倫理性を養う科目の充実」、学習が拡散しがちな学際性に焦点を絞った専門性と融合させる工夫、社会科学を中心とする文系科目の補修・補完教育の実施など、現状分析で示されている諸課題への取り組みは不可欠であり、果敢な挑戦を期待したい。 (目標に対するコメント) 中期目標は具体的に的確である。年度目標としての「昼夜2回開講廃止に伴うカリキュラム体系の見直し」については、早急により具体的な達成目標を設定する必要がある。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 概ね良好な自己評価がなされているが、第16項目(学生の学修の活性化と教育指導方法の改善を促進するための措置)についてののみ、「特別な取り組みをしていない」として「D」となっている点に留意したい。全学的なFDの取り組みとも連携しながら、当学部独自の取り組みを必要としていると思われる。 また、教育スペースの不足や増コマが不可能であるなど、当学部が直面している空間的・時間的制約は大きな問題であり、この点については、全学および市ヶ谷キャンパス全体の中で関係方面や他学部等と調整しながら早急に解決をはかるべきであろう。 (目標に対するコメント) 中期目標、年度目標いずれについても、具体的な達成指標を提示する必要がある。特に、年度目標とされている「オフィスアワーの見直しと改善」を具体的にどのように実施しようとしているのか示していただきたい。
4 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 一般入試を2科目から3科目にしたことにより入学生の学力水準や資質にどのような変化があらわれたのか、それとも大きな変化は認められなかったのか、2009年度末までには検証する必要がある。 また、社会人入試や自己推薦入試が「当初の目的」とどのようにずれてしまったのか、また、それは何故なのか、さらなる分析をふまえて再考していただきたい。 (目標に対するコメント) 自己推薦入試、社会人入試の「見直し」をいかに具体的に進めるのか、「達成指標」として示す必要がある。
5 教員組織	(現状分析へのコメント) 専門科目の中の一部に専任教員が偏って配置されていて、専任教員が必要だが配置されていない(専任以外で対応している)科目があるという現状分析は重大であり、極力緊急に是正すべきである。そのためには、当面、任期制専任教員の採用枠を拡充する必要がある。したがって、任期制枠の学内運用規則の策定は早急に進めるべきである。 (目標に対するコメント) 任期制枠を何年度からいくつ設けるかなど、達成指標を明示する必要がある。
概 評	人間環境学部は、人間社会と環境の持続可能性を相乗的に高めるという最も現代的な学問的課題に学際的に取り組むこ

とによって、社会に大きな貢献をもたらすことを期待されている学部である。本学の中では比較的新規の開設学部であり、規模も大きくはないが、これまで、このような社会的ニーズを的確に受けとめて、様々な独自の教育・研究活動を展開し、有為な「環境リーダー」を社会に送り出してきた実績は高く評価できる。

しかし、「理念・目的」と、とりわけ、「教育課程」の自己評価がほとんど「B」であることに端的に示されているように、当学部のような、めまぐるしく変化しつつある現代社会に即応しつつ教育を展開することを宿命とする学部には、理念と教育課程の実質的な整合化をはかることに特有の困難がともなっていることも事実であり、そのことの当事者としての深い認識が、このような真摯な厳しい自己評価に反映しているものと推察できる。

今後とも、「学際性と専門性の融合」「任期制専任教員枠の活用」など、新たな課題に果敢に挑戦していただきたい。なお、教室スペースの不足などの問題は、全学、全キャンパス共通の問題として提起されるべきだと考える。

現代福祉学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	「福祉」「地域づくり」「臨床心理」の3要素を統合したウエル・ビーングという学部理念や人材育成の目的は適切である。	特になし。	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	学部パンフレットやホームページを通じてウエル・ビーングの学部理念を広報している。	具体的な映像等で分かりやすくウエル・ビーングが周知されておらず、旧来型の弱者救済的な福祉教育理念と受け取られる傾向がある。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	学位授与の方針の設定は適切になされている。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	「福祉」「地域づくり」「臨床心理」にかかわる講義科目が演習・実習と関連づけられ体系化されたカリキュラムになっている。	学年ごとの必修科目の設定が不十分なために、必ずしもカリキュラムの体系にそった形で学生が履修を行わない傾向にある。	B	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基礎演習で1年次の基礎教育を行い、実習にかかわる演習指導の中で倫理にかかわる指導を行っている。	基礎教育・教養教育の体系化や整備が遅れている。	B	有
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	ゆとりあるカリキュラム編成によって、学生の興味関心に応じた幅広い学修が保証されている。	国家試験関連科目に学生の受講が集中し、幅広い学修に学生を誘導するようなカリキュラム上の工夫が不足している。	B	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	特になし。	キャリア教育にかかわる授業科目が乏しく、学部教育の中に有機的に位置づけられていない。	C	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	導入教育は基礎演習で行い、幅広い福祉を具体的にイメージできるようフィールド・スタディ入門を用意している。	基礎演習での学習内容がクラスごとに十分に標準化されていない。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし。	リメディアル教育について教授会で議論したことがない。	D	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特になし。	高大連携が学部で組織的に取り組まれているとは言えない。	C	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	授業科目の単位計算は妥当に行われている。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	履修科目登録の上限設定（キャップ制）は履修規則に基づき運用かつ厳格に行われている。	特になし。	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	個々の教員の成績評価法・評価基準についてはシラバスの記載に基づいて適切に運用されている。	授業科目の間で成績評価の基準やA+～Dの成績の評価割合にばらつきが見られる場合がある。	B	有
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし。	教育方法の多面的な評価について教授会で議論されたことが無い。	D	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	入学者、各学年ごとに履修ガイダンスの機会を設けており、加えて、個別的	特になし。	A	無

		な履修相談の機会も設けて、きめ細かく履修相談を行っている。単位習得の計算間違い・勘違いを防ぐために履修チェック表を学生に配布している。			
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特になし。	幅広い領域の専門家や多彩な演習・実習科目が用意されているものの、それらが有機的に連関して学生の学習の活性化に生かされていない面がある。	C	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	紙媒体のシラバスは履修登録や履修指導に際して適切に活用されている。	電子媒体によるシラバスの活用を今後、議論し、その運用を改善していく必要がある。	B	有
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	毎年、学生による授業評価アンケートが適切に行われ、個々の教員へのフィードバックもなされている。	授業評価の組織的活用が教授会で継続して議論される機会が少ない。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	各種演習・実習については双方向型授業や少人数教育が適切に行われている。	授業科目、とりわけ国家試験関連科目については少人数教育が困難な状況にある。	B	有
学生の受け入れ					
20	入学受け入れ方針(アドミッションポリシー)及び入学選抜方法は適切であるか。	各種の一般入試と推薦入試がバランスよく行われている。「地域づくり」「福祉」に関心のある学生を「地域づくり」に実績のある地方自治体から推薦してもらう自治体推薦入試を行っている。	特になし。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学者については個別にその理由を書面と面接で把握しており、必要に応じて保護者にも事情を聴取している。退学者名とその理由は逐一、教授会に報告され承認を受けている。	特になし。	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	ウェルビーイングの学部理念と目標にふさわしく、幅広い専門教育にかかわる教員組織が220名(1学年)の学生数に対して適切に用意されている。	特になし。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	「福祉」「地域づくり」「臨床心理」「英語教育」の主要な授業科目には専任教員が適切に配置されている。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	専門教育関連においては専任、兼任の比率は適切である。	特になし。	A	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特になし。	学部・大学院設置の事情から、年齢構成が高齢層と若年層とに二極分化しており、今後年齢構成を考慮した人事採用計画が必要である。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	社会福祉・地域づくり・臨床心理の各実習や外国語教育について適切な人員配置がなされている。	情報教育を専門に担当する専任教員が配置されていない。	B	有
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	特になし。	教育研究支援職員の数少なく、教員と日常的な連絡体制が行われていない。	C	有
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の募集・任免・昇格に関しては学部規則に基づいて適切に運用されている。	特になし。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	学部理念と目的をわかりやすく周知する	映像等の媒体を用いて学部理念と目的をわかりやすく広報する	広報媒体の作成
教育課程	専門分野のカリキュラムを体系化する	配当年次に応じた必修科目を 20%以上とする	卒業所用単位に占める必修科目単位数の割合
	学部教育の中にキャリア教育を位置づける	キャリア教育関連の講義と実習科目の増設を行う	キャリア教育関連科目数
教育方法	シラバスの適切な記載をはかり、有効な活用を促進する	電子媒体によるシラバスの作成	電子媒体の作成
	4年間を通した少人数教育の充実をはかる	基礎演習、専門演習の必修化	演習・実習科目における必修科目の割合
学生の受け入れ	特になし		
教員組織	教員の年齢構成比の適切化をはかる	教授会において、年齢構成比の適切化に向けた議論を開始する	
	情報教育の充実をはかる	教授会において、情報教育の充実に向けた議論を開始する	

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 「ウェルビーイングの実現」という学部の教育理念は、現代社会が直面している課題に応えるものであり、高く評価できる。また、それを実現するために、「福祉」「臨床心理」「地域づくり」の3つの分野を設定した点も、総合大学の知見や人的資源を生かしたものであり、大きな特色といえるだろう。こうした理念は学部パンフレット、ホームページ、「履修の手引き」等で詳細に記述されており、受験生や在学生への周知が図られている。また、2009年7月にはビデオ版の学部案内も完成し、よりわかりやすく学部理念が発信されるようになった。ただ、社会や受験生から見たとき、現代福祉学部の一般的なイメージと「地域づくり」の重要性がどう結びつくのか、必ずしも自明でないように思われる。よって、この点の説明をもう少し詳細に行うことにより、学部の魅力はより明確に伝わるのではないだろうか。 なお、「2006～2008年度自己点検報告書」には、民間企業への就職割合が高くなり、幅広い福祉の人材育成という教育目標を必ずしも達成したとはいえない旨が記されている。学部の教育理念・目的と実際の人材育成のあり方を早急に見直し、対応を検討する必要があるのではないか。 <u>長所として特記すべき事項</u> 現代の社会的課題に応える教育理念を持ち、それを実現しうるカリキュラムや教育体制を敷いていること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 福祉関係業務への就職者数が必ずしも多くはないこと。 (目標に対するコメント) 映像等の媒体を用いて学部の理念と目的を広報するという2009年度の目標は、すでに実現されている。今後の効果的な活用が期待される。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 「福祉」「臨床心理」「地域づくり」の3分野に、「コミュニティ福祉」「医療・保健」を組み合わせた3分野5領域から成るカリキュラムの全体像は、学部の教育理念を実現するために有効なものである。ただし、「専門基礎科目」「専門基幹科目」においては緩やかな必修化が図られているが、その他の科目群には履修に関する「縛り」が存在しない(「履修の手引き」38・39頁)。学年ごとに必修科目を設置することもさることながら、専門的な知識を体系的に学べるよう、分野・領域ごとに履修科目をある程度指定する必要もあるのではなかろうか。 また、1年次に「基礎演習」、2～4年次に「専門演習Ⅰ～Ⅲ」が設置され、各年次を通じてゼミナール教育が実施されている点は注目できる。ただし、こちらも必修科目にはなっていないので、演習科目を履修しない学生の学修の質がどう保たれるのか、やや気になるところである。 なお、「現状分析シート」によれば、キャリア教育・リメディアル教育・高大連携等に向けた組織的な検討がなされていないようなので、今後の対応が必要である。 <u>長所として特記すべき事項</u> 3分野5領域から成るカリキュラムの全体像。および各年次における演習科目の設置。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> キャリア教育・リメディアル教育・高大連携等に向けた組織的な検討がなされていないこと。 (目標に対するコメント) 専門分野のカリキュラムを体系化する際、年次ごとの必修科目の比重に留意するだけでなく、分野・領域ごとの履修科目の系統化も考慮に入れるべきではないだろうか(学科改組にともない、その点はすでに検討済みかと思われる)。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 「履修の手引き」が詳細かつ読みやすくまとめられており、高く評価できる。学部の教育方針、カリキュラムの特色、各科目群の教育上のねらいが、図表を交えて明快に示されており、学生にとってよき指針となっている。シラバスの電子化を検討中とのことであるが、同時に現行の「履修の手引き」および「シラバス」を学生が有効に活用する仕組みを作ることも大切なのではなかろうか。 その一方で、教育方法改善に向けた組織的取り組みについては、やや低調な感がある。「現状分析シート」によれば、①成績評価基準に関する検討、②多面的に評価する仕組みの導入、③学生の学修の活性化と教員の指導方法の改善に向けた取り組み、④授業改善アンケートの活用、⑤双方向型授業への取り組み、などに今後の課題が残されていると思われる。また、「2006～2008年度自己点検報告書」によれば、学年担当のアドヴァイザー制度やチューター制度の検討や、海外の大学との交流制度の検討などが目標として掲げられていたが、実現を見ていない点が惜しまれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> シラバスが明快であること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 教育方法の改善に向けた組織的な検討課題がやや多いこと。 (目標に対するコメント) 「シラバス」を電子化するとともに、学生が「履修の手引き」や「シラバス」を有効に活用する仕

		組みを作ることを検討するとよいのではないか。また、「基礎演習」「専門演習」の必修化は実現が望まれる課題である。
4	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 現在、本学部では一般入試・大学センター試験利用入試・付属校推薦入試・指定校推薦入試・スポーツ選手特別選抜・まちづくりチャレンジ入試の6種の入試を実施しており、概ね多様な入試制度を導入しているといえる。特に、まちづくりチャレンジ入試は、学部の教育理念に適った特色ある制度として評価できる。 一方、「2006～2008年度自己点検報告書」によれば、外国人留学生・社会人・帰国子女の受け入れを該期の目標として掲げていたが、実施にいたっていない。同報告書には、社会人・留学生を受け入れた大学院との連携が「改善策」として示されているが、これが学部レベルにおいてどのような改善策になるのか、疑問が残る。学部の教育理念からすると、社会人・障がい者・外国人を対象とした特別入試制度が必要なように思われる。 なお、「2006～2008年度自己点検報告書」によれば、当該項目の自己評価はCになっている。ところが、「現状分析シート」では「短所または問題点」が「特になし」となっており、矛盾を感じた。 <u>長所として特記すべき事項</u> まちづくりチャレンジ入試を設け、学部の教育理念に適った学生を受け入れようとしていること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 社会人・障がい者・外国人を対象とした特別入試制度の実施が見送られていること。 (目標に対するコメント) 「2006～2008年度自己点検報告書」で自己評価をCと評定した以上、何らかの目標を設定し、対応を検討する必要がある。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本学部では在籍学生総数 975 人に対し、専任教員が 31 人在籍しており(「大学基礎データ」2009年7月版)、教員1人あたりの学生数は31.5人となっている。これは教育上、理想的な数値といえ、それに対応して主要な講義科目と演習科目において、専任教員による担当が実現できている。また、4名の助教が在籍している点も本学部の特色であり、演習・実習科目の充実化が図られている。教員の年齢構成については、60歳代の教員が学部全体の35.5%を占めており、比重が高めである。今後、新規採用人事を通じて是正することが望まれる。 <u>長所として特記すべき事項</u> 専任教員を主要科目に手厚く配置し、教育上の効果を上げていること。 <u>問題点として指摘すべき事項</u> 60歳代の教員の比重が高いこと。 (目標に対するコメント) 「達成指標」を明記する必要がある。
<u>概 評</u> 本学部は「ウェルビーイングの実現」という、現代の社会的課題に応える教育理念を掲げ、「福祉」「臨床心理」「地域づくり」の3つの分野を設けた特色ある教育活動を進めている。教育課程においては、この3分野に「コミュニティ福祉」「医療・保健」を組み合わせた3分野5領域から成るカリキュラムを構築し、多様な教育内容を提供している。また、1年次に「基礎演習」、2～4年次に「専門演習Ⅰ～Ⅲ」を開講することによって、専任教員によるゼミナールを各年次に配当している。小規模な学部の特性を生かし、学生個々のニーズに応えた、綿密な教育活動が展開されているといえよう。 その一方で今後、科目履修の体系化・系統化を年次や分野・領域ごとに図ることにより、学生が目的を持って学業に取り組む、専門的な知識を深められるカリキュラムを作る必要がある。本学部は2010年度に福祉コミュニティ学科・臨床心理学科の2学科体制に改組されるが、改組によってこうした課題はある程度改善されるものと期待される。そして、こうした努力を通して、福祉関係の専門職への就職者数を高めるという課題も達成されるのではないだろうか。 教育方法改善に対する組織的な取り組みとしては、詳細でわかりやすい「履修の手引き」や「シラバス」を発行している点が注目される。その一方で、授業改善アンケートの活用方法をはじめ、教授会で検討を進めるべき事項もいくつか残されている。また、入試制度に関しては、社会人・障がい者・外国人を受け入れる特別入試を設けることについて、引きつづき検討が必要である。		

情報科学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	適切である	特になし	A	
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	概ね適切である	学部のホームページを見やすくする工夫が必要である。また、教授会の意見交流をオンラインの快適な環境で行える必要がある。	B	
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	適切である	特になし	A	
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	J07やACMの標準カリキュラムをほぼカバーし、さらにデジタルメディア領域において、独自の先進的なカリキュラムをもっている。	J07やACMの標準カリキュラムをもとに点検すると科目間の重複が多いので整理が必要である。	B	
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	概ね適切である	職業倫理に関する科目、職業意識を高めるため専門と密接に関連する分野の人文社会科目を一般教育カリキュラムに位置づける必要がある。	B	
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	J07やACMの標準カリキュラムをほぼカバーする科目群、さらにデジタルメディア領域において、独自の先進的な科目群を配置している。	必修が多く学生による選択の自由度が少ない。履修モデルにもっとバリエーションをもたせる必要がある。	B	
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	概ね適切である	就職あるいは進学の将来設計の意識を2年生の段階からもたせるべきである。	B	
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	適切である	特になし	A	
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	数理リテラシという科目を設け、学生のバックグラウンドに応じて多様に展開している。	作文、表現、コミュニケーション能力の最低レベルを保証する必要がある。	B	
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	教育アシストで、高校側も大学側も大きな成果をあげている。	教育アシストにおいて、教える側のマナー教育が十分でない。	B	
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	適切である	特になし	A	
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	適切である	特になし	A	
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	適切である	特になし	A	
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	カリキュラムが積み上げ方式にならざるを得ないので、その制限のもとでは概ね適切である。	情報科学プロジェクトの活用、入学経路に応じた履修モデルの多様化が必要。	B	
15	履修指導の実施は適切であるか。	適切である	特になし	A	
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	概ね適切である	カリキュラムの中で科目間の連携が十分でない。	B	

17	シラバスの活用は適切であるか。	概ね適切である	学生にシラバスを読ませる指導が必要。	B	
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	概ね適切である。学部長が全評価を把握し、適宜指導を行っている。	記名式による責任ある評価に移行すべきである。また、学生の建設的な意見を授業改善に結びつける努力が教員個人に任されている。	B	
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	概ね適切である	特に英語の授業は30人を切る少人数クラスで実施すべきである。	B	
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	夏季キャンパス特別推薦入試は特色のある制度が高校生の注目を浴びている	特になし	A	
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	適切である	特になし	A	
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	適切である	特になし	A	
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	適切である	特になし	A	
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	適切である	特になし	A	
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	概ね適切である	新規採用で十分な考慮が必要である。	B	
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	適切である	特になし	A	
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	該当せず	該当せず		
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	適切である	特になし	A	

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	情報科学・技術の進歩と発展に貢献する。	査読つき論文の発表件数の水準を維持する。科研費の応募率を上げる。	発表件数の維持，科研費応募率 60%
	情報科学・技術を核として社会の広い分野で活躍できる技術者の育成あるいは研究者を目指す者に基礎教育を行う。	教育の高度化のために学部生の大学院進学者数を上げる。	進学者数 30 名以上
教育課程	情報処理学会あるいは ACM が定めた標準カリキュラムをほぼカバーする教科・科目を実施する。また標準カリキュラムが十分にカバーしていないデジタルメディア分野において先進的なカリキュラムを導入する。	情報処理学会および ACM が定めた標準カリキュラムを基に、現状のコンピュータ科学科のカリキュラムの綿密な分析を行い、独自のカリキュラム案を作成する。	カバーすべき BOK とカバーした BOK の比で評価する。95%以上を目指す。
	急速に進歩する情報科学・技術に対応して、カリキュラムの改訂を柔軟に行えるシステムを導入する。	プランニングの年度と位置づけて、システム試案を作成して、教員間で問題点や課題を共有するとともに議論を深め、システムを作成する	教授会決議

教育方法	通常の講義演習で得た基礎知識を小規模の実際問題に適用するプロジェクト形式の必修科目を実施する。発展的な研究テーマに触れる機会を全学生に選択科目で保証する。	プログラミング教育方法の改革を行う。 ・初学者に対しては、見極め方式の導入（Web based Learning を利用した繰り返し学習） ・次の段階：実際の課題を与えて3年間で1万行程度のプログラムを書かせる（1万行演習）。	アンケート方式による5段階満足度3以上を目指す
		従来からある情報科学プロジェクトの履修を奨励することにより、履修率を上げる。プロジェクトの担当教員の指導の下、担当する学生にポートフォリオを作成させる。これにより、プロジェクト教育の効果を高める。	プロジェクト履修率85%, アンケートに基づく満足度調査3.3。
	理念・目的を達成するために、教育方法の改善を持続的に行う。	コミュニケーション能力を高めるための第一歩として、作文添削指導を導入する。	アンケートによる満足度3以上
学生の受け入れ	従来、理工系に位置づけられていた学生募集の在り方を情報科学の発展と社会的要請に合わせて人文社会系志望の学生にも広げていく。	学科増設を見据え、人文社会系志向学生を受け入れるのに適したカリキュラム案を検討する。コース制の導入の可能性も探る。	教授会決議
教員組織	情報科学・技術の主要な分野について専任教員で担当できるようにする。	カリキュラム改革により合理化を行い、無理なく専任教員が担当できるようにする。	コア科目で専任担当率70%

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 理念・目的は適切であり、教職員、学生、受験生を含む社会一般の人々に対して、学則、履修ガイド、入学案内、ホームページ等によって周知している。とくに、工学部の「モノづくり」に対比して、「概念づくり」を目指すという理念は感覚的にイメージでき、大変わかりやすい。説得力もある。ただ、情報の収集・蓄積・利用の新しい仕組みを作り出すことを「概念づくり」と呼んでいる。これは「概念」の本来の意味からズレてる。誤解を招かないよう、十分な説明が望まれる。 (目標に対するコメント) 大学院進学者が20名足らずで、全体の15%程度というのは、理工系学部としては相当に低い。進学者数を増やすことが、教育の高度化のためにも急務である。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 理念・目的のもとに、情報処理学会のCSカリキュラムJ97に準拠した体系的なカリキュラム構成になっている。専門教育科目は、基礎科目、入門科目、コア科目、展開科目と履修しやすい分類がされており、受講科目と情報科学プロジェクトが補完し合い、実践的で効果のある教育がなされている。演習以外に、サーバ管理を行うグループ活動、高校に出向き「情報」科目を教える科目など、実践的な授業が多数用意され、学生の情報科学への理解を深めるのに役だっていると評価できる。数学が苦手な学生には、理科系大学での数学の授業への橋渡しをする特別授業を用意し、学士課程教育への円滑な移行のための工夫がされている。 外国語は英語だけに集中させる意図は理解できる。しかし、意欲のある学生には他の外国語を履修できる機会を与えるべきでないか。 インターネット、ウェブサービスなど、J97以降爆発的に発展した分野を本格的に取り込んだJ07への対応が望まれる。 (目標に対するコメント) IEEE CSとACMのCC2001、情報処理学会のJ07に準拠したカリキュラムへの移行が望まれる。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) シラバスはホームページから閲覧でき、わかりやすい書式で、科目間のばらつきが少なく優れている。 科目履修方法を相談できるアドバイザー制度が導入されており、教育目標を達成し、十分な教育方法が行われている。 (目標に対するコメント) 3年間で1万行のプログラムを書かせるのは、基本スキルを習得させるのに大変役立つ試みである。大学生の学力低下が問題になる以前から、コンピュータ・サイエンス専攻の学生の幅の狭さを指摘する人が少なくなかった。作文添削指導も大変結構な試みであるが、広範囲にわたる読書の奨励は、日本語を鍛え、コミュニケーション能力が向上するだけでなく、幅広い専門性につながるのではないか。
4	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 一般入試には、一般入試T日程、一般入試A方式、センター試験(前期・後期)の3方式、計4回の受験機会がある。一般入試T日程、センター試験では文系型の受験勉強をしてきた学生も受験可能であり、理念・目的に応じ、多様な学生を受け入れる努力がなされている。 (目標に対するコメント) 人文社会系の情報学科は、情報科学の発展と社会的要請に応じた自然な流れと考えられる。期待したい。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) カリキュラムに沿い、質の高い教員が配置されている。しかしながら、41～50歳、51～60歳の専任教員がそれぞれ全体の30%を超えている。改善が望まれる。外国人教員数の割合30%が適当な数字かどうかは検討を要する。 (目標に対するコメント) カリキュラム改革だけで、コア科目で専任担当率70%の目標を無理なく達成できるか。
概 評		「ものづくりから概念づくりへ」の理念のもとに、情報処理学会が策定したCSカリキュラムJ97に準拠したカリキュラムに沿い、質の高い教員によって高レベルで充実した少人数教育が施されている。20課題以上ある情報科学プロジェクトから興味のあるものを1年次から選べるという、非常にユニークな授業も展開され、インターネット、ウェブサービスなど、J97以後に発展した分野については、この情報科学プロジェクトでカバーしている。就職率はほぼ100%で、有力企業に多数就職している。 教授会を月2回開催することで、教員間の意思の疎通をはかり、迅速な対応ができる体制を整えている。外国籍教員が30%にのぼり、国際色豊かな学部になっていることも特筆に値する。ただ、英語で行われる授業では、学生の理解度が懸念される。 今後は、J97の後継であるJ07への本格的な対応望まれる。大学院進学者数を増やすことも必須であろう。

キャリアデザイン学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	日本ではじめてキャリアデザイン学を教育研究する拠点として設立された学部であり、その理念、目的および目標は独自性をもつ。本学部は、自らのキャリア形成および他者のキャリア支援の専門性の形成という2つを目的・目標とする。特に後者は、本学部独自の目的・目標である。こうした目的・目標は、企業や団体、教育機関等からのニーズに対応しており、これまで3回出した卒業生が実社会の多様な職場で活躍をはじめている。	キャリアデザイン学の特色は、学際性あるいは複数のディシプリン (multi-disciplinary) にある。このための教育研究は幅広い学識や学生のニーズを満たす側面もあるが、広く浅く学修することに終始し、系統的に専門性を形成することを困難にする面もある。また、キャリア概念の多義性やキャリア研究の発展途上性を背景として、学部を構成するディシプリンにをより洗練させる必要がある。	B	有
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	学部シンポジウムの定期的開催や高校における模擬授業の実施等を通じて、本学部の理念や目的の社会的浸透を図ってきた。また、学部教員がキャリアデザイン学に関する学術研究を学会や論文の発表、研究会やFDを通じて行い、本学部の理念や目的に関する社会的認識を広めてきた。2種類の学部ジャーナル発行、高校や大学での依頼講演、専任教員による教科書作成なども行ってきた。また、学部学生や保護者に対しても、オリエンテーション、授業、学生研究発表会や父母懇談会を通じて、学部の理念や目的の周知を図ってきた。	長所で述べた諸事業を持続していけばよいが、以下の問題点もある。学部ホームページの定期的な更新、学部内研究会の定期的開催、他大学、企業・団体、学会との連携強化である。	A	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針(ディプロマポリシー)の設定は適切であるか。	専門教育において、基礎、基幹および展開科目群に分け、教育、文化・コミュニティおよび経営の3分野から学修を選択することを方針としている。こうしたなかで、知識やアカデミックスキルだけでなく、「社会人基礎力」や「人間力」などと称される能力の形成を方針としてきた。加えて、卒業論文は選択科目としているが、学位に値する実力の証明であると位置づけて指導してきた。	学位の内容と水準に基づく「学生の達成すべき能力」について、カリキュラムポリシーと対応させた議論が十分とはいえない。学生の3分野の学修が広く浅くなる傾向もあり、単位履修におけるプログラム化やコース制の導入などのアイデアが、議論のなかで出始めた段階である。	B	有
4	カリキュラムの体系的性(カリキュラムポリシー)は適切であるか。	専門教育のカリキュラムは、基礎、基幹および展開と順次性(シーケンス)をつけ、3分野の広がり(スコープ)ももたせている。GP(グッドプラクティス)プログラムへの採用もあいまって、アカデミック・スキルとソーシャル・スキルの形成を目的とした導入教育を重視してきた。また、アカデミック科目系、演習(ゼミ)系と並んで、体験学習系という横断的な系列も設定し整備を図ってきた。	展開科目群の中に、多様で雑多な科目が含まれ、学生履修も必ずしも系統的ではない実態がある。また、市ヶ谷基礎科目と学部基礎科目の連携も十分ではない。	B	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基礎教育については、1年次の必修科目として少人数クラスの基礎ゼミを設置し、また、キャリアデザイン入門などの専門基礎科目も置いている。これらの基礎教育科目を通じて、学部の理念や目的を学生に浸透させ、レポート	基礎教育としての外国語教育と情報教育が十分ではない。少人数制、第2語学の位置づけ、履修時間数などの問題点があがっている。	B	有

		の書き方等の基礎的リテラシーの形成を図っている。また、倫理性を培う学部独自科目として、キャリアデザイン学基礎演習（アイデンティティ形成）やキャリアサポート実習、「生き方をめぐる思想」などの科目を配置している。			
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	本学部のカリキュラムは、教育、文化・コミュニティおよび経営の3分野で構成されており、学際的あるいは複数のディスプリンの学修が可能である。また、学内の正課科目と学内外の学生の自主活動の支援、正課科目や学部行事への自主活動の組み込み（学生サポーター制度、学部内サークル支援）も図って、学生の幅広い学修を保障している。	3分野の基礎科目をバランスよく履修するカリキュラムが設計されているが、学生履修では3分野の関連性を意識することなく、即時的な関心をもった科目のみを履修する実態もある。また、キャリアサポート実習、キャリア体験学習などの学部の外部でなされる学修の質的向上および体制的整備が必要である。	B	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	キャリア教育は、学部教育の支柱に位置付けられているため、大部分の専門科目において意識的に取り扱われている。これに並んで、キャリアサポート実習やキャリア体験学習等、体験学習系のキャリア教育の専門科目も設置している。また、就職活動支援についても、学部教員だけでなくキャリア・アドバイザーを配置して実施してきた。	キャリアセンターとの連携が問題点としてあがっている。	A	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	学部専任教員が責任をもつ必修科目として基礎ゼミを1年次に設置し、各種のオリエンテーション行事の実施している。基礎ゼミでは、ノートの採り方やレポートの書き方等のアカデミックスキルの習得を図っている。同時に、導入教育期のソーシャルスキルの形成を重視し、キャリアサポート実習や学生の自主的活動への支援も実施している。	特になし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	語学について、習熟度別にクラス分けし、学力や能力に応じた教育に着手した。	多様な入試形態（一般入試、指定校入試の他、自己推薦入試および社会人入試等がある）を採用していることも影響し、国語、英語や社会科等、高校までに習得した学力には、学生間に差異やバラツキが認められる。「学力格差」とも言うべき事態に対する組織的・制度的対応がほとんど手を着けていない。	D	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	現在11校の高等学校と高大連携の関係を築き、学部の入門的講義を聴講している。また、本学部の学生が高大連携先に出向き、高校生の進路相談に応じるなどの連携も行われている。また、専任教員の出張講義依頼も多く、できるだけ依頼に応じてきた。なお、高大連携をテーマにした学部シンポジウム（2008年度）も開催した。	付属校などとは、連携を一步進めて、学生の学習やカリキュラムの”接続”という視点を持った取り組みが必要である。	A	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	本学部はセメスター制をとっており、半期の講義科目について2単位を与えている。これにより、学生は、半期ごとに、自らの学習成果を確認することができる。	講義科目の中には、前期（Ⅰ）と後期（Ⅱ）を通じて、一定の学問分野を教授することを意図したものも少なくない。半期ごとに単位を与えていることによって、片方のみを履修する学生がいるなど、系統的な学習の妨げになっている場合もみられる。	B	無

教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	単年次での履修が過度にならないように、修得可能単位の上限を設定している。	卒業所要単位数に比して、上限設定が高いために、早い年次に多くの単位を修得してしまう学生が多い。上級学年（特に4年次）での学修が薄くなりがちである。	B	有
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	科目の特性に応じて内容は異なるが、成績評価の基準を明確にするように努めている。また必修系の科目や複数教員が分担するオムニバス形式の科目については評価にアンバランスが生じないように、出席やレポート提出などについて統一的な基準を設定するなど工夫をしてきた。	教員や授業内容によって評価基準（厳しさ）が異なる場合がある。これを改善するために、GPCAの活用などは議論をはじめた段階である。	B	有
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	多くの授業でテストだけでなく、出席状況や授業参加度、レポートや自主研究などを評価の対象に入れている。	特になし。	A	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	年度初めでのオリエンテーションやオリエンテーション、キャリアアドバイザーやピアサポーター（先輩学生）による履修相談会を実施し、新入生の履修指導にあたっている。また初年次の必修科目（基礎ゼミ）においても適宜、履修の相談や指導を実施している。	2年次以降の学生に対して、オリエンテーションや演習などを通じて履修計画指導を実施しているが、学生のなかに浸透していない場合がある。	B	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	教授会では、基礎教育科目を中心として、指導方法の改善措置を審議し実施に移してきた。また、学部内でFDを開催すると同時に、3年次以降の演習を選択するための説明会を学生と共同開催している。学年末の学生研究発表会は、学生の学習の活性化と教員間における指導方法の交流の場として機能している。また、兼任講師については専任教員で担当者を決め連携を図るとともに、懇談会を開催して、学部理念の共有を図り指導方法についても意見交換をしている。	学生側の大学生活のプライオリティが必ずしも学修面におかれていない場合（スポーツ系やサークル系の学生）では、説明会や教員指導などの機会が機能していない。	B	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	専任教員・兼任教員担当の別を問わず、各科目については履修計画をたてるにあたって参考となるようにシラバス作成についての基本的なルールを定めてきた。シラバス作成にあたっては判りやすい表記になるように努力している。また履修の指導や相談に際してはシラバスを活用するようにしている。	カリキュラムの幅広さや体系の複雑さから、シラバス記述が複雑な部分があり、学生がカリキュラムの全体や構造を見通すことが容易でないことがある。	B	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	各教員が授業改善に取り組むインセンティブとするために、教授会で「私の授業論」と題する研究会を開催し、授業評価を公開するとともにその活用について意見交換を行なっている。	授業評価アンケートの実施時期、学生へのフィードバック、対象科目の多さなどについては改善の余地がある。	B	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	科目の性格や授業の規模によるが、グループワークや自主研究などを織り込み双方向性を保つ工夫がされている。また多くの教員の授業で各回ごとにコメントシートを作成させ、学生の理解度やニーズの把握に努めている。	必修や選択必修系の授業は履修生が多数であり、双方向性が維持しにくい場合がある。履修人数上限の設定やTAの導入などの改善が必要である。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	基礎的学力を有することを前提に、多様な能力をもつ生徒を受け入れるポリシーに基づき3種類の試験方式を実施してきた。推薦入試は付属校、指定校、スポーツ推薦からなる。特別入試は、調査書・志望理由書・小論文・面接を総合した「自己推薦」入試、志望理由	推薦入試と特別入試で入学する学生の基礎学力が相対的に劣ることへの対応（応募基準、入試科目や試験内容の改定）、社会人入試については、カリキュラム改定と連動させて、募集ポリシーの見直す必要が	B	有

		書・小論文・面接による「社会人自己推薦」のほかに、留学生と転編入入試も実施している。一般入試には、3科目学力入試、国語・英語・小論文入試、センター試験がある。いずれの試験も応募率が高く、多様な学習や体験の履歴(キャリア)をもつ学生を獲得してきた。なお、オープンキャンパスで学生サポーターを活用し、独自の学部パンフレットを作成し、受験生の学部理解を深める努力をしてきた。	ある。学部ホームページの改定と充実も必要である。学部の専任職員数に比べて過重な入試業務負担となっており、特別入試の受験機会の見直し(複数回から1回へ)などの改善も必要である。		
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	各年度の退学者の現況は別紙の通りである。退学および休学については、教授会で情報共有し、場合によれば対応を協議している。「引きこもり」や困難を抱えた学生を把握する努力、「心の病」をもつ学生への支援や対応のためにFDや研究会の開催もしてきた。	「心の病」をもつ学生への支援や対応のための学内ネットワークの整備、飲酒や違法薬物利用に対する啓発活動の一層の強化が必要である。	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	マルチ・ディスプリナリーな学部、1学年定員280名(入学300名前後)、全学課程である教職資格課程の設置という条件にたいして、教員組織はかろうじて最低限の陣容である。	形式的には教員一人当たり学生数は40人だが、これには全学や市ヶ谷の教職資格課程を担う専任教員も含まれる。演習などは少人数教育(20名以下)となっているが、相対的に大規模な授業科目も存在する(2008年度では、200名以上の科目は20、内300名以上が3)。なお、キャリア学部のマルチ・ディスプリナリーな性格に比して、法学などの不可欠な分野の担当教員を欠いている。	C	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	必修科目、選択必修科目の専任教員充足率は高いといえる。また、これらの課目のなかには、オムニバス科目を置き、複数専任教員間で連携した授業を行っている。	教員の授業負担にアンバランスもある(大学院担当、演習負担などで)。	B	有
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	基礎科目や基幹科目などの系列別の比率は別紙の通りである。選択科目、とくに展開科目の兼任比率が8割程度と高い。	外国語教育の専任教員は1人で、総154コマ(セメスター換算)中で4コマしか担当していない。また、教職資格課程での兼任比率は84%と過大である。外国語教育の専任教員の比率の低さとともに、その役割をどう考え配置するか議論が続いている。	C	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	年齢構成(2008年度)は34才以下が3名、35～44才が5名、45～54才が7名、55～64才が13名、65才以上が1名であり、比較的高齢層の比率が高い。学部創設から7年目となり、近年中堅・若手教員の採用により、平均年齢が以前よりも若返り、年齢層間のバランスも改善されてきた。なお、女性教員の比率は27.5%である。	キャリアデザイン学に必要な人材で、45才未満の若手・中堅の教員の補充が必要である。	B	無
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	学部の特色である体験学習系教育や就職・履修支援を実施するために、7名の事務嘱託身分であるキャリア・アドバイザーを配置している。同アドバイザーは、GPプログラム(2006～2008年度)であった導入教育のキャリアサポート実習で貴重な戦略になっている。	情報教育で数名のTAを配置しているだけである。また現キャリア・アドバイザー制度は、任期3年、週4日勤務の嘱託職員であり、絶えずメンバーが入れ替わり職務の継続性や専門性を保障できない(教育専門職としての身分や常勤化が不可欠である)。	B	有

27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	学部独自のキャリア・アドバイザーは、学部教育の不可欠な連携・協力メンバーとなっており、学部の教育・学生支援の諸活動で大きな力となっている。また、アドバイザーは、就職支援や個別カウンセリングなどの独自企画を実施して、学部に貢献している。	TAの活用ははじまったばかりで、手つかずである。	B	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	設置時のぞき、専任教員の募集は、公募形式を基本的に採用している。昇格や定年延長については、まず、アドホックな委員会を設置し、教授会で内規を審議・決定した。その上で、各案件について、それぞれ人事委員会を設置し、運用している。	定年延長の基準について吟味する必要がある。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	学部設立後7年を経過して、就職などの社会状況や学生の質が変化し、キャリアデザイン研究も進んできたので、これまでの実績をふまえて、2011 年度をめどに学部の理念や目的を再検討する。再検討は、学部学生の達成すべき能力などの学位の内容、教育、文化・コミュニティおよび経営という3分野を基礎にしたカリキュラム体系、および教員組織の編成のあり方に及ぶ。	①再設計を担う組織として、6 常置委員会のほかに、教授会のもとに教学戦略委員会を設置する。 ②学部の到達点や現状を数量的・質的に分析する。 ③再設計のための基本的方針や指針をまとめる。	
教育課程	2012 年度から実施予定のカリキュラム改定の準備をする。教育、文化・コミュニティおよび経営という3分野の再編成をはじめ、学生履修の順次性、系統性と広がり配慮しながら、学生にわかりやすい履修のモデルやコースを設計する。	①については、現行カリキュラムの問題点の洗い出し。カリキュラムの体系や原理に関する基本的な合意形成。 ②について、キャリア教育の充実が学部シンポジウム開催など、これまで実績を積んできた諸事業の着実な実施。外国語教育では現状と問題点の把握。	
	高大の連携や接続を進展させ基礎教育を整備しながら、本学部の特色となるキャリア教育を一層充実させる。また、外国語教育と情報教育の改善策をまとめる。学部における市ヶ谷基礎科目や公開科目の位置づけを見直し、市ヶ谷地区の他学部との連携を深める。	①について、オリエンテーション、履修相談会、ゼミ説明会、学生成果発表会など一連の取り組みの着実な実施、実施結果の反省や評価。授業評価・改善アンケートや学部独自のアンケート(4年生アンケートなど)の分析と情報共有。	
教育方法	卒業単位数の引き上げや年次配当単位数などの改定を視野に入れて、GPCA や学生の授業改善・評価を活用した質的な教育指導の改善を図る。そのために、学部シンポジウム、教員間や外部講師によるFDなどを活性化させる。	①については、学部ホームページの改定。 ②については、「心の病」をもつ学生への配慮・指導の充実、飲酒薬物使用禁止についての一層の啓発。	
学生の受け入れ	3 種類の入試方式をより質的に向上させる。具体的には、どんな受験生を求めているか(アドミッションポリシー)を示す募集要件の見直し、教員負担軽減や入試効果を配慮した特別入試の再編、社会人入試の改善などを実施する。	①についての事態データの収集と公表 ②準専門職・専任枠の確保など制度改善の必要性をデータとともに公表し経営当局と交渉する。	
	休学や退学する学生の実態を把握しつつ、「引きこもり」や心の病などをもつ困難な学生については、個別的な対応を強化し、学生相談室などとの連携を一層密にする。		
教員組織	学部の教員組織の現況を理事会に示し、全学的な課題と学部の固有問題を区別しながら、特に後者の問題解決に努める。特に、専任比率の極端低い外国語教員や教職資格課程の教員配置を改善する。		
	学部独自の教育研究支援職員であるキャリア・アドバイザー制度を改善する。		

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本学部は、(1)「キャリアデザイン(人の生涯・経歴の設計・再設計)学」の研究、(2)「自己のキャリアデザイン能力」の教育、(3)「他者のキャリアデザインを支援する人材」の育成を行う学部として、日本で最初に設立された。 キャリアデザイン学は、教育学、心理学、経営学、社会学、文化学など学際的な領域を基盤とする、比較的新しい学問分野である。国内でも、働き方の変化や生涯学習への関心の高まりなどに伴い、注目を集めつつある。 学際的な色彩は、本学部での教育・人材育成にも影響している。学部学生は教育学、経営学、文化・コミュニティ研究の3領域を全て学ぶよう、カリキュラムが設定されている。しかし、それぞれ個々の領域の学習が浅くなる傾向は否めず、キャリアデザイン学の高い専門性を4年間で獲得するのは容易ではない。 本学部の理念は、社会で一定の認知を得ており、2009年度の一般入試では160名の入学定員に対して5,776名の志願者があった。理念の周知のため、(1)キャリアデザイン学そのものへの認知、および(2)学部への認知、の両者を同時に高めるべく、本学部では学会活動やウェブページの公開などに努めている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 需要が増えつつあるキャリアデザイン分野で、研究・教育・人材育成を担い、一定の社会的評価を得ている。 <u>問題点として特記すべき事項</u> 学問分野の認知、学部の認知とも、さらに高めていく必要がある。 (目標に対するコメント) 2011年度に改定する計画の、理念・目的について、できるだけ早期に(今年度にも)中間報告があると良い。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本学部の専門科目カリキュラムは、教育学、経営学、文化・コミュニティ研究の3領域で構成される。さらに、それぞれの領域で、基礎から応用に向けて、「基礎科目」、「基幹科目」、「展開科目」の3グレードに分かれる。このほか、「関連科目」として、教職・資格・スキルに関する科目を配置している。 学際的に3領域を学ぶため、キャリアデザイン学の高い専門性を4年間で獲得するのは容易ではない。学部の歴史が7年と比較的浅いこともあり、学生への達成要求水準の設定がまだ固まりきっていない。また、学生の履修の実態も必ずしも系統的ではない現状がある。 さらに、入学者受け入れを多様化しているため、学生間の学力に差異があることが、課題である。 本学部では、「基礎ゼミ」(1年次)、「キャリアデザイン学基礎演習」(2年次)、「キャリアデザイン学演習」(3・4年次)と4年間を通して、演習の科目を設定している。このうち、基礎ゼミのみが必修科目となっている。キャリアデザイン学演習は選択科目であるが、全員が所属可能な体制としている(2009年度前期は、在籍者の75%が履修)。 本学部では、2009年度入学生から、体験型選択必修科目4単位を卒業要件としている。そのうち、キャリア体験学習では、インターンシップそのもの及びその事前学習について、単位として認めている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 体験型の科目の履修を卒業要件としていることは、学部の理念に沿ったものとして評価できる。 <u>問題点として特記すべき事項</u> 学際的な領域を、系統的かつ専門的に学ぶための具体的な体系が、早期に確立されると良い。 (目標に対するコメント) 2012年度から実施予定のカリキュラム改訂では、体験型科目の重視を維持しつつ、学際的な領域を広く深く学ぶ体系が確立できると良い。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) <u>概評</u> 本学部では、学部の理念に沿って、生涯学習を支援し、多様な学生(社会人入試による学生を含む)の修学環境に対応するため、フレックス・プログラム制を採用している。具体的には、一部の科目の時間割について、同一の内容で、隔年ごとに、(1)月-金の1-5限と、(2)月-金の6-7限もしくは土曜日、とで入れ替えている。ただし、4年間で、かつ6-7限および土曜日だけで、卒業できる設定にはなっていない。 1年間に履修登録できる単位数の上限は42単位と適切な範囲内にある。 キャリアデザイン学の学際的な性格が影響し、履修指導が難しい。これを補うため、キャリアアドバイザー(嘱託)が常勤し、学生の相談に応じている。 学生による授業評価を重視している。教授会で授業改善の研究会を開催し、授業評価を教授会内で公開し、活用方法について意見を交換している。 教育職員免許状取得課程の認定を受け、必要な科目を多く関連科目として配し、卒業所要単位と認

		め、免許取得を奨励している。ただし、教員への就職数は 2008 年度 2 名（卒業生 301 名中）で、高くない。 図書館司書、社会教育主事、博物館学芸員。卒業所要単位と認めている。これらの担当教員は、本学部にも所属しており、学部学生は演習などを通して他学部に比して充実した学習が可能となっている。 <u>長所として特記すべき事項</u> 学部の理念に沿って、多様な学習計画に対応したフレックス・プログラム制を採っている。 <u>問題点として特記すべき事項</u> 教員、図書館司書、社会教育主事、博物館学芸員など、学生の資格取得の結果が明確でない。（目標に対するコメント） GPA や学生による授業評価、学生の資格取得について、具体的な目標があると良い。
4	学生の受け入れ	（現状分析へのコメント） <u>概評</u> 本学部では、多様な選抜方法で、入学者を受け入れている。特に社会人入試で 2005 年度以降、毎年 10 人を超える入学者（2009 年度 12 名）を受け入れている。 本学部は、一般入試（138）、推薦入試（94）、特別入試（52）の 3 つの選抜方法を採用している（カッコ内は 2009 年度入学者数、以下同様）。 一般入試は、さらに、3 科目入試、国語・英語・小論文入試、センター試験の 3 種に分かれる。推薦入試は、付属校（39）、指定校（47）、スポーツ推薦（8）の 3 種に分かれる。特別入試は、「自己推薦」入試（調査書、志望理由書、小論文、面接）（36）、「社会人自己推薦」（志望理由書、小論文、面接）（12）、留学生（4）、転編入（0）の 4 種に分かれる。 キャリアデザイン学そのものへの認識の浸透、および本学部の認知に努めた結果、一般入試では 5,776 名の志願者を集めた。うち合格者は 423 名であり、十分な数の応募があったと評価できる。 2009 年度までの過去年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は、111%と適切な範囲内にある。ただし、2007 年度単年度では 123%とやや高い値であった。 学部における収容定員に対する在籍学生数比率は114%と適切な範囲内にある。 2008 年度の退学者は 19 名であり、2009 年度在籍学生総数 1,276 名と比べて、著しく高くはない。しかし、教授会では休学・退学を軽視せず、情報を共有し、必要な場合は対応を協議している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 新しい学部として、評価を得、十分な応募数を集めている。社会人を積極的に受け入れている。 <u>問題点として特記すべき事項</u> 多様な選抜方法の負の影響として、入学者の学力の差がみられる。 （目標に対するコメント） 多様性という利点を活かし、欠点を補う選抜方法を確立してほしい。また、休学・退学につき、他学部の規範となるような対応方法を確立してほしい。2009 年度目標については、より具体化したほうが良い。
5	教員組織	（現状分析へのコメント） <u>概評</u> 本学部では、必要な教員数を確保している。しかし、キャリアデザイン学の領域は広く、現状では十分にカバーされていない部分がある。 専門科目授業回数に対する専任率は、A（専任のみ）が 35.3%、B（兼任を含む）が 39.1%と、他学部に比べて低く、かつ低下傾向にある。特に、展開科目、（専門科目の）語学、教職に関する科目で専任率が低い。 専任教員 1 人当たりの学生数は 44 人と、適切範囲内にある。 専任教員の年齢構成のバランスは、51 歳以上 60 歳以下の構成比率が 31.0%とやや高めである。教授会としては、バランスを良くするべく、45 歳以下の教員の補充を必要としている。 教員の募集・任免・昇格は適切である。これらは、教授会で定めた内規にしたがい、それぞれ人事委員会を設置して運用している。 体験型選択必修科目の教育補助、および履修計画指導、就職支援のために、キャリアアドバイザー（嘱託、任期 3 年、週 4 日勤務）7 名を配している。 <u>長所として特記すべき事項</u> 必要な教員数を確保し、専任教員 1 人当たりの学生数も適切な範囲にある。 <u>問題点として特記すべき事項</u> 一部の科目群について、専任率が低い。 （目標に対するコメント） 語学、教職に関する科目で専任率が低い問題、および年齢構成のバランスについて、改善を求む。2009 年度目標については、より踏み込んで、具体的に記述したほうが良い。
概 評		本学部は、(1)「キャリアデザイン（人の生涯・経歴の設計・再設計）学」の研究、(2)「自己のキャリアデザイン能力」の教育、(3)「他者のキャリアデザインを支援する人材」の育成を行う学部として、日本で最初に設立された。 教育課程については、本学部のカリキュラムでは、学際的に 3 領域を学ぶため、キャリアデザイン学の高い専門性を 4 年間で獲得するのは容易ではない。学部の歴史が 7 年と比較的浅いこともあり、学生への達成要求水準の設定がまだ固まりきっていない。また、学生の履修の実態も必ずしも系統的ではない現状がある。さらに、学部の理念に基づき、入学者

受け入れを多様化しているため、学生間の学力に差異があることが、課題である。2009 年度入学生から、体験型選択必修科目 4 単位を卒業要件としている。そのうち、キャリア体験学習では、インターンシップそのもの及びその事前学習について、単位として認めている。

教育方法については、学部の理念に沿って、生涯学習を支援し、多様な学生（社会人入試による学生を含む）の修学環境に対応するため、フレックス・プログラム制を採用している。具体的には、一部の科目の時間割について、同一の内容で、隔年ごとに、(1) 月-金の 1-5 限と、(2) 月-金の 6-7 限もしくは土曜日、とで入れ替えている。ただし、4 年間で、かつ 6-7 限および土曜日だけで、卒業できる設定にはなっていない。

学生の受け入れでは、多様な選抜方法で、入学者を受け入れている。特に社会人入試で 2005 年度以降、毎年 10 人を超える入学者（2009 年度 12 名）を受け入れている。

教員組織では、専門科目授業回数に対する専任率は、A（専任のみ）が 35.3%，B（兼担を含む）が 39.1%と、他学部に比べて低く、かつ低下傾向にある。特に、展開科目、（専門科目の）語学、教職に関する科目で専任率が低い。体験型選択必修科目の教育補助、および履修計画指導、就職支援のために、キャリアアドバイザー（嘱託、任期 3 年、週 4 日勤務）7 名を配している。この導入により高い効果が得られているが、さらに継続して専門的な活動を促すため、常勤化の可能性を検討している。

多様な人材について工夫しつつ対応し、一定の社会的評価を得た学部となっていると感じられる。今後は、こうした特徴をより活かすべく、体験型科目の重視を維持しつつ、学際的な領域を広く深く学ぶ体系が確立できるとよいだろう。なお、目標にはより具体的な記述が望まれる。

デザイン工学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	2007年の学部設置にあたり、全教員による理念・目標等の議論と策定、その認識の共有を図った。	特に無し	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	特に無し	履修の手引き等に掲載されているが、その認識が教員により差が大きく、周知方法が適切に把握されていない。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針(ディプロマポリシー)の設定は適切であるか。	2007年の学部設置にあたり、各学科の全教員により、卒業までの学位授与の方針を徹底的に議論し、認識の共有化を図った。現状では設定は適切であると判断している。	特に無し	A	無
4	カリキュラムの体系性(カリキュラムポリシー)は適切であるか。	2007年の学部設置にあたり、各学科の全教員により、カリキュラム体系を徹底的に議論し、認識の共有化を図った。現状では設定は適切であると判断している。	特に無し	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	学部で「技術者倫理」を必修に指定し、全学生への履修取得を義務付けている。また学部内で共通基礎科目を設定し、履修指導を行っている。	特に無し	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	学部内で共通基礎科目を設けている。また学科を横断した専門科目の履修や、単位の認定を許可している。	特に無し	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	積極的に外部の講師をスポットで招くなど、実社会とのつながりを重視した教育体制をとっている。	特に無し	A	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育(一年次教育、導入教育)の実施は適切であるか。	学部内で少人数による「導入ゼミナール」を1年次に必修で配当している。	複数の入学経路による高校までの学習の個人差があり、その部分の補填が十分ではない。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育(リメディアル教育)の実施は適切であるか。	推薦入学の学生については入学前の事前指導、入学後には全学生を対象にブレースメントテスト(英語、数学、物理)を実施し、学生個人の学習到達度を把握し、補習等のデータとして活用している。	複数の入学経路により高校までの学習の個人差があり、その部分の補完教育が十分に行われていない面がある。今後よりきめ細かい指導を行う必要がある。	C	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特に無し	実施されていない。	D	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特に無し	特に無し	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定(キャップ制)とその運用は適切であるか。	特に無し	履修制限は設けていない。適正化をいかに図るべきか議論する必要がある。	C	有
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	特に無し	特に無し	A	無

14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特に無し	多面的評価の具体的内容が不明である。(?)	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	ガイダンスや少人数ゼミ、オープンオフィスを設けて個別に指導を行っている。	特に無し	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特に無し	学科によっては、FD センターの成果の活用が十分とは言えない。今後、いかにしてその活用をすべきかを、学部内で議論する必要がある。	B	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	各学科でガイダンス時に活用方法を含め詳細な説明を行っている。	電子シラバスの活用は始まったばかりで、今後の結果を見る必要がある。	B	有
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	特に無し	学科によっては、授業評価結果の活用が適切に行われていない場合がある。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	少人数ゼミや実験・実習を数多く担当している。	専任教員が定数に充足していないので、一人の教員に多数の負担が掛かることがあり、早急に改善する必要がある。	B	有
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針(アドミッションポリシー)及び入学者選抜方法は適切であるか。	特に無し	複数の入学経路があり、特に指定校の入学者が学科や年により変動が大きい。また定員を超過するケースが2007年、2009年とあり、適正数となるような方策が必要である。	B	有
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	学部内の運営委員会、教授会で状況の報告と把握が適切に行われている。	特に無し	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特に無し	学部共通科目の一部に、履修者数の極端に多い科目が有る。専任教員が定数に充足していないばかりか、他大学に比べて学生一人当たりの教員数が少ない状況にあつては、一人の教員に多数の負担が掛かることが多く、早急に改善する必要がある。	C	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	カリキュラム体系に沿った適切な専任教員を配置している。	特に無し	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特に無し	一部の教育では、兼任教員に頼る部分がある。適切な専任教員の採用を予定するなど改善に向け取り組んでいる。	C	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特に無し	一部の学科に年齢の偏りが見られる。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特に無し	2009年度より複数の技術補助員を採用して改善を図る予定である。しかし、いくら人員を補充しても、スペースがなければ実施できない。早急にいかなる方法が考えられるのか大学側と協議していく必要がある。	C	有
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	特に無し	2009年度より複数の技術補助員を採用して改善を図る予定であり、今後の結果を見る必要がある。	B	
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の採用に公募制を導入するなど、適切に運用されている。昇格に関する基準や手続については、内規に従い適切に運用されている。	特に無し	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	学部の理念や目的が社会情勢の変化に照らして適切であるかの検討と評価(分析項目1)	学部の理念・目的については概ね適切であるとの評価分析結果であるが、社会の情勢の変化に照らし、2010年度の学部完成時に向け、学部の理念・目的・教育目標の検討と評価を行う作業	年度内に2、3回の作業委員会を開催し、理念・目的を検討する。

		委員会を学部執行部内に立ち上げ、検討を行う。	
	学部の理念や目的に対する意識共有と周知方法の改善（分析項目 2）	学部の理念・目的に関する教員間の意識の共有と徹底的な周知を図るため、周知方法を改善する。	理念・目的の学部ホームページへの掲載と 80% 以上の教員への周知
教育課程	導入ゼミナールやゼミサポート制度を活用した導入教育における実施方法の改善とその実態の把握、効果の確認（分析項目 8）	導入ゼミナール（少人数授業）の FD 学生アンケートに代わる評価分析と効果の確認方法の検討を行う。また図書館との連携により、基礎ゼミサポート制度の実施率を 15%, 専門ゼミサポート制度の実施率を 20% まで改善する。	導入ゼミの具体的な評価分析方法の提示とゼミサポート制度の実施率
	プレースメントテストによる実態の把握・分析と、その結果に対するリメディアル教育の必要性についての検討（分析項目 9）	入学時の 4 月に全員に実施しているプレースメントテストの分析結果を元に、過去にさかのぼって 3 年間分の新入生の実態の把握を行う。またそれらの結果から、リメディアル教育の必要性について、運営委員会等で検討する。	分析結果による実態の把握をまとめ、リメディアル教育の必要性を提案する。
	高大連携に向けたフィージビリティスタディの実施（分析項目 10）	高校との連携に関する実施可能なしくみを学部内の運営委員会で検討する。	実施方法の具体的な提案
教育方法	キャップ制あるいはそれと同等な仕組みの導入に向けたデータや手法の収集と分析（分析項目 12）	2010 年度の完成後、学部の履修形態としてふさわしい、キャップ制あるいはそれに代わる同等の仕組みを導入するため、学生の履修状況や単位取得状況などのデータを収集し、分析を行う。	データや手法の収集と分析結果を執行部でまとめる
	多面的評価法の具体例の調査と有効性の評価（分析項目 14）	多面的評価方法にはどんな方法があるか、その具体的な例を調査するとともに、その有効性について教員からヒアリングを行う。	学部内の自己点検委員会で調査結果と有効性のヒアリング結果をまとめる。
	授業支援システムの積極的な活用の促進（分析項目 16）	教員の教材の電子的な配布や学生の課題提出などを支援する授業支援システムの積極的な活用を促し、利用率を向上させる。	教員の利用率を 70% 以上とする
	電子シラバスの適切な活用方法の検討と実施（分析項目 17）	電子シラバスの適切な活用方法を学部内の運営委員会や学科内で検討し、その検討結果を元に、次年度以降の学生へのガイダンスへ反映させる。	適切な活用方法や事例をまとめる
	教員による授業評価の活用方法の検討（分析項目 18）	授業評価の活用方法の事例を収集するため、学部内の自己点検委員会で教員へのヒアリングを行い、実態を把握する。	学部における活用方法の事例をまとめ、全教員に周知する
	専任教員の定数の充足と履修者数の多い授業の改善（分析項目 19）	専任教員の定数の充足を目指すとともに、履修者数の多い授業（3 年間分）のデータを収集し、次年度への対策を講じる。	専任教員の定数の充足率
学生の受け入れ	学科毎のアドミッションポリシーの検討と発信（分析項目 20）	建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科の 3 学科において、学科の明確なアドミッションポリシーを策定し、ホームページ等で外部へ発信する。	アドミッションポリシーの各学科ホームページへの掲載
教員組織	適正な数と質の教員組織構成の検討と計画的な採用・配置の具体化（分析項目 22, 24, 25）	適正な数と質の教員組織構成について、学部内の運営委員会で検討し、5 年程度先までの採用と配置の計画を策定する。	学部内の採用と配置計画案の承認
	教育技術補助員を中心とした人的補助体制の整備（分析項目 26）	2009 年度から採用した教育技術員を中心とした人的補助体制が、有効に機能しているか、また問題点は何かを、執行部および運営委員会で検討する。	年度末までに検討結果をまとめる
	教員と教育技術補助員との連携・協力体制の確立と強化（分析項目 27）	2009 年度から採用した教育技術補助員との連携協力体制について、各学科からヒアリングを行い実態を把握するとともに、業務の内容や分担など適切な運用体制についての具体的な方策を議論する。	実態をまとめ、次年度へ向けた具体的な方策を提案する

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 工学技術の発展を人類の幸福と環境の保全と充実に役立てることを使命として、工学基礎を基盤として他の学問分野との知識の融合による総合デザイン力を身に付けた人材の育成を教育目標としており、特徴を有していると理解する。しかし、これらの理念・目的・目標を周知する手段が乏しく、現在は入学者に配布される「デザイン工学部生のための履修の手引き」にしか明確に記載されていないと思われる。教職員、学生、受験生を含む一般の人々に対して広く発信するためには、学部ホームページや入学案内および学部紹介のパンフレット等へも早急に掲載すべきと考える。また、「履修の手引き」に記載している教育目標として定めている6つの項目は教育目標ではなくカリキュラム体系に相当するものと判断する。さらに本項目に属する項目番号1の「長所」に記載した点検内容は本項目に即した回答ではないと考える。 (目標に対するコメント) 周知に関して教員間での意識の共有は大前提であり、さらに一般の人々に対して広く発信するために、学部ホームページや入学案内および学部紹介のパンフレット等への掲載を早急に検討すべきと考える。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 学科によってはディプロマポリシーが明文化されているようであるが、学部のものは見当たらない。総合的なデザイン能力を有する人材を育成するために、学部共通科目として多様な基礎教育科目および文理融合型の科目を配置し、またデザイン関連の実習科目、スタジオ科目、フィールドワーク科目などの特徴を有する教育システムを導入し、教育目標を達成し十分な成果をあげうる教育内容が整備されていると考える。またこれらの特徴的な科目は総合的な視野から物事を見ることのできる能力および自主的、総合的、批判的に物事を思考し的確に判断できる能力の育成に有益なものと考えられる。さらに技術者倫理科目を必修科目として配置することにより高い倫理観もった人材を育成するよう配慮されている。専門教育、教養教育、外国語、情報教育に関わる授業科目のカリキュラムについてもバランスよく配置されていると考える。しかしながら、学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育については、多様な入学経路の在学生に対応できるシステムが未構築であり、さらに高大連携の取り組みの実施については未検討であるため早急な対応が望まれる。さらに本項目に属する項目番号3,4の「長所」に記載した点検内容は各項目に即した回答ではないと考える。 (目標に対するコメント) プレースメントテストの結果により、多様な入学経路の学生に対応できるリメディアル教育の必要性を検討したうえでシステムを構築し、さらに学部全体の学生の受け入れ方針についても検討することが望まれる。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 入学時・進級時などにおいて年度初めのガイダンスや導入ゼミナール等の少人数ゼミ、またオープンオフィスを設けて個別にも履修指導を行うなど組織的な履修指導の取組が行われていると判断する。しかしながら、一年間に履修できる単位数の上限は未設定であるため早急に設定するか、もしくは必修科目の比率による学習の質の担保の確認を行い、検討する必要がある。全学組織のFD推進センターの実施する、統一項目の授業改善アンケートが大半の授業について実施されており、その結果が教員にフィードバックされるとともに、学生に公表されるなど、授業評価が制度として組織的に行われているが、そのフィードバックの程度、つまり授業改善への活用については学科間に差があるように思われる。シラバスについては一定の書式で作成され、学生に対して授業の方法および内容ならびに一年間の授業の計画をあらかじめ明示しているが、教員間で記述の内容や量に精粗が見られ、さらにシラバスが提示されていない科目も存在するため早急な改善が望まれる。また、シラバスに示されている成績評価基準については、科目によっては不明確なものも見られる。未回答項目の多面的評価とは一般に行われている試験・レポート・論文・出席状況・作品などの評価項目による総合的な評価であり、この場合適切な評価項目で評価が行なわれているか、また各評価項目の総合評価に対する比重が問題となる。また、本項目に属する項目番号17の回答内容から「シラバスの活用」の意味の理解が不十分と思われる。 (目標に対するコメント) 教育支援システムの導入が授業改善につながるかは不明である。分析項目14,16,17については、各項目が問うている内容の理解不足の可能性はある。
4 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 学部の理念・目的に応じた適切な学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)を明文化した資料が見当たらない。受入れ方針にのっとり、公正な受入れをおこなっているかを判断できる資料が必要である。また、受入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制の整備、受入れに際し、受験生に対する説明責任の遂行の配慮についても不明である。過去3年間の入学定員に対する入学者数比率の平均については1.20であり許容範囲にある。学部における収容定員に対する在籍学生比率が1.19であるが、超過分における留年生の比率も非常に小さいため許容範囲と考える。退学者の状況と退学理由の把握状況は適切に行われていると判断する。 (目標に対するコメント) 受入れ方針にのっとり、公正な受入れを行っているかを確認し、受入れのあり方を恒常的かつ系統的に検証する体制の整備、また受入れに際した受験生に対する説明責任の遂行の配慮についても検

		討を要する。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) 専任教員の年齢構成のバランスについては 61 歳以上が 35%を超えているため是正する必要がある。実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を補助し、学生の学修活動を支援するための人的支援体制が確立されているかを判断するための資料が不明である。以上のことから、理念・目的・教育目標を達成できる教育・研究を行い、総合的なデザイン能力をもつ人材を育成するための、適切な教員組織および補助体制の整備が強く望まれる。教員の任免、昇格の基準と手続については学部内規等で明文化されていると推察する。 (目標に対するコメント) 教員組織整備においては年齢構成を考慮した専任教員の採用計画が必要と考える。
概 評 工学技術の発展を人類の幸福と環境の保全と充実に役立てることを使命として、工学基礎を基盤として他の学問分野との知識の融合による総合デザイン力を身に付けた人材の育成を教育目標としており、特徴を有していると考え。しかしこの理念・目的・目標に応じた適切な学生を受け入れるために、受験生に求める意欲、適性、経験および能力などについて基本的な考えをまとめたアドミッションポリシーが明文化されていない。高等学校教育と大学教育の間をつなぐアドミッションポリシーを明確にすることにより、学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育における多様な入学経路の在学生に対応できるシステムの構築および高大連携の取り組みの実施が促進されるものと考え。また、ディプロマポリシーについても学科単位では明文化している学科もみられるが、学部単位のものはない。教育目標を反映したディプロマポリシーの明確化がカリキュラムポリシーさらにアドミッションポリシーにつながるため、これらの体系化が望まれる。教員組織については年齢構成を考慮した採用計画の早急な検討が必要である。		

理工学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	幅広い教養を有するとともに基盤技術に精通し技術立国日本をささえる国際性豊かな、ものづくりのエキスパートという 21 世紀型市民の育成を目指す点を色としている。	特になし	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	ホームページ，大学案内，オープンキャンパス等で周知している。	更に広く周知させる方法を検討する必要がある。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	各学科にコース制を設け主要分野のエキスパートとして学位授与を行うディプロマポリシーを設定している。	特になし	A	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	各学科，各コースに対してコース重要科目，他コース関連科目，学部共通科目の履修モデルを設定し体系化を図っている。	特になし	A	無
5	基礎教育，倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	専門科目履修に必要な基礎科目を系統的に配置，倫理教育について技術者倫理という科目を設けて対応している。	特になし。	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	学生の多様な学修ニーズに応えるため，学部横断的な科目履修を組織的に可能としている。	学生の選択の自由度が高いため適切な履修指導が必要。	B	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	インターンシップというキャリア関連科目を 3 年次生より実施予定。	特になし	A	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育，導入教育）の実施は適切であるか。	一般教養基礎理系科目で対応している。	体系的な取り組みはない。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	入学前教育として語学，数学，理科学科目に対してイーラーニングによる導入教育を行っている。上級学生が下級学生の学習指導を行うチュータ制度の中で実施。	イーラーニングによる導入教育は入学前の数か月，推薦入学生付属校推薦等の限られた学生のみを実施されている。	B	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	カリキュラム協議の会合を持ち情報交換を行っている。	懇談を行う程度の限定的な取り組みである。	B	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	通年科目を廃し，科目内容に応じて半期 2 単位あるいは 1 単位に統一した。	特になし	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	前期 30 単位を超えて履修することはできない。年間合計 52 単位を超えて履修はできないと定めている。	GPA 等を考慮した学生の履修可能能力とは連動していない。	B	有
13	成績評価法，成績評価基準の設定は適切であるか。	A+, A, B, C, D の 5 段階評価と関連した GPA による評価を行っている。	各グレードの基準の設定が教員個々の判断にゆだねられている。	B	有
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし	学生に対する評価は，GPA による総合的評価に限定している。	B	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	必修科目で不合格判定（D, E）をとった学生に対して注意・面接等による指導を行っている。オフィスアワーを設けて履修の助けとしている。	ドロップアウトを防ぐ組織的取り組みはない。	B	有
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	FD アンケートの教員へのフィードバック，上級学生が下級学生の学習指導を行うチュータ制を導入している。	FD アンケートの組織的利用は行っていない。	B	有

17	シラバスの活用は適切であるか。	ウェブ公開により活用の促進を図っている。	特になし	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	特になし	授業評価結果の組織的利用は行っていない。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	学生の国際性を涵養するため必修語学教育は 20 名以下の少人数教育を実施。3 年次生以上は全員ゼミ配属による少人数教育を行う。	特になし	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	センター試験（前期、後期）、一般推薦入学、付属校推薦入学、一般受験等多様な入学経路を確保している。	特になし	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学時、理由の文書による提出を求め状況の把握を行っている。	事前兆候の把握、指導を組織的には行っていない。	B	有
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし	専任教員数は設置基準最少数で運営している。	C	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	特になし	特になし	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特になし	専任教員数は設置基準最少数で運営している。過渡的状況のため学科により兼任教員数が多い。	C	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特になし	分布に偏りが見られる	B	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特になし	実験等を担当する助手に代わる教育技術員が不足している。	C	有
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	学科毎に対応している	特になし	B	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	推薦委員会と人事委員会で慎重に 2 段階評価を行い学部全体として適切な人材の採用を行っている。	特になし	A	無

II. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	法政大学の理念である「自由と進歩」「進取の気象」のもと理工学部では時代の先端技術に常に対応できる専門基盤技術を身につけ、高度な「ものづくり」に携わることができる人材、および持続可能な社会の発展に貢献できる創造性豊かで幅広い教養と国際性を身につけた自律性のある技術者・研究者の育成を目的としている。この理念・目的・およびそれらを実現するための教育目標を広く周知させる。	現在大学ホームページ、大学案内、オープンキャンパス等で周知に努めているが、その内容を精査するとともに、シラバスにも明記し、学生に周知徹底する。	学部理念・目的、教育目標を記した出版物部数。
教育課程	幅広い学修を保証するために本学部の特色である学部横断的科目履修の適正利用を図る。	1. 学部横断専門科目履修状況の調査分析を行い制度の適正な運用をめざす。 2. 副専攻制度の検討を行う。	学部横断科目履修の割合を含めて適切な指標及びその適正数値を検討。
	幅広い学修を保証するため SA（スタディーアブロード）制度を設ける。	短期 SA プログラム実施計画を立てる。	SA プログラム数, SA プログラム参加学生数。

	入学者の学びを支援する初年次教育体制を充実させる。	初年次教育として要求される下記6項目の教育がカリキュラムの中で現在どのように実現されているかを調査し初年次教育の体系化に向けた検討を行う。 (1) レポート・論文作成 (2) 発表・討論で要求されるコミュニケーション (3) 文献検索 (4) 学習に対する動機付け (5) 論理的思考 (6) 問題発見・解決能力	初年次教育要求項目を実現する授業科目・講習等実施数。
	リメディアル教育を充実させる。	1. 特別入試（指定校推薦，付属校推薦，スポーツ推薦，留学生）による入学者について e-Learning によるリメディアル教育を実施する。 2. 高年次生が1年次生の学習を支援するチュータ制度を実施する。	1. について，進捗率平均を85%以上に維持する。2. について，制度利用学生数。
	理系学部への進学を促進するため，付属校との高大連携を推進する。	付属校との高大連携により理系科目について大学におけるカリキュラム履修に必要な入学時学力基準を策定する。	プレースメントテスト経路別評価点
	効果的な学びを実現するため適切な履修科目登録上限設定を定める。	現状の上限（「前期30単位を超えて履修することはできない」かつ「年間52単位を超えて履修はできない」）の妥当性を単位履修状況の調査により検証し，GPAに応じた適切な上限について検討する。	GPAと履修単位数の関連
	成績評価の基準設定と適正化を実現する。	適正な成績評価基準について現状のGPA，GPCA分布を指標として検討する。	GPA，GPCA分布の均一性。
	学生の能力を多面的に評価する仕組みを導入する。	GPAに加え，達成率（教職科目を除く履修可能科目数全てA+を履修した場合の累積GPを100とし各自の累積GPの相対値を求める），専門科目や語学等特定分野に限った評価等，学生の能力を多面的に評価する仕組みについて検討し有効活用する方法について検討する。	能力評価指標数。
	ドロップアウト発生の実効ある予防対策を講ずる。	必修科目不合格者，必修科目出席不良者への警告，面接を行い留年，退学の防止を図る。	留年者数，退学者数
	教員の教育指導方法の改善を推進する。	教育メディア研究センターと連携し授業支援システムの有効活用を推進する。	授業支援システム利用率
	教育効果を高めるため学生による授業評価の活用を図る。	授業アンケートの分析を行う。	授業評価アンケートに含まれる各種指標
	退学者の状況調査，適切な把握を行う。	退学者への面接を可能な限り行う。出席日数や必修科目履修状況の調査により退学に至る兆候を事前に把握し，それらの要因を排除する仕組みを検討する。	退学者数
教 員 組 織	専任教員・学生数比率の適正化を図る。	理工系学部における適正な専任教員数対学生数比率について調査を行う。	専任教員数対学生数比率
	教員組織の専任，兼任比率の適正化を図る。	学科改組による過渡的状態につき，兼任教員数が多い。この状況を改善して専任教員数の割合を増やす。	専任教員数対（兼任+兼任）教員数の比率
	教員組織の年齢構成を適切化する。	年齢構成が均一化されるよう採用計画をたてる。	教員年齢分布の一様性
	実験実習を伴う教育に対する補助体制を確立する。	助手に代わる教育技術員の業務内容の検討と年次採用計画に従った採用を行う。	教育技術員数

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 理念・目的の「現状分析」と言う場合、設定された理念・目的に対して、現状を分析すると言うのが妥当な「分析」と言える。以下では、分析の基と想定される資料「<u>理工学部</u>」の到達目標」に基づきコメントする。 1) 理念という項目の持つ特性として仕方ない点はあるが、現状分析において理念・目的の長所として記述された内容は、想定される側面を全て網羅した形であり、また、その各々は様々な解釈が可能で、なぜそれが長所であるかの確信を与えるのほど強力ではない。以降の「教育課程」等の明示化は行われているが、それらをまとめる方向性についての表現が足りない。 2) 本学部は新設された学部であり、新設の必要性を示すことが比較的重要な部分と受け止められるが、その点が明示的ではない。 3) 参照した資料によれば、教育目標が4項目挙げられている。(これが評価の対象となるとの想定の下で)これらの項目は理念のより明解な表現と理解される。このような点を長所として自己評価すべきと考えられる。 (目標に対するコメント) 1) 理念・目的の周知徹底を当面の目標と掲げている。ちなみに、ホームページには、「学部の理念」という独立の見出しはない。理念・目標をより明示的にした場合は、「精査する」際には記述される内容の整合性が必要になると想定される。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 現状分析の項目に対する、長所および問題点記述は適切であると想定され、したがってその背景にある教育課程の仕組みは適切であろうと想定される。 現時点で、長所、問題点として記述されていることは、ほとんどの場合「仕組み」の準備が出来ている、不十分であるということであって、それが有効に機能していることではない。新設の学部であることから、それを求めることはないが、完成年度以降は実効性が問われるであろう。一部の項目については、現状でも、これらの仕組みの効果の評価が可能であり、「仕組み」の有効性を課題とすることが望ましい。 (目標に対するコメント) 上記「現状分析」でも触れたように、仕組みの実施そのものは第一歩であることを認めつつ、目標の評価は仕組みの実施定量化のみではなく、実施効果と結果への対策を盛り込んだものとの意識の下に目標設定とその達成を行うことが望まれる。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) 教育課程でコメントした内容がほぼ当てはまると考えられる。つまり、教育方法の現状分析は、長所、問題点共に適切に行われ(各項目に双方が示されている点など)その背景にある教育方法が適切に認識されていると評価される。 もちろん、課題は、長所の更なる進展、問題点の解消であるが、それは目標として適切な設定、実施を必要とする。 (目標に対するコメント) 問題点がいくつか指定されているが、目標としてこれらの問題の解決、そのための目標設定が全くないのは評価する側から言えば、なぜなのかと疑問を持つ。 上記の別項目でのコメントと共通することであるが、もしも何らかの目標を設定するのであれば、仕組みの実効的实施とその評価・改善の指向が望まれる。
4	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 本項目のコメントは、上記項目と共通のコメントである。 (目標に対するコメント) 目標の設定はないが、特に現状分析で問題点と指摘した項目の対応を検討すべきであろう。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) 本項目については、現状分析で、長所は乏しく、問題点山積と言うことが浮き彫りになっている。 注 ある項目の長所として「学科毎の対応」と示されているが、これが長所であるという理解は困難である。 (目標に対するコメント) 目標のほとんどは構成比率の適正化であるが、長期的な計画と実施が必要であることは誰の目にも明らかであり、単年度の目標設定ではない長期的なものが必要になると想定される。
概 評		理念・目的以外については、ほぼ適切に現状分析と目標設定が示されている。新設学部という点から、いくつかの項目は具体的な実施内容が示せないことも事実である。但し、完成年度には、実施内容を示す必要があり、現在から想定した取り組みが必要になろう。詳細に入ると、いくつかの傾向があり、将来補足しなければならないであろうと想定されるものがある。特に目標設定は仕組みを提供することが目標になっていて、仕組みが有効であることの目標とはなっていない点である。

生命科学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	本学部は2008年度発足の新しい学部であり、新たな理念、教育目標、人材育成の目的を設定している。	特になし	A	無
2	学部理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	インターネットのHP、大学案内、履修の手引き等を通じて在校生、受験生、社会に情報を発信すると共に、1年次の導入教育科目において学生に周知している。	各学科において1年次の導入教育科目における全教員による組織的な取り組みを実施する必要がある。	B	有
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	本学部は2008年度発足の新しい学部であり、新たな学位授与方針を設定し実践している。	特になし	A	無
4	カリキュラムの体系的性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	本学部は2008年度発足の新しい学部であり、学問の体系的性に適合したカリキュラムを構成し、実践している。	特になし	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	本学部には、自然科学の基礎的な方法を理解し、科学技術に対する高い倫理観を養成するための多様な教養科目が設定され、実践している。	特になし	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	本学部には学部共通科目、学科共通科目が設定され、横断的な学習が可能なシステムが設定されている。	特になし	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	1年次から専門教育科目の中にキャリア教育を導入し、2年次以降もインターンシップなど多様なキャリア教育を導入し実践している。	学科および専修間でのばらつきが大きく、学部全体にわたる組織的な取り組みを実施する必要がある。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	本学部では、入学時に前新入生に対してプレメントテストを実施し、一部の学科では成績を用いた初年次教育へのフィードバックを実践している。	学科および専修間でのばらつきが大きく、学部全体にわたる組織的な取り組みを実施する必要がある。	B	有
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	本学部では、入学時に前新入生に対してプレメントテストを実施し、一部の学科では同成績をもとに1年次前期に物理、化学、数学系科目においてリメディアル教育を実践している。	学科および専修間でのばらつきが大きく、学部全体にわたる組織的な取り組みを実施する必要がある。	B	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特になし	組織的な取り組みを実施していない。	C	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	授業の内容に応じて妥当に計算されている。	特になし	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	本学部では、年間52単位（前期後期各々30単位）履修制限を設けると共にGPAの結果に応じた履修制限の調整も行い、適切に運用されている。	特になし	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	成績評価法および基準はシラバスに明記され、授業の内容に応じて妥当に設定されている。	特になし	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし	組織的な取り組みを実施していない。	B	有
15	履修指導の実施は適切であるか。	年度初めに学生ガイダンスを実施し、履修指導を行うと共に、教員のオフィスアワーや学生チューター	特になし	A	無

		等を利用して履修相談に応じている。			
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特になし	各教員の自主性に任せ、組織的な取り組みを実施していない。	C	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	ガイダンスおよび授業中に適切に活用されている。	特になし	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	授業評価の結果は各教員にフィードバックされ、教員の自主的な授業の質の改善に活用されている。	各教員の自主性に任せ、組織的な取り組みを実施していない。	B	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	各学科において実験、実習等少人数教育を実施している。	双方向授業についてはあまり実施例が少なく、今後教育効果の高い双方向授業の実施について検討する必要がある。	B	有
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	本学の置かれている状況を鑑み、適切に行われている。	特になし	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学者および退学理由については毎月教授会および執行部会議で報告され全教員に周知している。	特になし	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし	教育課程の内容と学生数を考慮すると現教員数では全く不十分であり、専任教員の増員が強く望まれる。	D	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	特になし	主要科目の適切に教員を配置し教育の質を向上させるためには、現教員数では全く不十分であり、専任教員の増員が強く望まれる。	D	有
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特になし	主要科目の多くの科目にも兼任教員が割り当てざるを得ない状況にあり、専任教員の増員が強く望まれる。	D	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特になし	今後組織的に年齢構成の適正化を図る必要がある。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特任教員技術員制度の導入により人的補助体制の整備は進みつつあるが十分ではない。	本学部において実験実習科目は最も重要な科目であるが、兼任教員が担当せざるを得ない状況にあり、専任教員の増員が強く望まれる。	C	有
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	適切に連携をとって教育研究にあたっている。	特になし	A	有
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	教員の募集は原則公募とし、候補者については推薦委員会および人事委員会を通じて二重に精査を行った上で教授会で議決を行っており、適切に運用されている。	特になし	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

生命機能学科

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	人類が直面している生命・環境などの諸問題を解決できる総合的視点を備えた研究者、技術者を育成する。	- 各専修内で目的を周知すると共に組織的な取り組みについて検討する。 - 専門分野に関する学科独自のセミナーや研究会などを招聘する。 - 学部 HP、大学案内、履修の手引きなど、学内外へ発信する。	学科内で統一された目的意識を基盤として、各種セミナーなど実施し、学部 HP などの媒体を介して発信する。

	コミュニケーション能力，自己キャリアデザインができる感性を備えた人材を育成する。	・各専修内で目的を周知すると共に組織的な取り組みについて検討する。 ・企業からの講演者を迎えた学科独自のセミナーや研究会などを招聘する。 ・学部 HP，大学案内，履修の手引きなど，学内外へ発信する	学科内で統一された目的意識を基盤として，各種セミナーなど実施し，学部 HP などの媒体を介して発信する。
	リベラルアーツの見地から総合的視点を備えた人材の育成	・多様な教養科目の設定 ・学部共通科目，学科共通科目の設定 ・初年度教育の設定 ・リメディアル教育の設定	2009 年度の現状分析では目標化の必要性は無かったが，学科完成年度までには重要な目標であるために，設定した。そのために，現状を維持することで本目標が継続して達成できる見込みがあり，特段に達成指標の設定は必要なく，今後の推移を年度末に検討する。
教育課程	実践的な技術者および研究者の育成	・1 年次からの専門教育の設定 ・実験，実習（教養，専門科目）の設定 ・上記目標に対する学科内での組織的な取り組み	2009 年度の現状分析では目標化の必要性は無かったが，学科完成年度までには重要な目標であるために，設定した。そのために，特段に達成指標の設定は必要ない。ただし，年次進行に伴った対応を学科内で組織的に取り組む。
	コミュニケーション能力をもつ社会性に富んだ人材の育成	・少人数で実施される科目の充実 ・年次進行にともなった学科内の学生間交流の充実 ・上記目標に対する学科内での組織的な取り組み ・チューター制度の有効利用	学生のコミュニケーション能力を養う課程として，実験，実習における縦（先輩，後輩）横（同期）の繋がりが有機的に構築できる該当科目の運用を行い，学科内でそのケアをするしくみを構築する。また，今年度にチューター制度の充実を図っており，チューター体験を通じた能力向上の影響を調査する。
	自ら問題解決が可能なキャリアデザインを構成できる人材の育成	・1 年次からの専門分野教育の充実 ・インターンシップ科目の充実 ・上記目標に対する学科内での組織的な取り組み ・インターンシップ科目の充実取り組み	学生の自己問題解決能力を養う運用を，当該科目で取り入れ，これらの実施では学科内で組織的に取り組む。また，目標の性質，いくつかの科目について今年度に初めて開講されるために，具体的な達成指標の設定はできないが，今年度の実績を精査する予定である。
教育方法	学科・専修間での横断的教育システムの向上	・学部共通科目，学科共通科目の実践 ・専修間での組織的な取り組み	2009 年度の現状分析の通りに，現状を実践することで本目標が継続して達成できる見込みがあるために，特段に達成指標の設定は必要がないが，専修間で連携した取り組みを積極的に図る。
	多様な素質を持った学生の補完教育システムの向上	・多様な教養科目の実践 ・学部共通科目，学科共通科目の実践 ・初年度教育の充実	昨年の初年度実績を踏まえて，上記の実践を学科内で組織的に取り組み，具体的な問題点を浮き彫りとさせる。チューター制度の導入やプレステートメントテストによるクラス分けなどの初年度教育の効果については今年度実績を検討し，将来の具体的目標設定の参考とする。
	1 年次からの実験を取り入れた専門分野教育システムの改善	・1 年次からの実験，実習の充実 ・専門分野に関する教養科目と専門科目の連帯 ・上記目標に対する学科内での組織的な取り組み	昨年の初年度実績を踏まえて，上記の実践を学科内で組織的に取り組み，具体的な問題点を浮き彫りとさせる。特に，教養科目として開講される専門分野関連科目との連携については注意深く精査する。

	少人数教育やインターンシップなどにおける問題解決型授業の実践	・1年次からの専門分野教育の充実 ・インターンシップ科目の充実 ・上記目標に対する学科内での組織的な取り組み	ほとんどの関連科目が今年度に初めて開講されるために、その実施に学科内で組織的に取り組み、年度末にその評価を行う。
学生の受け入れ	なし		
教員組織	教養理科教育の充実	理科に関わる教養科目の専任体制の検討	本学部の理念を果たすため考案されている1年次からの専門分野教育システムであるが、特に要となる関連教養科目（特に生物）の教員組織が貧弱であり、全てを兼任講師に依存している。このため、専門分野へのスムーズな移行の妨げになりつつあるが、学科としてはこれ以上の達成努力ができない現状にある。
	専門分野教育の充実	主要な専門科目の専任教員配置を実現性の検討	学科内の教員体制（10名の専任教員、3名の期限付き専任教員）では、専任教員が平均3科目担当での主要な専門科目を到底賄えない現状にある。特に、最重要科目としての実験実習科目の専任教員不足は、近い将来に必ず問題化することは必至であるが、学科内での現状以上の改善は現実的に困難だと言わざるを得ない。
	1年次からの実験実習に対する充実	・実験、実習に対する教育技術嘱託の効果的運用 ・上記目標に対する学科内での組織的な取り組み	昨年度より整備された教育技術嘱託の業務管理を学科内で組織的に取り組み、効率的な運用を行う。さらに、現状の実態を踏まえた業務改善について精査し、検討を行う。
	学生に最先端研究を体験させる体制の充実	専任教員の研究体制の整備	本学科での高い研究レベルは所属専任教員の各年度の成果でも明らかであり、その効果は受験者数にも反映されている。しかし、現状以上の質を維持するには、あらゆる局面から考慮しても専任教員数の不足の改善が不可欠である。学科としてこれ以上の改善する余裕はないに等しく、このままでは危機的な状況となることも危惧される。

環境応用化学科

大項目	中期目標	2009年度目標	達成指標
理念・目的	生命科学部では、人類が直面している生命・環境・物質（資源、エネルギー）・食料問題などの諸問題の解決のための学問を学び、国際性を身に付けた自立性のある研究者、技術者の育成を目的とする。	1. 生命科学部では、学部共通の科目を設置して、生命、環境、物質についての知識の涵養を図っている。 2. さらに入学時のTOEICテストにより、英語のクラス分け教育をおこなっており、英語力の向上に努めている。	1. については、達成指標の数値化は困難であるが、講義内容の学習効果については、ほぼ2回開かれる学科の教室会議で意見を集約し、目標達成に努める。 2. は、入学時のTOEICの平均点より、学年末のTOEICテストの点数を30点上げる。
	本学科は、社会全般ならびに化学に関連した産業界のより高度なグリーンケミストリ化を促進するための化学技術者・研究者を養成する。本学科の理念は、本学が掲げている「グリーン・ユニバーシティ環境憲章」の精神を、化学分野から推し進めることである。	本学科は、2008年度開設された学科であるので、2009年度開講科目の立ち上げに努め、その充実を図る。	必修科目の講義内容や学習効果について、学科の教室会議で議論し達成度を議論する。ただし、指標化は困難である。

教育課程	自然科学基礎の学力および英語力を身に付けた人材の育成をする。	1. 科学実験Ⅰ(物理実験), Ⅱ(化学実験) およびⅢ(生物実験)では, レポートの書き方も指導する。 2. 各教員が自分の専門科目を通して, 学生の学力の向上度を知ることができるが, 定量的な年度目標の設定はしない。	必修科目の講義内容や学習効果について, 学科の教室会議で議論し, 達成度合いを検証する。達成指標は設けていない。
	社会に出て専門知識を生かして, 活躍できる人材を育成する。	専門科目の理解度を出来るだけ高め, キャリア教育やインターンシップの促進を図る。社会人として活躍している卒業生を招き講演を依頼する。	必修科目の講義内容や学習効果については, 各科の教室会議で議論し, 達成度合いを検証する。教室会議でキャリア教育やインターンシップの参加の度合いを検証する。
教育方法	講義科目と実験科目の連携により講義内容の理解を深めるようにしている。	本学科は実験を重視した学科であるので, 講義だけでなく, 実験テーマと講義内容の関連性を計るようにする。	必修科目の講義内容や学習効果について, 各科の教室会議で議論し達成度を検証する。達成指標は設けていない。
	教員の個別指導(オフィスアワー)とチューター制により授業内容を補完している。	1. オフィスアワーにより学生の個別指導をする。 2. チューター制の効果を検証する。	上記1および2について, 学科の教室会議で議論し達成度および問題点を検証するが, 達成指標は設けていない。
学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保。	1. 指定校推薦入学者の入学後の成績を見直し, いくつかの高校の指定校の削除と, あらたな追加校を決定する。 2. オープンキャンパスでの学部, 学科の説明の実施。 3. 講演依頼校への出前講義の実施。	上記1, 2および3について, 適宜実施度合いを, 教室会議で議論し, 問題点を検証するが, 達成指標は設ける。
	退学率を減らすために, 留年生が出来るだけ出ないように指導すること。	1. 入学時のガイダンスを出来るだけ丁寧に行う。 2. プレゼミに近い「応用化学基礎」で学生と教員の親密な交流により, 本学科で学ぶことの意義を伝える。 3. リメディアル教育を実施して, 学生の基礎学力の確実にする。	上記1, 2および3について, 学科の教室会議で議論する。
教員組織	教養科目を担当するの専任教員が不足している。そのため多くの教養科目を兼任教員に頼っているのが現状である。教養教育の充実のための必要教員数の確保。	現在学年進行により, 教養および専門教員が, 工学部から生命科学部および理工学部への移籍の過渡期であるので, 教育の質を保証しながらの移籍をめざす。	教養科目の講義内容や学習効果について, 学部間(工学部, 生命科学部および理工学部), 生命科学部内で議論すると共に, 学科の教室会議でも議論し, 問題点を検証する。
	学科の専門科目の教員(現在9名)も決して多いと云えない。	1. 物質化学時代に凍結された教員人事の復活(1名)と, 本年度に退職する教員(1名)の補充を要求する。 2. 2008年度末に新たに制定された, 「教育技術嘱託および特任教育技術員制度」により, 教育技術嘱託および特任教育技術員採用して, 教育の質の向上を図る。	1. (2名の教員の採用)の達成と, 2. の教育技術員の仕事と役割分担について教室会議で議論し, 教育効果の向上がどれだけ図られたかを検証する。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目		所 見
1	理念・目的	(現状分析へのコメント) 現代社会のニーズに応えるために、「人類と環境および資源との共生を実現するための専門技術者や研究者を養成する」という学部明確な理念・目的を示している点は高く評価できる。また、専修レベルでの理念・目的も明確である。しかし、二つの学科のうち、生命機能学科の理念と目標についての設定が不十分であり改善を要する。当該学科内での組織的な取り組みを期待したい。 (目標に対するコメント) 新設されたばかりの学部であり、当面は現状の理念・目的を達成するための目標設定で問題ないと思われる。
2	教育課程	(現状分析へのコメント) 現状では、理念・目的に沿ったほぼ満足できる内容の教育を行っているように思われる。パンフレットに謳われた7つの教育目標は、理念・目的に掲げた専門技術者や研究者を養成するために極めて有効であると考えられる。しかし、自身が指摘しているように学科間、専修間での教育に対する連携した取り組みが不十分であり、基本的な教育課程における均質な提供がなされていないように思われる。また、今後の社会情勢を踏まえた取り組み、たとえば、高校と大学間の連携などの問題については学部全体で対応していく必要がある。ただし、本学部は2008年度に設立されたばかりであることから、今後の実績を踏まえつつ、現状の教育課程の是非、今後の教育課程の方向を設定していくべきであることも付記しておく。 (目標に対するコメント) 新入生に対するプレメントテストの実施は初期教育課程において斬新な取り組みとして高く評価できるので、その効果を踏まえた目標設定があるとよいのではないかと。
3	教育方法	(現状分析へのコメント) シラバスについて若干の問題点があるように思われる。オンラインシラバスの導入がなされている点は評価できるが、現状分析シートでもコメントしたようにいくつかの問題点も指摘できる。たとえば、すべての科目のシラバスをオンライン化すること、横断的な科目については相互にリンクできるような情報を掲載することなどである。また、授業の改善に対して組織的な取り組みが不十分であるので、今後は必要な対応を逐次行っていく必要がある。 (目標に対するコメント) 新設されたばかりの学部であり、当面は現状の取り組みを実施していけばよいと思われるが、環境応用化学科ではよりきめ細かな目標を設定している点は高く評価される。
4	学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 少子化、理系離れが進むなか、有能な新規学生の確保が難しい時代になっている。そのための対応が求められているが、現状分析にはそうした理解が不足しているようである。新設学部なので余裕がないのかもしれないが、有能な学生を確保するための工夫が欲しいところである。たとえば、自己推薦特別入試の導入は一考に値すると思われる。サイエンスの分野では研究者や技術者になるためには、研究のセンスの有無が問われる。とくに、研究者のレベルで求められるセンスは持って生まれた資質に依存するところが大きい。これらのことを踏まえれば、教科書で詰め込んだ知識だけを問う入試ではなく、自己推薦特別入試などのように自己アピールや実績を重視した入試選抜を取り入れる必要があると思われる。 (目標に対するコメント) 生命機能学科では、学生の受け入れに対する目標設定がまったくなされていない。環境応用化学科では、具体的な取り組みが記載されているので、生命機能学科においても相応の目標設定をすべきである。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) 当該学部が現状分析で述べているように、教員数の絶対的な不足が教育サービスの低下をまねくおそれは十分にあり得る。今のところ、1～2学年しかいないので大きな問題は生じていないかもしれないが、今後の学部学生数や大学院生の増加を踏まえた人的補充が必要になるであろう。現状分析のコメントでも述べたように、当該学部の特性を考えれば採用すべき新規教員は専任教員であるが、学部側は教員不足の問題点を具体的な形で分析し、専任教員補充に向けたプランを作成する必要がある。 (目標に対するコメント) 目標を見る限りは、専任教員補充に向けた具体的なプランとその裏付けがどこまでなされているのかわからない。当該学部の発展を目指したプランニングが盛り込まれている必要がある。
概 評		設置審を経過してきたばかりの新設学部なので、現状分析、中間目標の設定に関して大きな問題点はないと考える。しかし、現状分析の結果、細かく見れば問題点も出てきており、それに応じた目標の設定がなされなくてはならない。その意味では、中期目標の設定を吟味していく必要がある。同時に、大学院に進学する学生のことも想定した教育・研究上の問題点を今のうちに整理し、今後の目標に反映させていくべきである。しかし、それ以上に問題と思われるのは、目標に対して取り組む姿勢に、生命機能学科と環境応用化学科との間に温度差を感じることである。環境応用化学科では、学部の理念・目的を達成するための具体的な取り組みを提案しているが、それに対して生命機能学科の目標設定は不十分であることは否めない。温度差の解消に向けて組織的な対応が必要であることは、現状分析において自身が認めている。今後の取り組みに期待したい。教員組織で、専任教員の不足(生物系)が指摘されているが、新設学部であり設置の際の届け出で適正配置されていると考えられるが、その後の変化によって生じている問題なのか、教育課程との関係なのか適切な現状分析と対応策が必要と考えられる。

グローバル教養学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	学部の理念・目的・目標に、グローバルな視座に立つ学際的教育とイマージョン教育は適切である。	特になし。	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	大学案内、学部パンフレット、学部ホームページに書かれており、オープンキャンパスや高校での説明会も行っている。	特になし。	A	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	履修の手引き参照。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	専門と教養を区別しないポリシーは、大学案内、学部パンフレット、学部ホームページに書かれている。	英語以外の外国語の科目が少なく、また2年次に取れる上級クラスがない。	B	有
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	基礎教育のための科目はEAPをはじめ充実している。倫理教育（たとえば剽窃に関する問題）などは、随時、基礎科目の中で扱っている。また、倫理に関する科目も置いている。	特になし。	A	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	学際的な観点からの幅広い学習が学部の理念である。学生はSociety and Identity, Arts and Culture, Linguistics and Language Acquisitionの3つの科目群の区別なく、興味のある授業を履修することができる。	特になし。	A	無
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	英語科指導法では、英語教師を目指す者への指導を行っている。	新設学部のため学部独自のキャリア教育はない。キャリアセンターの1, 2年次からのプログラムに参加することを学生に進める予定。	B	有
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	「グローバル・スタディーズ」、EAPなどのFoundation（基礎）科目を設置している。	特になし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	2009年度から英語能力別クラス編成を導入した。2008年度は学部独自の課外クラスを実施した。	2008年度には英語能力別クラス編成がなかった。	B	無
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特になし。	高大連携の取り組みはない。	C	有
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	適切である。履修要項、シラバス参照。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	履修の手引き参照。「IV 進級・成績」	特になし。	A	無
13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	学部全体の基準は初年度に兼任講師も含め配布される。また各教員のレジюмеに具体的に書かれている。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	各教員のレジюмеにおいて、多角的な評価方針が書かれている（たとえば試験・レポート・プレゼンテーションなど）。	特になし。	A	無

15	履修指導の実施は適切であるか。	新入生から学生に対し履修ガイダンスを行っている。常時事務において学生に対応している。シラバス参照。	特になし。	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	少人数教育の利点を生かし、各教員が学生の学修の活性化に努めている。教育指導方法の改善の促進は全学の学生による授業評価を利用している。	特になし。	A	無
17	シラバスの活用は適切であるか。	学生の興味や理解度に柔軟に対応しながら授業を進めている。	必ずしもシラバス通りに行われていない授業がある。	B	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	各教員が適切に活用している。	特になし。	A	無
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	学部の特徴として少人数教育を徹底している。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）及び入学者選抜方法は適切であるか。	学部の特徴に合った複数の選抜方式を実施している。	新しい学部であり、学部の特殊性もあるため、歩留まりの設定が難しい。	B	有
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	退学者の理由は把握している。	特になし。	A	無
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	主要科目はほぼ専任教員が担当している。	特になし。	A	無
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	適切である。	学部運営の仕事が多い。	B	無
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特になし。	年齢のバランスがとれていない。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	情報処理関連教育科目は TA が設置されている。	特になし。	A	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	適切に協力し、2008 年度は科研費を得た教員がおり、学部として科研費（特別図書）を申請した。また、資料室にはネイティブスピーカーが教育の補助を行っている。	特になし。	A	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	設立準備委員会議事録および教授会議事録。ならびに各科目募集要項参照。	特になし。	A	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	グローバルな視座を持った人材を育成する。		
	学際的教養・異文化理解を持った人材を育成する。		
	高いコミュニケーション能力を持った学生を育成する。		
教育課程	国際人として通用する高度の英語運用能力を持つ人材を育成する。	TOEFL®-ITP のスコアを伸ばす。現 1 年生が学年末までに平均 20 点以上伸びることを目標とする。	
	グローバル化に対応できる広い視野と柔軟な発想を持つ人材を養成する。	学部独自の SA プログラムを実施する。2 割程度の学生の参加を目指す。	

		大学の派遣留学生制度への応募を奨励する。2名以上の応募・合格を期待する。	
	初年度教育の充実。	英語能力に応じた 3 レベルの能力別クラスの導入。 英語コミュニケーション能力が劣る 1 割程度の学生に対して補完の措置を取る。	
	高大連携のスタート。	付属校からの推薦受験を始める（3 名）。	
		付属高校での説明と模擬授業を行う。	
	キャリア教育のスタート。	キャリアセンター主催のプログラム参加を呼びかける。学部によるキャリア講演会を行う。	
教 育 方 法	学生の授業満足度の向上。	学生による授業改善アンケートの実施率を高める。100%を目標とする。	
	少人数教育による教育効果の向上。	全クラスのうち 5 割以上のクラスで、試験以外に英語によるプレゼンテーションあるいはレポートを課すことを目標とする。	
	英語イマージョン教育の徹底。	例外を除き（体育・第二外国語等）、本学部の全科目の英語イマージョン教育を維持する。	
学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保。	全教員がオープン・キャンパスあるいは高校での模擬授業等に参加する。	
	多様な能力を持った学生の確保。	入学経路を増やす。付属校推薦から 3 名以上の入学を目標とする。	
教 員 組 織	教育・研究充実のための教員組織の整備。	設置届け時の採用計画に沿って、専任教員あるいは任期付教員（助教を含む）を 2 名採用する予定	

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 本学部のグローバル研究は、学部名に「教養」を付けることによって人文学と社会学系学問の再編成と新たな総合性を目指すという意欲的姿勢を示している。また多様な文化・社会事象を地球全体が直面する課題と認識し、その課題分析と解決方法を模索することに主眼を置いている。そのために、領域横断的研究アプローチを採用する。 以上に基づき、英語の運用能力の向上という域を越える特色を持たせた英語イメージ教育を採用する。それは二つの目的がある。第一は、英語を用いることが研究教育の前提と考え、講義やゼミを原則すべて英語で行う、いわゆる英語づけ教育である。第二には、英語そのものに内在する批評的・抽象的思考能力を習得させることである。そうした本学部の理念・目的は、履修の手引き等によって学生に周知されている。 ところで理念・目的はよいとして、「西欧志向」に傾きすぎていないであろうか。アジア太平洋地域という日本の位置やアジア太平洋地域と欧米地域とのブリッジという日本の自己役割を理念に含め、アジア太平洋地域研究や中国語や韓国語といったアジアの言語の運用能力の育成も理念・目的に含める必要はないのであろうか。 (目標に対するコメント) 主体的な課題発見能力、世界基準の議論の理解能力、自らの主張の論理的表現能力、問題解決のための提案能力を養う。それらを通じて、高い英語コミュニケーション能力を活用し社会で活躍する意欲的人材を育成する。それは、日本にとって依然大きな課題である。従って、そうした人材の育成を目標とする本学部の意義は大きい。とはいえ、「西欧志向」は修正すべきと考える。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 大規模な学部の中にあって定員 50 名の最小規模学部という特色を持っている。それによって少人数教育を実現している点は高く評価できる。ただし、受験者数が多いにも係らず、入学定員を満たしていない点は是正されるべきであり、少人数教育にもかかわらず、科目によっては履修者数制限や選抜を行う点は解消すべきである。専門科目と教養科目を区別しないカリキュラムは、系統的に整理され、各科目には 100 から 400 までのレベルが表示されていて、学生には履修しやすくなっている。新入生のために基礎ゼミの内容も併せ持った EPA を充実させている点も評価出来る。キャリア教育の一環として学生に 3 つの履修モデルが提示されている。その中にある英語で授業を展開出来る英語教員の養成という視点は、今日の英語教育の弱点を補うという意味で意義がある。ただし、学部の性格上、国際機関、NGO、NPO 等を志す学生向けのモデルがあってもよいと考えられる。それとも関連するが、英語漬けに加えてアジアの言語の運用能力を育成することも検討すべきと思われる。今後、順次高大連携も視野に入れる必要がある。 (目標に対するコメント) 卒業に至る学位授与の方針は適切と考えられる。初年度教育の一環として 1 年次生には基礎ゼミの性格も持たせたアカデミック英語が設けられている。幅広い学習を可能とするために、学際科目を学ぶためのカリキュラムも整えられ、レベル表示もなされている。英語については、総合的な英語運用能力の育成が可能なカリキュラムとなっている。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 履修科目登録の上限設定が為されている。成績評価方針は、シラバスの中に示されている。しかし、方針等が各教員の裁量に任されているためか、評価のウエイト(出席、プレゼンテーション、筆記試験等)が%で示されていないもの、参考文献等が示されていないもの等、ばらつきが見られる。また少人数教育というのが学部の性格や英語教育重視という点からして、少人数教育や双方向型授業が実現されている。しかし、それを理由として、オフィス・アワー制度が設けられていない。代替措置としてコモン・ルームを設けているとのことである。だが、教職員の自由な交流の場であるコモン・ルームが個々の学生の相談窓口として十分に機能出来るかについては疑問が残る。さらに、授業評価アンケート結果が各教員の授業内容改善に生かされているかについての組織的点検が行われているか否かは不明である。 (目標に対するコメント) 少人数教育に基づいて双方型の授業を展開し、留学支援等を通じて学生に何が出来ようになるかという目標を提示し、それに向けた英語イメージ教育の徹底が行われようとしている点は評価出来る。それについていけなくなった学生の手当てについては不明である。そのあたりは、オフィス・アワーの問題とも関連付けて考える必要がある。
4 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) アドミッション・ポリシーは明確化されている。入試の多様化もはかられ、年二度の自己推薦特別入試と一般入試により学生を受け入れている。一般入試の英語問題は、「英語 S」と呼称されるが本学部の英語イメージ教育に対応出来、かつ入学後伸びる学生を獲得するために独自性の工夫のなされた試験を採用している。ただし、帰国生徒、付属高校生、社会人等の受け入れが検討課題として残されている。高大連携といった努力も求められる。受験者数が多いにもかかわらず、入学定員を満たしていない点は問題であり、是正が求められる。 完成年度を迎えていないとはいえ、英語学習という学生にとってはストレスの大きい学部に於いて退学者が 1 名という点は、少人数教育の成果が出ているか否かは書面上不明であるが、評価できる。 (目標に対するコメント)

		国際科、外国語科といった本学部の目的に沿う教育を行っている高校や帰国子女、英語学習に熱心な付属高校生への働きかけ等の入学経路を増やすべきである。定員割れも避ける方向で対処すべきである。
5	教員組織	(現状分析へのコメント) 本学部は、専門と教養に課程が分かれていないとはいえ、専任教員の比率は56.6%(2008年度)と、高いとはいえない。年齢構成は、専任教員の数が少ないとはいえ、50歳代と30歳代に集中しており、もう少し年齢構成についても配慮する必要がある。教員と職員との連携や協力については、コモン・ルームの利用により、円滑に行われていると考えられる。昇格手続き等に関しては不明である。 外国人教員は、出身が世界各国に別れ、多様性に富んでいるため、ワールド・イングリッシュの教育が可能と思われる。専任教員もしくは任期付教員2名増の予定のようであるが、学部の性格及び出口の拡充のためには、アジア太平洋地域の国際関係やビジネス、国際機関、NGO、NPOといった分野担当の教員が加わると、学部の充実が更に図られ、存在意義や魅力も増すと考えられる。 (目標に対するコメント) 小規模な学部とはいえ、大規模な学部同様に必要なものは必要になるため、経営効率が悪くなるのはやむを得ないところがある。学生の側からすると、多分野の専任教員の数が多いほど魅力に満ちた学部となる。そういう意味からも、一つの実験的学部、或いは小規模だがさらなる特色と魅力ある学部とするために教員の充実を望みたい。
概 評 今日のニーズに応える特色ある学部である。大規模な大学が小規模の学部を設立するという思い切った決断がなされたことを評価したい。基本的に4年間英語づけにする、そのためにシラバスも英語で標記する徹底振りが評価したい。海外留学についても提携等が進んでいるようであるが、学生にとっての最大の問題は経費であろう。そのため、大学独自の奨学金に関する具体的な説明が十分でないと思われる。本学部を志望する多くの学生は、おそらく英語をフルに使って仕事をしたい、或いは国際社会に向け羽ばたきたいと考えていると推察する。であるとすれば、他学部履修制度を効果的に用いることによって、履修にもう一つのモデルを追加すべきではないかと考える。 但し、理念・目的に掲げられた人文学と社会学系の学問の再編成と新たな総合性を具体的に達成することは、今後の課題であると同時に相当な努力を要すると考えられる。領域横断的アプローチについても同様のことがいえる。教員各人の研究は、勿論各個人が行うものであるが、英語イマージョン教育に携わる教員による共同研究によって同教育を進化させつつ理念にあるような新たなアプローチを模索することが可能か疑問である。それに参加しない他の領域の教員が理念にあるような学問の再編成や新たな総合性達成にいかに関与していくのか、具体的示唆が求められる。 非常勤の教員に外資系企業の経営者や、日本企業ではあるが海外駐在が長く現在は管理職にある社会人、NGO活動に取り組んでいるといった方々をお願いすることによってより魅力ある学部となると考える。		

スポーツ健康学部

I. 現状分析

項番	小項目	長所	短所または問題点	4段階自己評価	目標化の有無
理念・目的					
1	学部の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的は適切であるか。	設置に至る段階で十分に検討した。今後の社会情勢からみても、またスポーツの持つ意味の大きさや取り組むべき課題の多さから鑑みても適切であると考え。	特になし。	A	無
2	学部の理念・目的・教育目標等の周知方法は有効であるか。	設置に至る段階で、数多くの議論を重ねている。設置準備にかかわった教員には学部理念・目的・教育目標等の周知は徹底できている。	設置準備に直接かかわっていない新任の専任教員に対して、学部理念・目的・教育目標等の周知を徹底する必要がある。	B	無
教育課程					
3	卒業までの学位授与の方針（ディプロマポリシー）の設定は適切であるか。	設置認可に至る過程の中で、ディプロマシーを当初予定していたものから修正を加え、体育学をベースに健康科学、スポーツビジネス&マネジメントを加味した学位となったため、方針がより明確になったと考える。	特になし。	A	無
4	カリキュラムの体系性（カリキュラムポリシー）は適切であるか。	設置認可の過程で、「スポーツ健康学」の位置づけが明確となった。そのためカリキュラムも段階的かつ体系的なものに修正された。	特になし。	A	無
5	基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけは適切であるか。	学部カリキュラム全体が基礎的な科目を学習したのちに応用科目へと展開できるよう整えられている。	（学部統一カリキュラムで行う）基礎演習以外の科目の連携が問題になると考える。	B	無
6	幅広い学修を保証するための組織的な取り組みは適切であるか。	特になし。	新任の教員を加えた新たな教授会において、学部全体での取り組みを確認する必要がある。	C	有
7	キャリア教育の実施は適切であるか。	1年時後期からキャリア教育に関する科目が設定されていることや実習や演習、インターンシップなどにより、スポーツとキャリアを考えられるカリキュラム体制になっている。	特になし。	A	無
8	学生が高校から大学へ円滑に移行するために必要な初年次教育（一年次教育、導入教育）の実施は適切であるか。	「基礎演習」を少人数制により専任教員が担当すること、また学部統一シラバスにより実施することで、カレッジスキルの習得を含め、大学生活への導入教育として位置付けている。	特になし。	A	無
9	高校課程の教科内容についての補修・補完教育（リメディアル教育）の実施は適切であるか。	特になし。	今後入学するの学生の学習状況から、理数系の科目、特に数学や生物の知識に対する補修・補完教育について学部全体で議論する必要がある。	D	有
10	高大連携の取組の実施状況は適切であるか。	特になし。	今後、学部での組織的な取り組みを行うかどうかについて、議論する必要がある。	D	無
11	各授業科目の単位計算方法は妥当であるか。	特になし。	特になし。	A	無
教育方法					
12	履修科目登録の上限設定（キャップ制）とその運用は適切であるか。	日体協公認アスレティックトレーナー、健康運動指導士といった資格に対する認定科目の取得についても履修科目登録の上限設定と運用は適切に行われている。	特になし。	A	無

13	成績評価法、成績評価基準の設定は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
14	多面的に評価する仕組みの導入状況は適切であるか。	特になし。	特になし。	D	無
15	履修指導の実施は適切であるか。	各資格についての説明会を行ったり、専任教員が個別に指導することなどで適切に対応している。	特になし。	A	無
16	学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置は有効であるか。	特になし。	今後、学部全体で議論した上で取り組みが必要になると考える。	C	有
17	シラバスの活用は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
18	学生による授業評価の活用は適切であるか。	特になし。	特になし。	C	有
19	双方向型授業や少人数教育等の実施状況は適切であるか。	基礎演習・語学・スポーツ総合は150名定員に対し、7クラスで編成することで平均20数名の少人数教育により行っている。専門演習や実習科目も同様の少人数教育により実施しており適切であると考え。	特になし。	A	無
学生の受け入れ					
20	入学者受け入れ方針(アドミッションポリシー)及び入学者選抜方法は適切であるか。	特になし。	特になし。	A	無
21	退学者の状況と退学理由の把握状況は適切であるか。	特になし。	特になし。	—	—
教員組織					
22	学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係において教員組織は適切であるか。	特になし。	女子学生の占める割合から考えると、実習の多い分野であることからみても、女性教員が少ない点を是正する必要があると考える。	C	有
23	主要な授業科目への専任教員配置状況は適切であるか。	特になし。	各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない傾向にある点を学部全体で議論する必要がある。	C	有
24	教員組織における専任、兼任の比率は適切であるか。	特になし。	教養科目と専門科目の基礎部分の教員が専任教員に占める割合を学部全体で検討する必要がある。	C	有
25	教員組織の年齢構成は適切であるか。	特になし。	60代と40代が多く、それ以外の層との格差を検討する必要がある。	C	有
26	実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置は適切であるか。	特になし。	各専門分野や領域ごとに人的補助体制が異なるために、組織的な取り組みを行う必要がある。	B	無
27	教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係は適切であるか。	特になし。	特になし。	B	無
28	教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用は適切であるか。	特になし。	特になし。	C	無

Ⅱ. 中期目標・年度目標

大項目	中期目標	2009 年度目標	達成指標
理念・目的	学部の理念・目的を常に意識し、授業内容・授業の進行についても教員間の連携を保つ。	前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け、また授業運営に関する（学生による授業評価をふまえた）意見交換会を実施する機会を設ける。	「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」を前・後期各 1 回の実施する。
教育課程	スポーツ健康学の専門分野の確かな知識を有し、地域社会で活躍できる人材を育成する。	年度終了時に専門知識の習得度合いを確認するテストを行う。	（年度末における）専門知識習得度テストを実施が目標。 今年度は初年度のため、初めての実施となるため、その数値を検討材料とし、目標（点数）は次年度以降設定する。
	スポーツ健康学に関する知識と技術を備えるとともに、国際的な活躍を担える英語運用能力を持つ人材を育成する。	前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け、また授業運営に関する（学生による授業評価をふまえた）意見交換会を実施する機会を設ける。	「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」を前・後期各 1 回の実施。
教育方法	情報通信技術を活用した授業方法の改善と学生の学修の活性化	前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け、また授業運営に関する（学生による授業評価をふまえた）意見交換会を実施する機会を設ける。	「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」を前・後期各 1 回の実施。 今年度は初年度のため、情報通信技術を活用した授業の推奨と、実際の実態把握。次年度事項に、数値目標設定。
	学生による授業満足度の向上とともに、学生による授業評価を適切に活用する。	前期・後期に「授業見学ウィーク」を設け、また授業運営に関する（学生による授業評価をふまえた）意見交換会を実施する機会を設ける。	「授業見学ウィーク」「授業運営に関する意見交換会」を前・後期各 1 回の実施。 この際、学生による授業評価をふまえることが前提。 今年度は初年度のため、意見交換会で出た意見等より、次年度以降新たな目標値を設定。
学生の受け入れ	学習意欲の高い学生の確保	高校訪問等広報活動の充実とホームページの充実化。	昨年以上の広報活動。 （昨年以上の進学相談会・高校訪問等への出張。学会・研究会等での率先した広報活動。ホームページも在学生のみならず、受験生を意識した作りにつくこと。）
教員組織	各専門分野の基礎系科目への専任教員の配置	スポーツ健康学部完成年度に向けた教員組織検討委員会の立ち上げ。	今年度は、教員組織検討委員会の立ち上げ。完成年度に向けた、方針（カリキュラム・大学院）の枠組み作成から、それに伴う教員組織についての検討開始。
	女性の専任教員の適正な配置	スポーツ健康学部完成年度に向けた教員組織検討委員会の立ち上げ。	今年度は、教員組織検討委員会の立ち上げ。完成年度に向けた、方針（カリキュラム・大学院）の枠組み作成から、それに伴う教員組織についての検討開始。

Ⅲ. 大学評価委員会による報告書

大項目	所 見
1 理念・目的	(現状分析へのコメント) 本学部は、社会のスポーツと健康の諸問題に対応でき、知・情・意に秀でたスポーツ振興に資する人材の育成を目標とし、2009年に創設された。今日、わが国では、少子高齢化が急速に進展するなかで、医療費の増大、生活習慣病の蔓延、健康不安などの諸問題が顕在化しつつある。このような状況で、従来の体育学と健康科学の協調関係を促進させ、積極的に融合させることによって生まれる「スポーツ健康学」を構築し、諸問題への解決にあたることが重要であり、これが本学部の目的となっている(『履修の手引き』『ホームページ』)。 伝統的に数多くの競合アスリートを生み出してきた法政大学で、スポーツを、一部のアスリートのものであるのではなく、新たな時代の要請に応えるべく再編するという意気込みが『ホームページ』等から伝わってきて、好印象を受ける。今年度、産声をあげた学部ということで、理念・目的・教育目標等の周知にはしばらく時間がかかるだろうが、「現状分析シート」には問題が十分に意識されている。 ただ、ひとつ気になったのは、「現状分析シート」の第2項である。その「短所または問題点」では、「設置準備に直接関わっていない新任の専任教員に対して、学部理念・目的・教育目標等の周知を徹底する必要がある」と書いてあるが、学生や社会への発信も意識していくことも大切で、その記述も含まれるとさらによいだろう。 (目標に対するコメント) 「現状分析シート」は「中期・年度目標シート」と対応させて、第2項の「目標の有無」は「有」とすべき。「授業見学ウィーク」はどのようなものを想定しているか、文書中に簡単な記述がほしい。
2 教育課程	(現状分析へのコメント) 本学部では、多様化・複雑化するスポーツとのかかわり方に専門的な知識をもって対処しうる人材を育成し、社会的養成に応えるために、「ヘルスデザインコース」、「スポーツビジネスコース」、「スポーツコーチングコース」の3コースを設置している。学生は、これら3つのコースでの基礎力を身につけた上で、学際的に融合された知識を得るために、選択コース以外の専門科目も自由に履修できるようになっており、ある程度のしぼりと弾力性が確保されている(『履修の手引き』)。 カリキュラムの内容は「スポーツ健康学」の考え方に沿い、一般教養(「生命倫理」を含む)、スポーツ実習に加え、コーチング論、トレーニング実習、スポーツマネジメント論、およびスポーツと社会に関わる科目等が配置されている。また、体系については、わかりやすく示され、各コースに所属する学生への履修モデルの例示もあり、主にどの年次で履修したらよいかの目安が記されている(『履修の手引き』)。 スポーツ指導基礎資格(スポーツリーダー)、アスレティックトレーナー、健康運動指導士、健康運動実践指導者につながる履修を用意しており、幅広い学修の機会を取り揃えている(『履修の手引き』)。 (目標に対するコメント) 「現状分析シート」での問題点と、「中期・年度目標」の対応が適切でない。たとえば、「現状分析シート」第9項では、リメディアル教育(理数系の科目)についての問題点を挙げているのだが、それに対応する項目がない。「国際的な担える英語運用能力」が目標に掲げられているが、これはリメディアルという印象を受けない。
3 教育方法	(現状分析へのコメント) 本学部では、学部の理念(「スポーツ健康学」の習得)に沿って、実技と講義とが配置されているが、きめ細やかな指導の必要性を満たすに十分な少人数教育クラス体制になっている。また、実習を行うための設備も十分に用意されている。 履修の指導についても説明会や個別指導により適切に行われている。とりわけ、資格を目指す学生については1年次から計画的な履修を行うよう、注意を喚起させている。 履修科目登録の上限については、一般的な科目全体にキャップを置くとともに、資格認定科目についてのキャップも置いてあり、妥当な設定となっている。 多面的な評価については、学部科目の性格上当然満たされていると感じる。 その他の点については、まだ立ち上がったばかりの学部であるため、「現状そのもの」がまだ分析に乗る以前の話であろう。(例えば、「学生による授業評価の活用」「成績評価」などは、まだ行われていない。)今後、こうした項目を意識しつつ、学部の運営を行っていくものと理解している。(第18項の長所に「授業評価アンケートを実施する」というぐらいは入れてもよいのでは、とも思うが。) (目標に対するコメント) 「現状分析シート」での問題点と、「中期・年度目標」の対応が適切でない。また、質問票にも記したが、目標の記述がわかりにくい。
4 学生の受け入れ	(現状分析へのコメント) 本学部では、一般入試と付属校からの推薦入試により、学生を受け入れている。一般入試は、さらに、3科目入試、2科目入試に分かれ、この規模の学部としては、十分に多様な選抜経路による入学確保を行っているといえる。なお、2009年度の一般入試での入学者は入学者総数のうち約9割を占める。 時代の要求に沿い「スポーツ健康学」という分野を明確に打ち立てた本学部の意図が社会的に認知

		されたということだろうが、2009年度、一般入試において3,003名の志願者を集めた（うち合格者は378名）。 2009年度の入学者は160名で、入学定員150名の107%である。適正な規模での学生確保が行われている。 退学者の問題などは今後、対処していくことになるはずだが、意識しつつ、学部の運営を行っている。 （目標に対するコメント） 「現状分析シート」での問題点と、「中期・年度目標」の対応が適切でない。学部立ち上げにご苦労されている様子が「目標シート」から伝わってくるが、これをもう少し活かして、「評価シート」第10項「高大連携」の長所に、説明会や高校訪問を入れておいたらどうだろうか？ それに対応して、ここでさらに広報活動を行い、「より学習意欲の高い学生の確保」という形で展開するとより説得的になると思われる。
5	教員組織	（現状分析へのコメント） 本学部では、各学科の理念・目的に沿った形で専門科目を配置し、元トップアスリートや指導者、医師等を含めて必要なスタッフを配置している。ただ、なにぶん一年目のためにまだ手探りの状態である。女子学生の占める割合を考えると、女性教員が少ない点（現在、専任教員16名、うち女性教員1名）を是正する必要がある。また、各専門分野の基礎系科目に専任教員が比較的少ない。 学生数に対する専任教員比率は、このままの水準で学生が入学してきたとすると、専任教員1名あたり学生35.6名となり、大学基準協会で定めた基準に適合している。 （ただし、2010年2名の教員採用予定者を含めての試算。） 選任教員の年齢構成のバランスは、完成年度で30歳以下0%、31～40歳5.5%、41～50歳27.7%、51～60歳16.6%、61歳以上50.0%で、かなり偏ったものになっている。（大学基準協会の基準では、各クラスの数字が30%を超えると助言になることがある。）今後バランスをとる必要があるだろう。 （目標に対するコメント） 各専門分野の基礎系科目への専任教員の配置、女性専任教員の配置はともに「現状分析シート」で指摘された問題の解決につながる目標であり、適切な設定となっている。また、具体的な数値による達成目標が欲しい。（たとえば、「少なくとも何人」といった程度でも。）
概 評 本学部は、社会のスポーツと健康の諸問題に対応でき、知・情・意に秀でたスポーツ振興に資する人材の育成を目標とし、2009年に創設された。伝統的に数多くの競合アスリートを生み出してきた法政大学で、スポーツを、一部のアスリートだけのものからより一般のものとすべく、従来の体育学と健康科学を基礎にし、スポーツビジネスまで視野に入れた学部である。新たな時代の要請に応えるべく再編したものという意気込みが『ホームページ』等から伝わってきて、好印象を受ける。今年度、産声をあげた学部ということで、理念・目的・教育目標等の周知をはじめとして、問題点の洗い出しそのものも実際運営を行ってから見ていく必要があり、時間がかかるだろうが、「現状分析シート」にはあらかじめ考えられる問題は意識されている。 目標は、「授業評価ウィークの実施」「専門知識の習熟度合い確認テストの実施」「広報」「人事（基礎系科目、女性）」になる。「授業評価ウィーク」については、読み手にもう少し具体的なイメージが伝わるように記してほしい。「専門知識の習熟度合い確認テストの実施」と「広報」については「現状分析シート」と「目的シート」との関連をつけてほしい。また、人事については、（来年度採用者を含めた）現状の簡単な記述と、少しでも具体的な何かを示すと望ましいのでは？と感じた。		